

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和2年度 財務書類に関する情報①

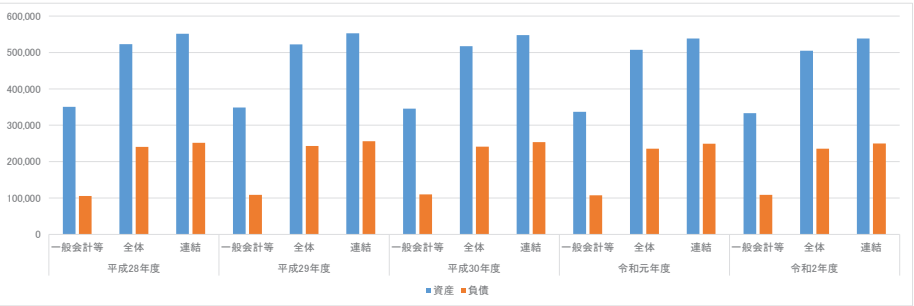
団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

人口	231,648 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,426 人
面積	431.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,041,763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

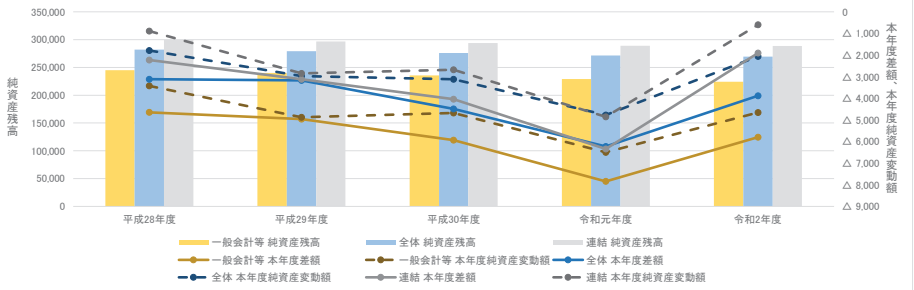
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	350,615	348,972	345,392	336,711	333,277
	負債	105,588	108,818	109,921	107,736	108,958
全体	資産	522,823	522,018	517,394	507,144	504,664
	負債	240,656	242,823	241,321	235,843	235,421
連結	資産	551,361	552,419	547,682	538,393	538,409
	負債	252,017	255,921	253,862	249,428	250,047



分析:
一般会計においては負債総額が前年度末から1,222百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、令和2年度に以前起債した地方債を低利のものへ借り換えを行ったこと等による一時的な増加(300百万円)である。

3. 純資産変動の状況

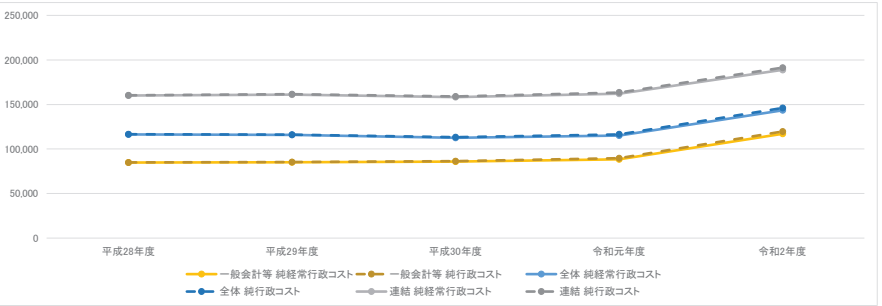
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,650	△ 4,961	△ 5,937	△ 7,843	△ 5,794
	本年度純資産変動額	△ 3,427	△ 4,874	△ 4,681	△ 6,496	△ 4,656
	純資産残高	245,027	240,153	235,472	228,976	224,319
全体	本年度差額	△ 3,115	△ 3,176	△ 4,491	△ 6,227	△ 3,881
	本年度純資産変動額	△ 1,788	△ 2,972	△ 3,123	△ 4,772	△ 2,058
	純資産残高	282,167	279,195	276,073	271,301	269,243
連結	本年度差額	△ 2,230	△ 3,115	△ 4,044	△ 6,342	△ 1,910
	本年度純資産変動額	△ 886	△ 2,846	△ 2,678	△ 4,855	△ 603
	純資産残高	299,345	296,498	293,820	288,965	288,361



分析:
一般会計等においては収収等の財源(113,898百万円)が純行政コスト(119,693百万円)を下回っており、本年度差額は△5,794百万円となり、純資産残高は4,656百万円の減少となった。収収等は昨年度と比べて1,826百万円の増加となったが、経常経費のうち、移転費用についても26,017百万円の増加となった。市税の徴収業務の強化等により収収等のさらなる増加に努める。

2. 行政コストの状況

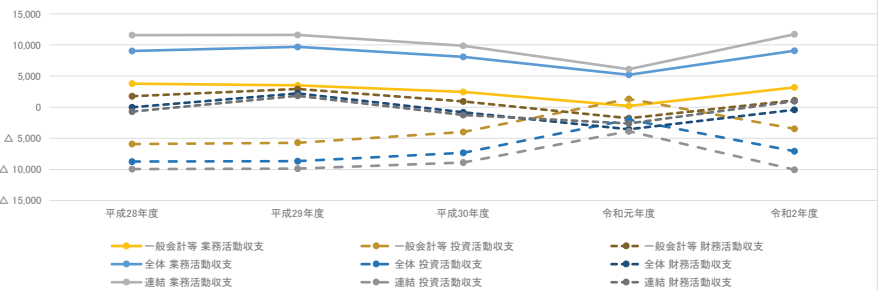
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,818	85,095	85,824	88,426	117,078
	純行政コスト	84,975	85,275	86,400	89,768	119,693
全体	純経常行政コスト	116,259	115,783	112,584	115,106	143,447
	純行政コスト	116,530	116,101	113,292	116,488	146,097
連結	純経常行政コスト	160,103	161,095	158,263	162,043	188,868
	純行政コスト	160,399	161,524	159,007	163,480	191,359



分析:
一般会計等において、経常経費は120,829百万円となり、前年度比28,676百万円の増加(+31.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は45,220百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は75,610百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(49,737百万円、前年度比+25,852百万円)、次いで社会保障給付(19,441百万円、前年度比+112百万円)であり、移転費用は純行政コストの63.1%を占めている。今後の高齢化の進展等により、移転費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,783	3,511	2,438	199	3,176
	投資活動収支	△ 5,921	△ 5,710	△ 3,997	1,337	△ 3,466
	財務活動収支	1,752	2,929	941	△ 1,776	1,116
全体	業務活動収支	9,047	9,701	8,098	5,206	9,059
	投資活動収支	△ 8,729	△ 8,656	△ 7,327	△ 1,996	△ 7,081
	財務活動収支	△ 5	2,224	△ 813	△ 3,546	△ 428
連結	業務活動収支	11,579	11,608	9,856	6,105	11,712
	投資活動収支	△ 9,958	△ 9,870	△ 8,897	△ 3,860	△ 10,041
	財務活動収支	△ 716	1,830	△ 1,269	△ 2,612	954

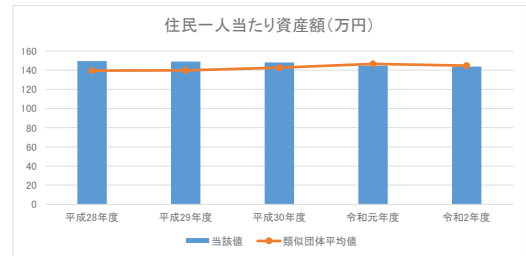


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,176百万円であったが、投資活動収支については、春日小規模改造等が終了したことから、△3,466百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から826百万円増加し、3,018百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

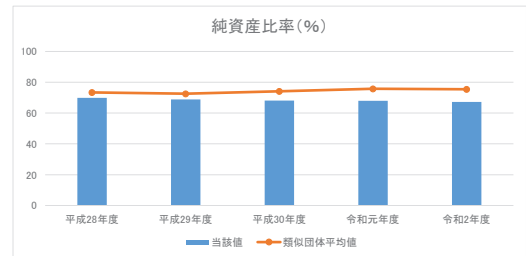
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,061,549	34,897,161	34,539,229	33,671,149	33,327,720
人口	234,758	234,127	233,418	232,476	231,648
当該値	149.4	149.1	148.0	144.8	143.9
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

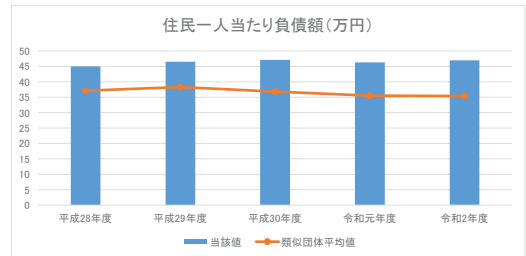
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	245,027	240,153	235,472	228,976	224,319
資産合計	350,615	348,972	345,392	336,711	333,277
当該値	69.9	68.8	68.2	68.0	67.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

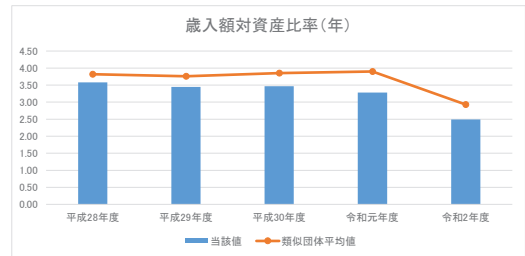
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,558,794	10,881,837	10,992,053	10,773,555	10,895,774
人口	234,758	234,127	233,418	232,476	231,648
当該値	45.0	46.5	47.1	46.3	47.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



②歳入額対資産比率(年)

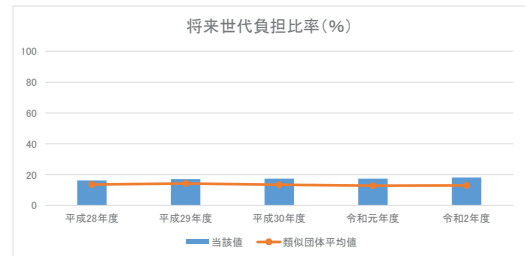
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	350,615	348,972	345,392	336,711	333,277
歳入総額	97,997	101,140	99,435	102,511	133,969
当該値	3.58	3.45	3.47	3.28	2.49
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	50,460	52,801	53,684	52,535	54,576
有形・無形固定資産合計	310,980	310,721	308,776	303,873	301,302
当該値	16.2	17.0	17.4	17.3	18.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

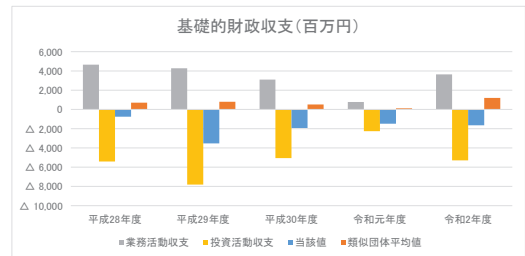
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,656	4,274	3,106	780	3,639
投資活動収支 ※2	△ 5,417	△ 7,809	△ 5,048	△ 2,260	△ 5,282
当該値	△ 761	△ 3,535	△ 1,942	△ 1,480	△ 1,643
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

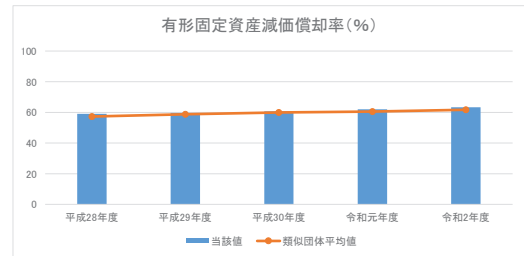
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	261,040	267,801	276,245	284,101	292,768
有形固定資産 ※1	441,881	449,197	455,409	458,178	462,024
当該値	59.1	59.6	60.7	62.0	63.4
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

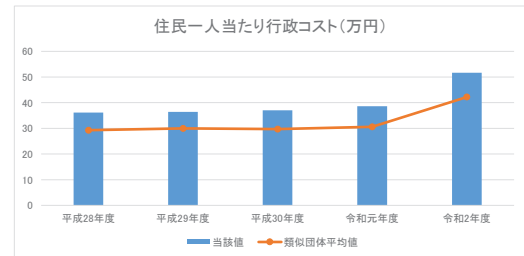
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

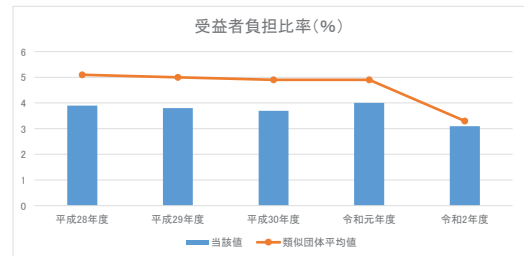
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,497,491	8,527,508	8,640,012	8,976,826	11,969,259
人口	234,758	234,127	233,418	232,476	231,648
当該値	36.2	36.4	37.0	38.6	51.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,448	3,346	3,342	3,726	3,751
経常費用	88,264	88,441	89,166	92,153	120,829
当該値	3.9	3.8	3.7	4.0	3.1
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.9万円減少し、類似団体平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に勤める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。社会保障給付が増加傾向にあり、今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,643百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して小学校大規模改築事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、昨年度から25百万円増加しており、業務費用、移転費用ともに増加している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

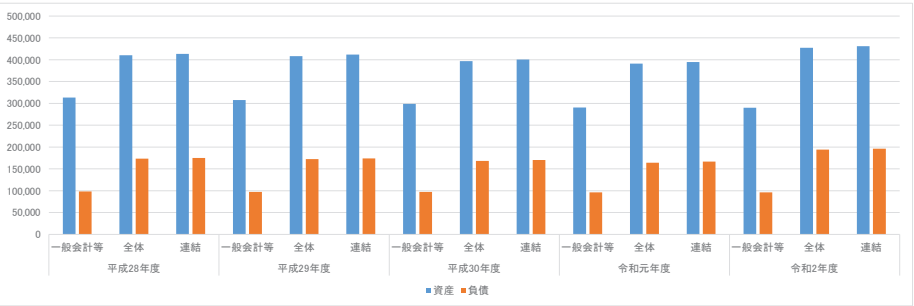
団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

人口	119,869 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,160 人
面積	487.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,350.549 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	112.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

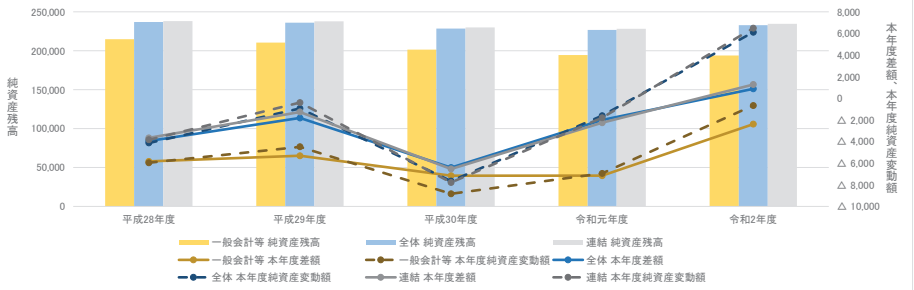
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	313,390	307,652	298,832	290,859	290,298
	負債	98,584	97,330	97,341	96,309	96,409
全体	資産	410,377	408,362	396,718	391,143	427,155
	負債	173,397	172,329	168,341	164,375	194,271
連結	資産	413,200	411,736	400,331	394,790	430,919
	負債	175,140	174,069	170,447	166,705	196,343



分析:
唐津市は、令和2年度末までに一般会計等では290,298百万円、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では427,155百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では430,919百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では193,888百万円、全体では232,884百万円、連結では234,576百万円である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では92%、全体では89%、連結では88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

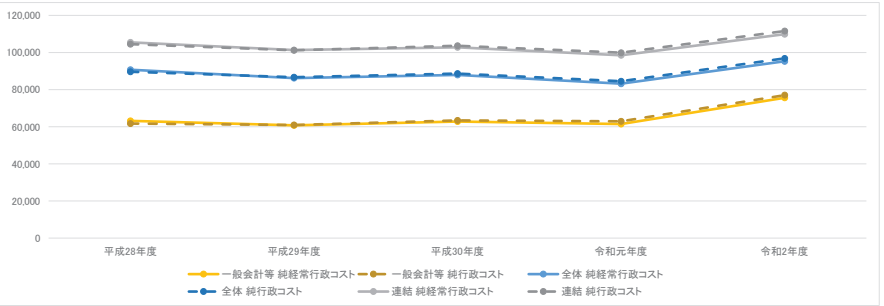
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,841	△ 5,318	△ 7,158	△ 7,149	△ 2,391
	本年度純資産変動額	△ 5,964	△ 4,484	△ 8,831	△ 6,941	△ 662
	純資産残高	214,807	210,322	201,491	194,550	193,888
全体	本年度差額	△ 3,951	△ 1,818	△ 6,409	△ 2,004	875
	本年度純資産変動額	△ 4,130	△ 947	△ 7,856	△ 1,610	6,117
	純資産残高	236,980	236,033	228,377	226,767	232,884
連結	本年度差額	△ 3,657	△ 1,261	△ 6,537	△ 2,263	1,272
	本年度純資産変動額	△ 3,836	△ 393	△ 7,783	△ 1,799	6,491
	純資産残高	238,060	237,667	229,884	228,085	234,576



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(43,355百万円)が純行政コスト(77,007百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,391百万円となり、純資産残高は662百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が5,884百万円多くなっており、本年度差額は875百万円となり、純資産残高は6,117百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

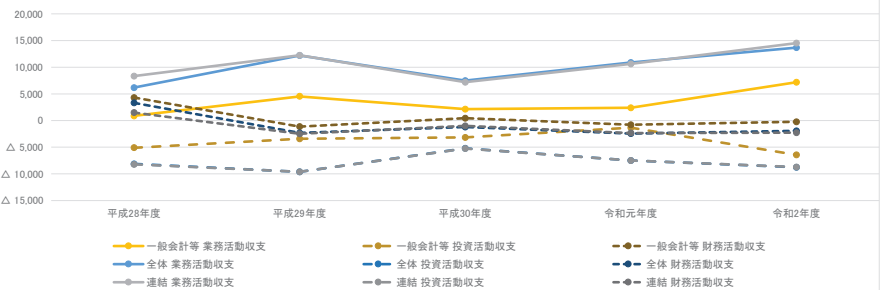
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,128	60,769	62,783	61,479	75,599
	純行政コスト	61,751	60,951	63,422	62,911	77,007
全体	純経常行政コスト	90,731	86,190	87,973	83,213	95,277
	純行政コスト	89,681	86,726	88,674	84,535	96,858
連結	純経常行政コスト	105,519	101,286	102,793	98,507	109,879
	純行政コスト	104,497	101,150	103,593	99,915	111,566



分析:
一般会計等においては、経常費用は78,643百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は36,155百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,742百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きい補助金等(24,114百万円、前年度比+13,660百万円)、次いで物件費等(15,289百万円、前年度比+1,762百万円)であり、それぞれ純行政コストの31%(補助金等)、20%(物件費等)を占めている。これは、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業や下水道事業の企業会計移行によるものである。今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	882	4,535	2,139	2,386	7,181
	投資活動収支	△ 5,093	△ 3,404	△ 3,167	△ 1,338	△ 6,434
	財務活動収支	4,313	△ 1,143	442	△ 796	△ 239
全体	業務活動収支	6,180	12,200	7,500	10,869	13,666
	投資活動収支	△ 8,134	△ 9,617	△ 5,211	△ 7,484	△ 8,768
	財務活動収支	3,311	△ 2,324	△ 1,229	△ 2,446	△ 1,949
連結	業務活動収支	8,343	12,216	7,199	10,626	14,513
	投資活動収支	△ 8,220	△ 9,612	△ 5,250	△ 7,497	△ 8,736
	財務活動収支	1,486	△ 2,480	△ 1,013	△ 2,334	△ 2,276

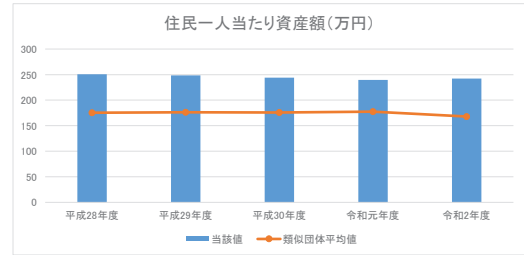


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,181百万円であったが、投資活動収支は学校施設、新庁舎、防災設備などの整備を行ったことから、▲6,434百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲239百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、1,665百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

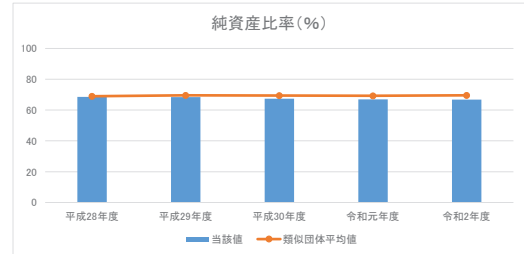
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,339,040	30,765,201	29,883,176	29,085,913	29,029,799
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	119,869
当該値	250.7	248.6	243.9	239.8	242.2
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

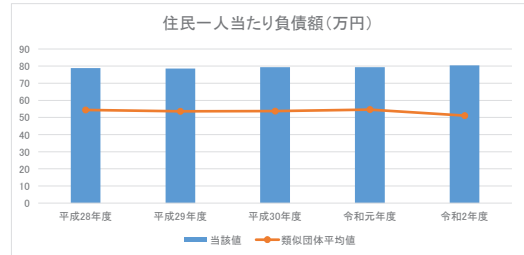
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	214,807	210,322	201,491	194,550	193,888
資産合計	313,390	307,652	298,832	290,859	290,298
当該値	68.5	68.4	67.4	66.9	66.8
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

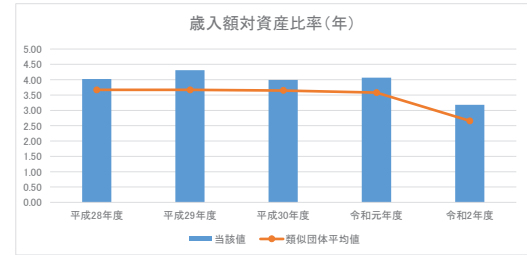
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,858,357	9,732,958	9,734,061	9,630,875	9,640,949
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	119,869
当該値	78.9	78.6	79.4	79.4	80.4
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



②歳入額対資産比率(年)

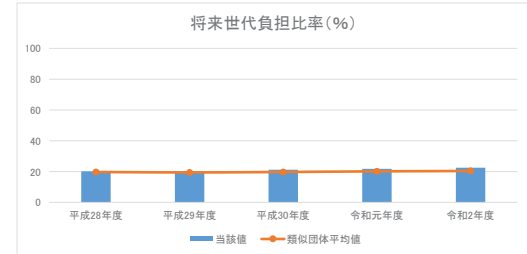
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	313,390	307,652	298,832	290,859	290,298
歳入総額	77,947	71,415	74,869	71,504	91,335
当該値	4.02	4.31	3.99	4.07	3.18
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	58,718	58,089	59,215	59,471	60,300
有形・無形固定資産合計	292,687	287,295	278,909	272,281	268,282
当該値	20.1	20.2	21.2	21.8	22.5
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

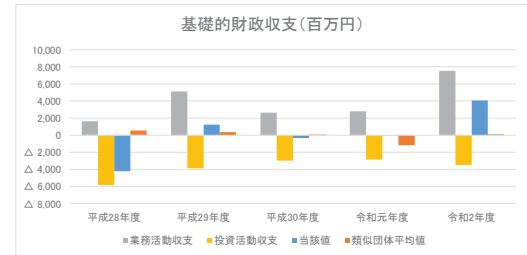
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,632	5,121	2,632	2,804	7,530
投資活動収支 ※2	△ 5,831	△ 3,878	△ 2,960	△ 2,828	△ 3,468
当該値	△ 4,199	1,243	△ 328	△ 24	4,062
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

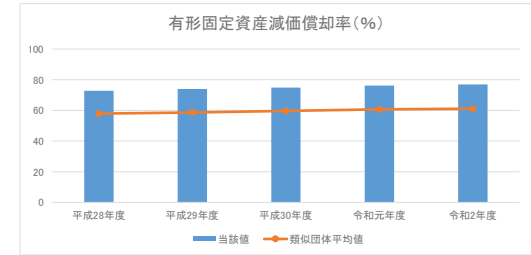
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	448,626	457,890	465,678	474,145	485,658
有形固定資産 ※1	615,970	618,660	621,647	622,120	631,161
当該値	72.8	74.0	74.9	76.2	76.9
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

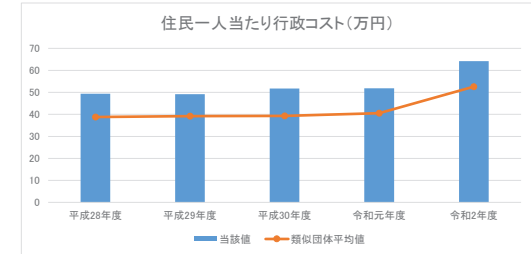
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

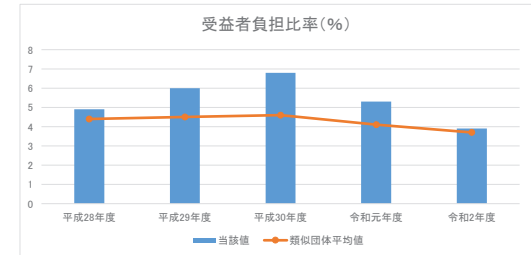
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,175,111	6,095,055	6,342,239	6,291,075	7,700,690
人口	125,001	123,775	122,528	121,278	119,869
当該値	49.4	49.2	51.8	51.9	64.2
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,277	3,849	4,569	3,416	3,044
経常費用	66,405	64,618	67,352	64,895	78,643
当該値	4.9	6.0	6.8	5.3	3.9
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等や2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2021」に基づく行政財政改革の取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,062百万円となっており、令和2年度は類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設、新庁舎、防災設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少し、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

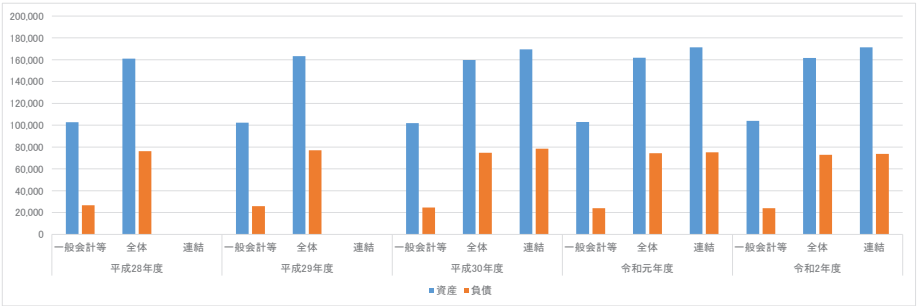
団体名 佐賀県鳥栖市
団体コード 412031

人口	73,983 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390 人
面積	71.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,640.917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

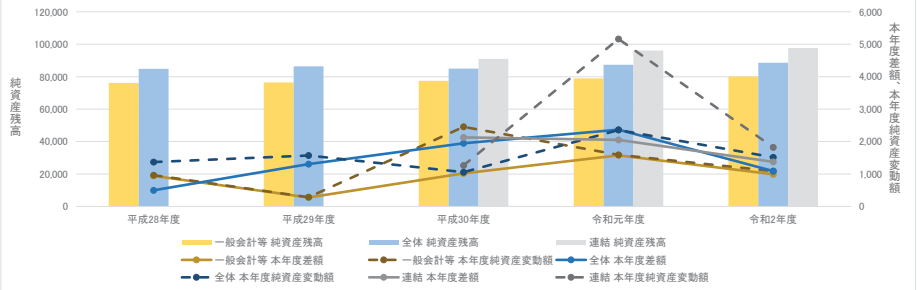
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	102,859	102,437	102,015	103,033	104,110
	負債	26,641	25,935	24,597	24,024	24,012
全体	資産	161,044	163,348	159,801	161,814	161,569
	負債	76,260	76,995	74,761	74,420	72,968
連結	資産			169,580	171,373	171,442
	負債			78,612	75,243	73,801



分析:
一般会計等においては、資産総額が基金の増等により前年度末から1,077百万円の増加(1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.1%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額においては、近年減少傾向にあった地方債残高が増加に転じたものの、土地開発公社に対する損失補償が順調に減少していること等により、前年度末と同水準(△12百万円、±0%)となった。
全体では、農業集落排水事業を下水道事業へ統合した影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は245百万円の減少(△0.2%)、負債総額は1,452百万円の減少(△2.0%)となった。
連結では、全体会計の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は同水準(+69百万円、±0%)、負債総額は1,442百万円の減少(△1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

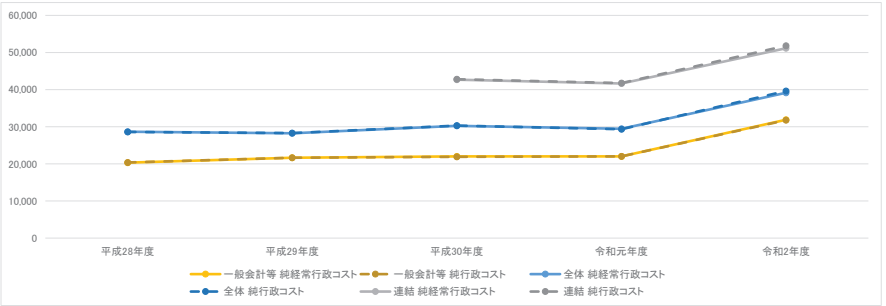
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	943	276	1,016	1,575	991
	本年度純資産変動額	965	284	2,453	1,590	1,089
	純資産残高	76,217	76,502	77,418	79,008	80,098
全体	本年度差額	498	1,303	1,948	2,367	1,088
	本年度純資産変動額	1,369	1,570	1,056	2,355	1,514
	純資産残高	84,783	86,353	85,040	87,394	88,601
連結	本年度差額			2,129	2,049	1,374
	本年度純資産変動額			1,264	5,162	1,819
	純資産残高			90,968	96,130	97,641



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,758百万円)が純行政コスト(31,767百万円)を上回ったことから、本年度差額は991百万円(前年度比△584百万円)となった。しかし、財源のうち収収等については、市税が240百万円の減少であったことから、161百万円減少した。引き続き収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,235百万円多くなっており、本年度差額は1,088百万円となり、純資産残高は1,207百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,442百万円多くなっており、本年度差額は1,374百万円となり、純資産残高は1,511百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

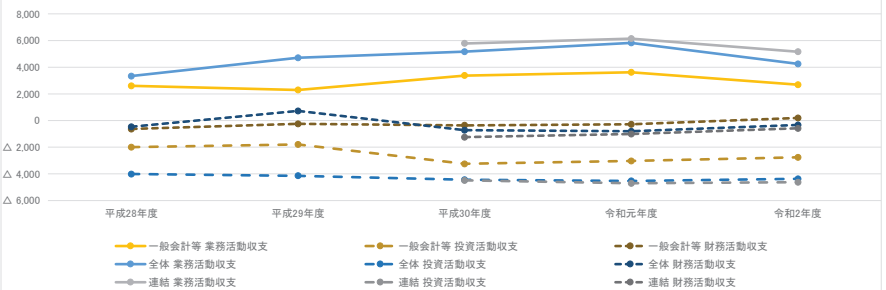
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,328	21,620	22,009	22,024	31,887
	純行政コスト	20,379	21,672	21,917	22,002	31,767
全体	純経常行政コスト	28,651	28,241	30,220	29,428	39,159
	純行政コスト	28,615	28,291	30,315	29,330	39,633
連結	純経常行政コスト			42,679	41,652	51,150
	純行政コスト			42,774	41,762	51,826



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金(7,387百万円)の影響が大きく、純経常行政コストは9,863百万円の増加(44.8%)、純行政コストは9,765百万円の増加(44.4%)となった。経常費用も32,907百万円となり、前年度比9,768百万円の大増(42.2%)となった。内訳として、業務費用は11,788百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,120百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(14,405百万円、前年度比+8,575百万円)、次いで社会保障給付(5,170百万円、前年度比+52百万円)であり、純行政コストの59.5%を占めている。次年度は特別定額給付金の皆減による移転費用の大幅減が見込まれるもの、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の更なる増加が見込まれることから、事業の見直し、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体でも、特別定額給付金などの影響により、純経常行政コストは9,731百万円の増加(33.1%)、純行政コストは10,303百万円の増加(35.1%)となった。連結でも、特別定額給付金などの影響により、純経常行政コストは9,498百万円の増加(22.8%)、純行政コストは10,064百万円の増加(24.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,600	2,290	3,375	3,618	2,691
	投資活動収支	△ 1,999	△ 1,794	△ 3,243	△ 3,025	△ 2,765
	財務活動収支	△ 631	△ 253	△ 357	△ 288	194
全体	業務活動収支	3,336	4,699	5,161	5,821	4,254
	投資活動収支	△ 4,007	△ 4,140	△ 4,435	△ 4,532	△ 4,371
	財務活動収支	△ 463	723	△ 723	△ 803	△ 331
連結	業務活動収支			5,783	6,140	5,158
	投資活動収支			△ 4,483	△ 4,702	△ 4,620
	財務活動収支			△ 1,242	△ 1,016	△ 580

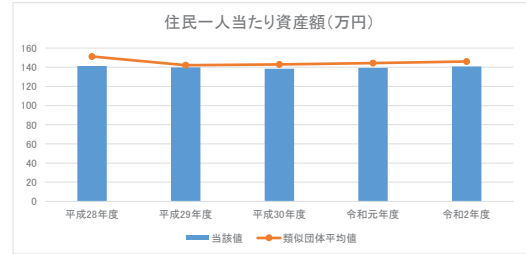


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,691百万円であったが、投資活動収支については、各種公共施設の老朽化改修事業等や基金積立てを行ったことから、△2,765百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、1,239百万円となった。新庁舎建設等の大型事業の進捗に伴う投資活動支出の増加に対しては、国県等収入及び地方債発行に加え、基金取崩収入をもつて対応している。
全体では、国民健康保険特別会計の収収等が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,563百万円多い4,254百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設の老朽化対策の実施などにより、△4,371百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△331百万円となり、本年度末資金残高は前年度から448百万円減少し、3,103百万円となった。
連結では、佐賀県競馬組合における勝馬投票券発売金等の収入が業務活動収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,467百万円多い5,158百万円となっている。投資活動収支では、佐賀県競馬組合における老朽施設改修のための基金積立金支出などにより、△4,620百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、3,961百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

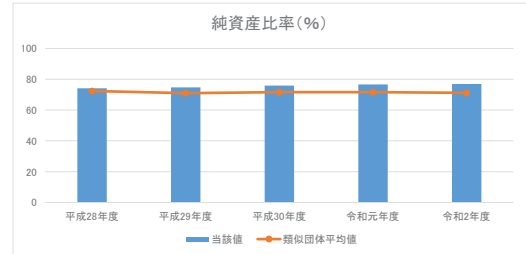
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,285,865	10,243,673	10,201,454	10,303,250	10,411,013
人口	72,845	73,286	73,653	73,918	73,983
当該値	141.2	139.8	138.5	139.4	140.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

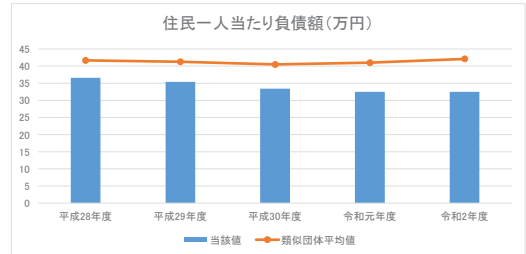
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	76,217	76,502	77,418	79,008	80,098
資産合計	102,859	102,437	102,015	103,033	104,110
当該値	74.1	74.7	75.9	76.7	76.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

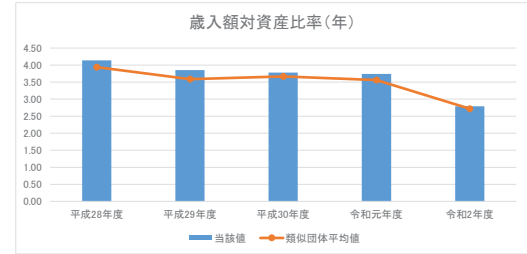
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,664,116	2,593,482	2,459,655	2,402,406	2,401,234
人口	72,845	73,286	73,653	73,918	73,983
当該値	36.6	35.4	33.4	32.5	32.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

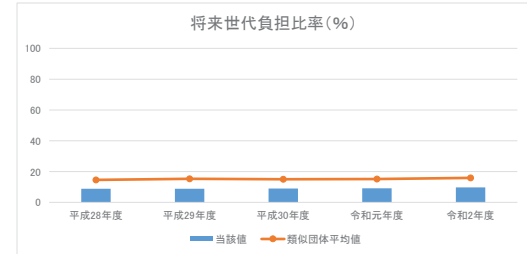
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	102,859	102,437	102,015	103,033	104,110
歳入総額	24,821	26,640	26,996	27,559	37,380
当該値	4.14	3.85	3.78	3.74	2.79
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,036	7,947	7,885	7,923	8,508
有形・無形固定資産合計	90,457	89,738	87,660	87,257	87,608
当該値	8.9	8.9	9.0	9.1	9.7
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

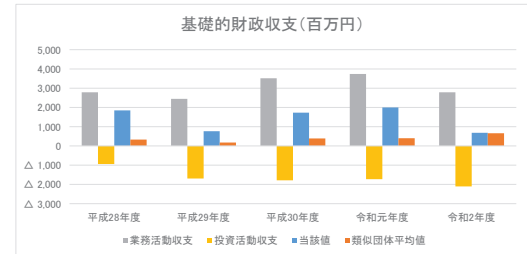
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,790	2,449	3,510	3,732	2,786
投資活動収支 ※2	△ 945	△ 1,689	△ 1,784	△ 1,733	△ 2,103
当該値	1,845	760	1,726	1,999	683
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

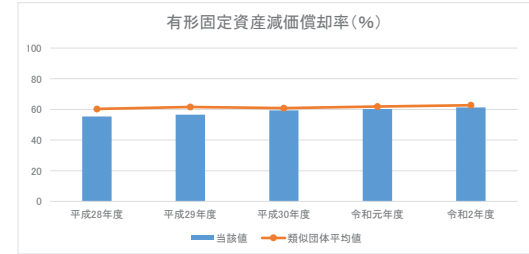
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,864	75,380	79,572	82,199	84,854
有形固定資産 ※1	131,871	133,117	134,296	136,471	138,621
当該値	55.3	56.6	59.3	60.2	61.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

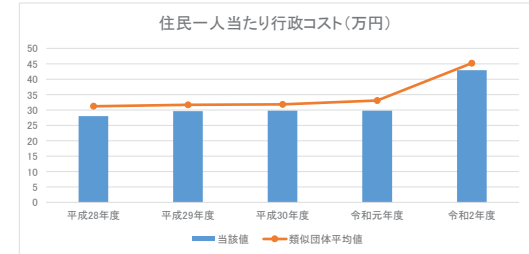
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

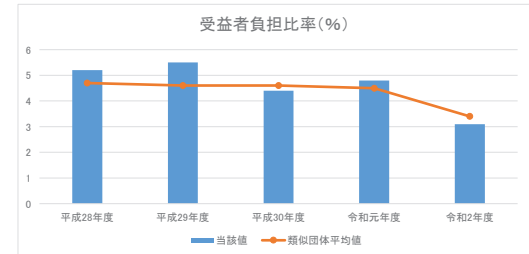
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,037,933	2,167,218	2,191,680	2,200,182	3,176,732
人口	72,845	73,286	73,653	73,918	73,983
当該値	28.0	29.6	29.8	29.8	42.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,105	1,260	1,024	1,116	1,020
経常費用	21,433	22,881	23,033	23,139	32,907
当該値	5.2	5.5	4.4	4.8	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となった。しかし、前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の皆増などにより、歳入額対資産比率は0.95%減少することとなった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.5ポイント下回っているものの、昨年度から1.0ポイント増加して61.2%となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.7ポイント上回っており、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.4%増加している。今後も、収収等の確保に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を6.2ポイント下回っているが、前年度と比較して0.6%増加している。新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴い、今後も地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(＋13.1万円)している。主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆増によるものである。しかし、現在も市の人口が増加していることを考慮すると、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が続くと見込まれるため、それに対応できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比較でも同額となっている。これは、味坂スマートインターチェンジ(仮称)設置事業や国スポ・全障スポ施設改修事業等の大型事業に伴う地方債発行及び1年内償還予定地方債等の増加があったものの、順調に買い戻しを進める土地開発公社に対する損失補償引当金の減少があったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回った結果、683百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化した公共施設の改修などを行ったためである。一方、業務活動収支が黒字となっているのは、人件費、物件費、社会保障関連費などの業務支出が、収収等収入などの業務収入で賄えているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.7%減少し、類似団体平均と比較しても0.3ポイント下回っている。減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆増による経常費用の増加(42.2%)によるものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響及び国スポ・全障スポ施設改修事業の進捗に伴う施設の使用料の減少等によって、経常収益も減少(△8.6%)している。今後は、長期化が見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、各種施策を講じて、経常収益の確保及び経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

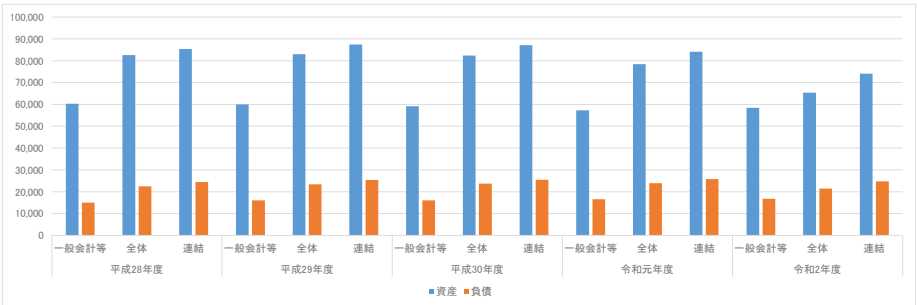
団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

人口	18,721 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	96.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,985.934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

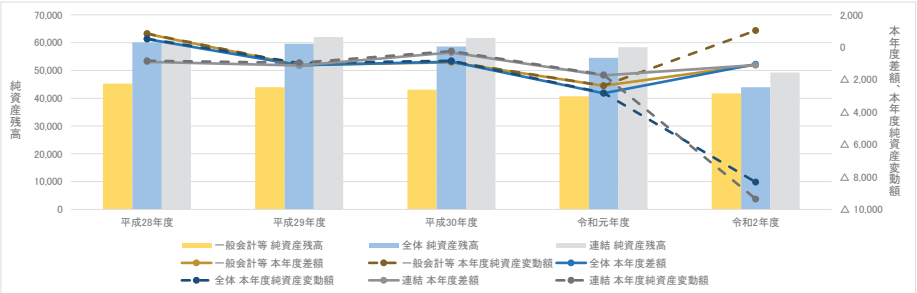
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,256	59,985	59,173	57,249	58,478
	負債	14,967	16,018	16,101	16,549	16,747
全体	資産	82,603	82,983	82,337	78,469	65,388
	負債	22,508	23,375	23,721	23,895	21,395
連結	資産	85,345	87,469	87,113	84,141	74,034
	負債	24,440	25,413	25,453	25,821	24,757



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,229万円増加し、負債総額が前年度末から218百万円増加した。負債総額のうち地方債(14,443百万円)が86%を占めている。
公共下水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,081百万円減少し、負債総額は2,500百万円減少した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,910百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,648百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,107百万円減少し、負債総額は1,064百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

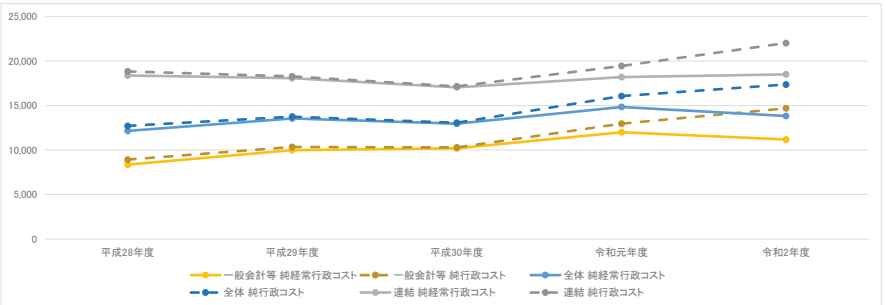
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	824	△ 1,091	△ 936	△ 2,373	△ 1,081
	本年度純資産変動額	837	△ 1,057	△ 895	△ 2,372	1,031
	純資産残高	45,289	43,966	43,072	40,700	41,731
全体	本年度差額	502	△ 1,114	△ 883	△ 2,838	△ 1,045
	本年度純資産変動額	523	△ 973	△ 835	△ 2,820	△ 8,318
	純資産残高	60,094	59,609	58,616	54,574	43,993
連結	本年度差額	△ 897	△ 1,122	△ 322	△ 1,736	△ 1,104
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 955	△ 240	△ 1,704	△ 9,352
	純資産残高	60,905	62,056	61,660	58,319	49,277



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,801百万円)が純行政コスト(14,675百万円)を下回っており、本年度差額は△1,081百万円となり、純資産残高は1,031百万円の増加となった。地方税の徴収業務等の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が600百万円多くになっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが2,682百万円増加したことから、本年度差額は△1,045百万円となり、純資産残高は8,318百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて7,336百万円多くなったことから、本年度差額は△1,104百万円となり、純資産残高は9,352百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

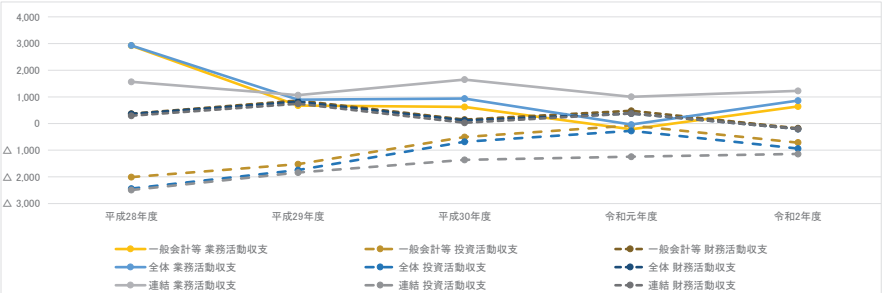
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,358	9,982	10,180	11,994	11,175
	純行政コスト	8,928	10,351	10,282	12,950	14,675
全体	純経常行政コスト	12,146	13,542	12,946	14,827	13,818
	純行政コスト	12,709	13,744	13,054	16,065	17,357
連結	純経常行政コスト	18,373	18,071	17,033	18,199	18,488
	純行政コスト	18,819	18,272	17,140	19,438	22,011



分析:
一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,008百万円、人件費等の業務費用が6,681百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,538百万円)は、純行政コストの41%を占めている。施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設総量の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,246百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が1,950百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,643百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて7,313百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,918	672	622	△ 215	637
	投資活動収支	△ 2,008	△ 1,520	△ 506	△ 73	△ 713
	財務活動収支	370	863	146	476	△ 179
全体	業務活動収支	2,927	891	934	△ 37	863
	投資活動収支	△ 2,439	△ 1,743	△ 687	△ 274	△ 935
	財務活動収支	360	814	112	380	△ 205
連結	業務活動収支	1,561	1,065	1,647	1,002	1,226
	投資活動収支	△ 2,493	△ 1,836	△ 1,361	△ 1,242	△ 1,139
	財務活動収支	293	742	32	375	△ 201

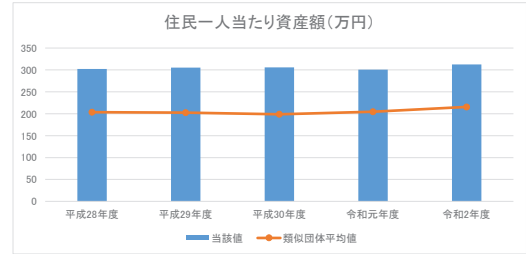


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は637百万円となり、投資活動収支については、弓道場建設事業や都市公園整備事業を行ったことから△713百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△179百万円となっており、本年度末残高は前年度から256百万円減少し、549百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い863百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業や農業集落排水事業などを実施したことなどから△935百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△800百万円減少して800百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より589百万円多い1,226百万円となっている。投資活動収支では、△1,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、2,275百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

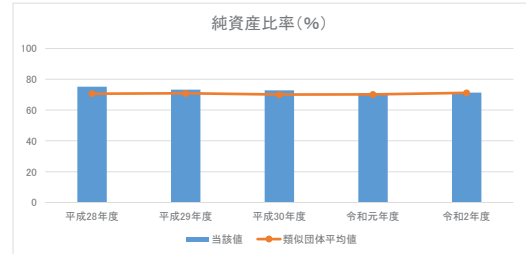
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,025,599	5,998,455	5,917,269	5,724,910	5,847,847
人口	19,929	19,647	19,343	19,030	18,721
当該値	302.4	305.3	305.9	300.8	312.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

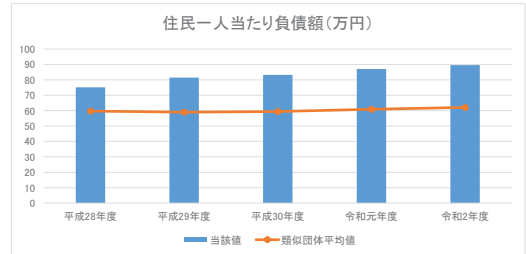
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,289	43,966	43,072	40,700	41,731
資産合計	60,256	59,985	59,173	57,249	58,478
当該値	75.2	73.3	72.8	71.1	71.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

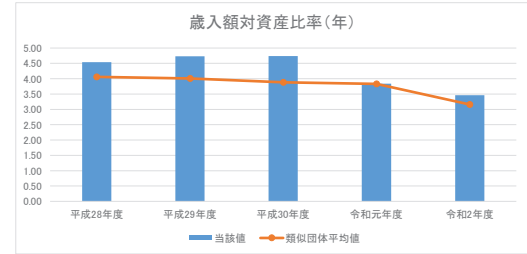
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,496,695	1,601,806	1,610,084	1,654,878	1,674,715
人口	19,929	19,647	19,343	19,030	18,721
当該値	75.1	81.5	83.2	87.0	89.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

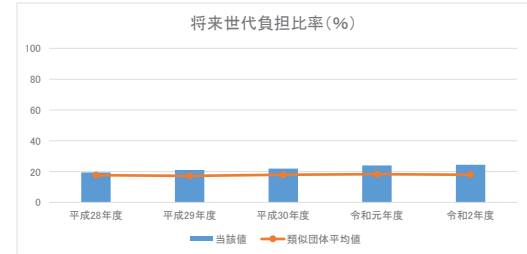
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,256	59,985	59,173	57,249	58,478
歳入総額	13,283	12,687	12,475	14,912	16,905
当該値	4.54	4.73	4.74	3.84	3.46
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,021	9,912	10,134	10,756	10,738
有形・無形固定資産合計	46,598	46,957	46,311	44,775	43,919
当該値	19.4	21.1	21.9	24.0	24.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

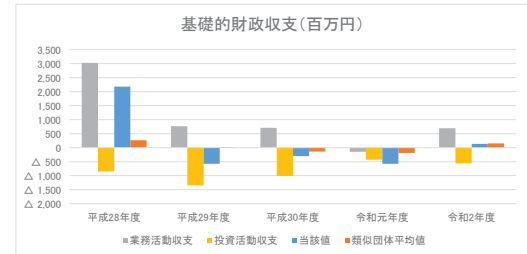
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,030	768	705	△ 145	693
投資活動収支 ※2	△ 851	△ 1,341	△ 1,010	△ 430	△ 557
当該値	2,179	△ 573	△ 305	△ 575	136
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

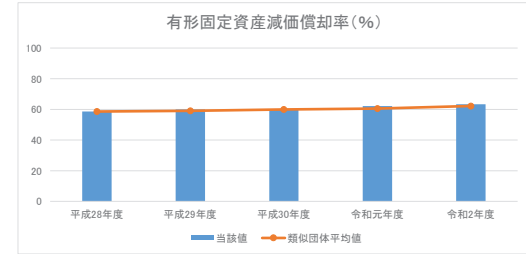
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,625	51,419	53,189	55,048	56,817
有形固定資産 ※1	84,717	85,800	88,764	88,713	89,551
当該値	58.6	59.9	59.9	62.1	63.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

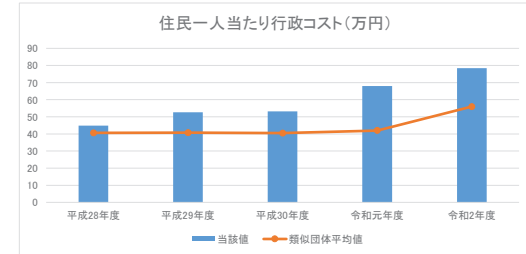
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

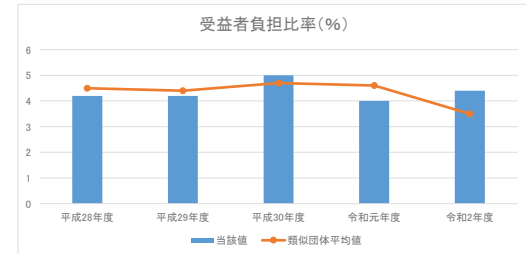
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	892,809	1,035,126	1,028,244	1,294,962	1,467,505
人口	19,929	19,647	19,343	19,030	18,721
当該値	44.8	52.7	53.2	68.0	78.4
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	368	441	539	497	513
経常費用	8,726	10,424	10,718	12,490	11,688
当該値	4.2	4.2	5.0	4.0	4.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地跡施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備などの大型事業が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体と同程度となったが、今後も公民館建設などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを下回ったが過年度修正等で増加となり、前年度末純資産残高から1,031百万円増加している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、臨時損失の災害復旧事業費については、令和元年度に発生した激甚災害により大きく増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。

負債額16,747百万円のうち、86%を占める地方債(14,443百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の毎年の積み重ねが原因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度は類似団体平均を下回ったが人件費の増加等により、類似団体平均を上回った。

経常費用のうち業務費用である物件費等が38%を占めていることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

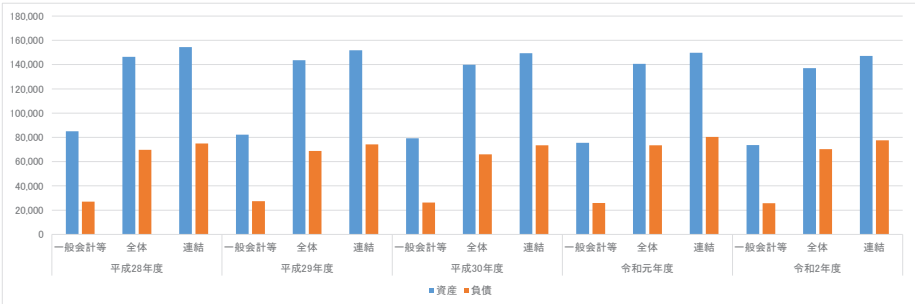
団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

人口	53,948 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	255.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,777.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

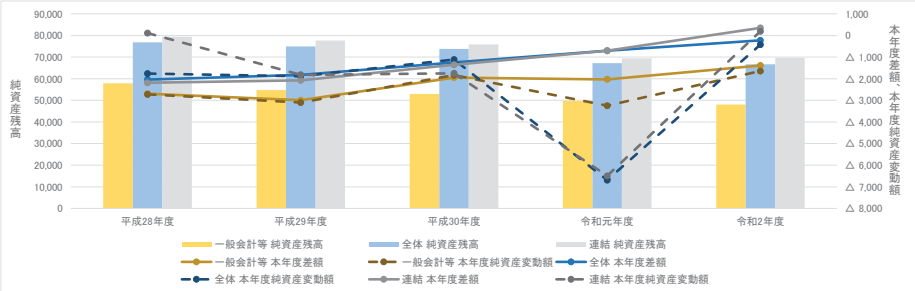
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	84,950	82,179	79,199	75,524	73,689
	負債	27,074	27,401	26,256	25,827	25,645
全体	資産	146,479	143,688	139,818	140,565	136,996
	負債	69,649	68,748	65,994	73,430	70,283
連結	資産	154,460	151,796	149,389	149,825	147,156
	負債	74,994	74,152	73,501	80,427	77,561



分析:
一般会計等: 令和2年度の資産総額は、前年度末から1,825百万円減少(△2.4%)する結果となった。そのうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産(△2,242百万円、△6.1%)であり、主に工作物の減価償却による資産減耗(△2,236百万円、+2.7%)によるものである。
また、負債総額については、前年度末に比べて182百万円減少(△0.7%)しており、主な要因は賞与等引当金の減少(△405百万円、△92.3%)や退職手当引当金の減少(△145百万円、△3.6%)などである。
全体会計: 資産総額が3,569百万円の減少(△2.5%)となり、負債総額が3,147百万円の減少(△4.3%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。
連結会計: 資産総額が2,669百万円の減少(△1.8%)となり、負債総額が2,866百万円の減少(△3.6%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものは固定負債(△2,556百万円、△3.4%)であり、主に地方債(△1,715百万円、△3.6%)で、下水道事業等の企業会計において、借入額を償還額が上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

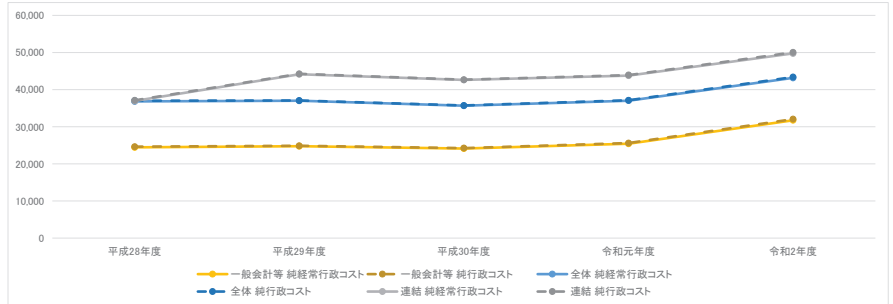
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,695	△ 2,995	△ 1,947	△ 2,030	△ 1,391
	本年度純資産変動額	△ 2,722	△ 3,099	△ 1,834	△ 3,247	△ 1,644
全体	純資産残高	57,877	54,777	52,944	49,697	48,053
	本年度差額	△ 2,041	△ 1,824	△ 1,245	△ 706	△ 227
連結	純資産残高	76,829	74,939	73,824	67,135	66,713
	本年度差額	△ 2,188	△ 2,077	△ 1,353	△ 705	△ 350
連結	本年度純資産変動額	112	△ 1,823	△ 1,758	△ 6,490	197
	純資産残高	79,466	77,644	75,888	69,398	69,595



分析:
一般会計等: 令和2年度は、収収等の財源(30,653百万円、前年度比+30.2%)が純行政コスト(32,044百万円、前年度比+25.3%)を下回ったことで、本年度差額(△1,391百万円)となり、純資産残高は前年度末から1,644百万円減少(△3.3%)する結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,666百万円多くなっており、本年度差額は△227百万円で、純資産残高は前年度末から422百万円の減少(△0.6%)となった。
連結会計: 後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていること、伊万里・有田地区医療福祉組合病院事業において、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の強化に係る国庫補助金が増加したこと、一般会計等と比べて国庫等補助金が11,942百万円多くなっており、本年度差額は350百万円で、純資産残高は前年度末から197百万円の増加(+0.3%)となった。

2. 行政コストの状況

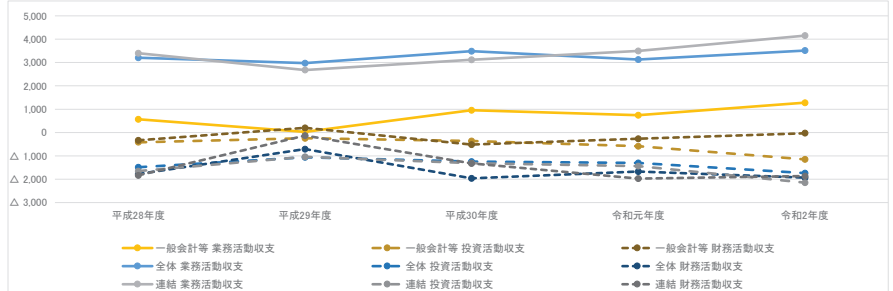
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,461	24,761	24,126	25,449	31,738
	純行政コスト	24,617	24,863	24,244	25,581	32,044
全体	純経常行政コスト	36,845	37,000	35,670	37,039	43,171
	純行政コスト	37,007	37,082	35,736	37,157	43,386
連結	純経常行政コスト	36,947	44,159	42,600	43,802	49,763
	純行政コスト	37,110	44,251	42,667	43,929	50,037



分析:
一般会計等: 令和2年度の経常費用は32,491百万円となり、前年度比6,233百万円の増加(23.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,698百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,793百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(11,714百万円、前年度比+5,930百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加したためである。
次いで社会保障給付(4,531百万円、前年度比△128百万円)の金額が大きく、この2つで純行政コストの50.7%を占めている。
全体会計: 経常費用が46,183百万円となり、前年度比6,194百万円の増加(15.5%)となった。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,259百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,494百万円多くなり、純行政コストは11,342百万円多くなっている。
連結会計: 経常費用が54,804百万円となり、前年度比5,315百万円の増加(10.7%)となった。一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,288百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	572	28	953	744	1,280
	投資活動収支	△ 416	△ 243	△ 365	△ 589	△ 1,150
全体	財務活動収支	△ 337	202	△ 515	△ 267	△ 28
	業務活動収支	3,201	2,975	3,484	3,124	3,512
連結	投資活動収支	△ 1,489	△ 1,061	△ 1,244	△ 1,306	△ 1,737
	財務活動収支	△ 1,779	△ 708	△ 1,962	△ 1,670	△ 1,836
連結	業務活動収支	3,398	2,678	3,119	3,496	4,152
	投資活動収支	△ 1,651	△ 1,040	△ 1,313	△ 1,435	△ 2,146
連結	財務活動収支	△ 1,836	△ 130	△ 1,325	△ 1,973	△ 1,869

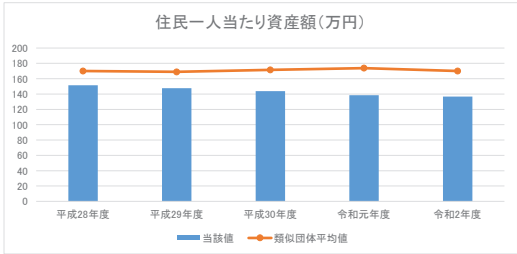


分析:
一般会計等: 令和2年度の業務活動収支は1,280百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の増加(前年度比+434百万円)や基金取崩しの増加(前年度比+177百万円)などにより、△1,150百万円(前年度比△561百万円)となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△28百万円となり、本年度末資金残高は342百万円(前年度比+102百万円)となった。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が収収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,232百万円多い3,512百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において下水道管や下水管の老朽化対策事業を実施したため△1,737百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,936百万円となり、本年度末資金残高は4,013百万円(前年度比△161百万円)となった。
連結会計: 連結では、業務活動収支(前年度比+650百万円)と財務活動収支(前年度比+104百万円)が増加しているが、投資活動収支(前年度比△111百万円)は減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

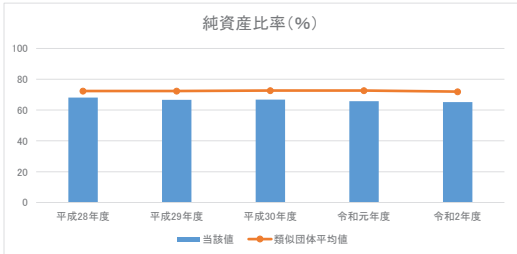
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,495,011	8,217,870	7,919,948	7,552,352	7,369,878
人口	56,034	55,641	55,083	54,580	53,948
当該値	151.6	147.7	143.8	138.4	136.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

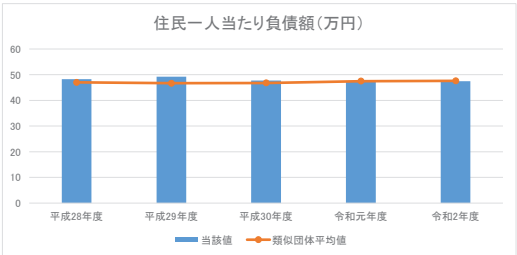
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,877	54,777	52,944	49,697	48,053
資産合計	84,950	82,179	79,199	75,524	73,699
当該値	68.1	66.7	66.8	65.8	65.2
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

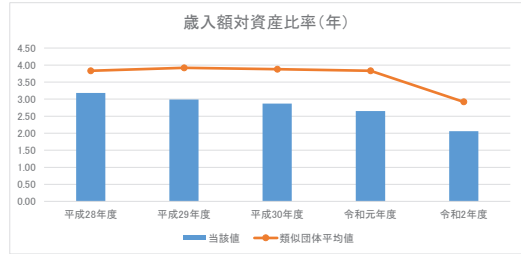
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,707,358	2,740,134	2,625,578	2,582,687	2,564,544
人口	56,034	55,641	55,083	54,580	53,948
当該値	48.3	49.2	47.7	47.3	47.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

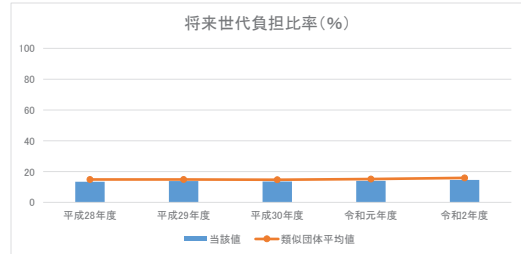
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,950	82,179	79,199	75,524	73,699
歳入総額	26,713	27,452	27,572	28,502	35,695
当該値	3.18	2.99	2.87	2.65	2.06
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,452	10,494	9,916	9,680	9,796
有形・無形固定資産合計	77,829	75,457	73,025	69,363	66,996
当該値	13.4	13.9	13.6	14.0	14.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

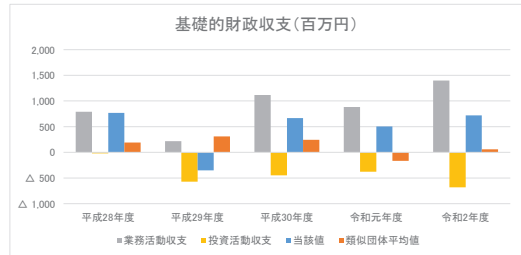
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	790	217	1,116	882	1,399
投資活動収支 ※2	△ 21	△ 570	△ 448	△ 377	△ 681
当該値	769	△ 353	667	505	718
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

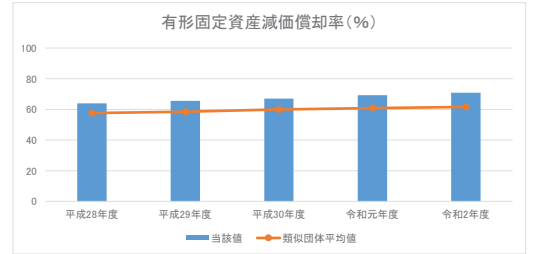
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,030	103,005	105,899	108,796	111,617
有形固定資産 ※1	156,536	157,366	158,173	157,190	157,692
当該値	63.9	65.5	67.0	69.2	70.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

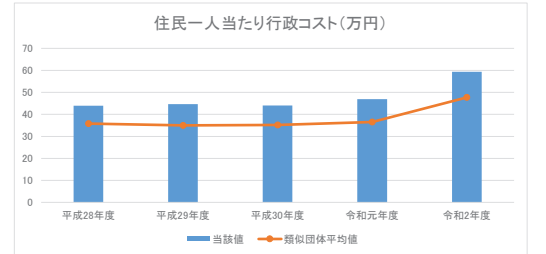
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

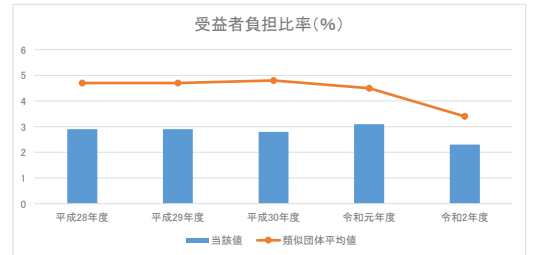
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,461,730	2,486,275	2,424,376	2,558,106	3,204,384
人口	56,034	55,641	55,083	54,580	53,948
当該値	43.9	44.7	44.0	46.9	59.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	724	752	695	809	753
経常費用	25,185	25,513	24,821	26,258	32,491
当該値	2.9	2.9	2.8	3.1	2.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多いため、老朽化している施設も多く、資産合計が減少したことにより、前年度に比べて1.8万円の減少(△1.3%)となった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.59ポイント減少した。理由としては、歳入総額は7,193百万円増加(+25.2%)したものの、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が1,825百万円減少(△2.4%)し、資産合計の減少幅が大きいために挙げられる。

③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,821百万円増加(前年度比+2.6%)したこと、1.6ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
前年度に比べて0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことと減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年の比率は微増で推移している。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
今年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加に伴い、前年度に比べて12.5万円上昇し、類似団体平均を上回っている。

今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度末に比べて負債額が18,143万円減少したものの、住民一人当たり負債額は0.2万円増加し、類似団体平均に近い数値となっている。

負債の大半を占める地方債が、前年度末から717万円減少しており、今後も繰上げ償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めている。

⑧基礎的財政収支
投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
今年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加に伴い、分母要因である経常費用が増えたことから、前年度より0.8ポイント減少している。

類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県武雄市

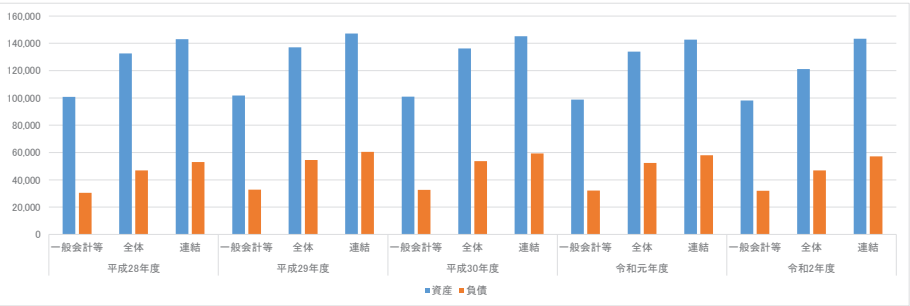
団体コード 412066

人口	48,637 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	195.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,423,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	100,784	101,826	100,909	98,878	98,182
	負債	30,537	32,862	32,703	32,111	31,936
全体	資産	132,685	137,113	136,273	133,925	121,214
	負債	46,954	54,473	53,650	52,442	46,969
連結	資産	143,132	147,172	145,245	142,816	143,442
	負債	53,056	60,462	59,265	57,951	57,142

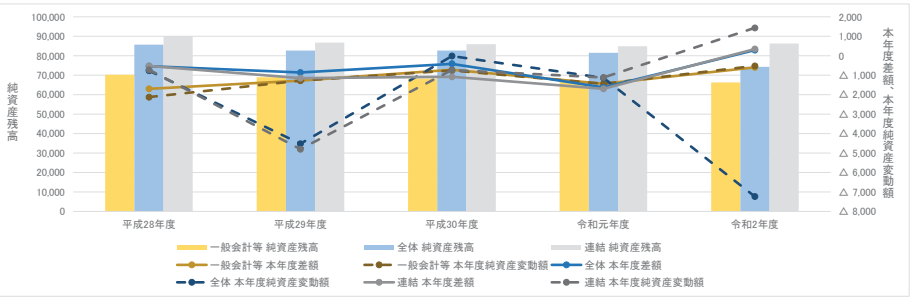


分析:

一般会計等ベースで、資産は令和元年度より696百万円減少し、98,182百万円となった。このうち有形・無形固定資産は805百万円の減少となっている。有形・無形固定資産の取得額よりも減価償却・売却却による資産の減少が上回ったためであり、資産の老朽化が進行していると考えられる。基金は固定資産、流動資産合わせて令和元年度より359百万円増加して12,215百万円の保有となり、資産の12.4%を占めている。対して負債は令和元年度より175百万円減少し、31,936百万円となっている。地方債が令和元年度より295百万円減少した事が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△1,701	△1,284	△718	△1,439	△598
	本年度純資産変動額	△2,124	△1,282	△758	△1,439	△521
	純資産残高	70,247	68,965	68,206	66,767	66,246
全体	本年度差額	△533	△865	△414	△1,628	291
	本年度純資産変動額	△773	△4,523	△17	△1,139	△7,238
	純資産残高	85,730	82,639	82,623	81,483	74,246
連結	本年度差額	△521	△1,147	△1,084	△1,699	344
	本年度純資産変動額	△725	△4,798	△731	△1,114	1,434
	純資産残高	90,076	86,710	85,980	84,866	86,300

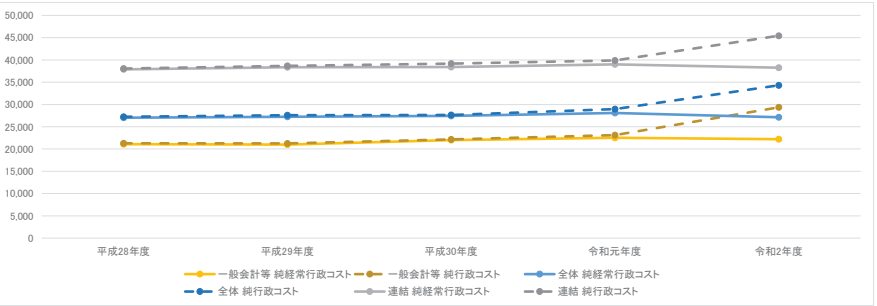


分析:

本年度差額、本年度純資産変動額のマイナスは平成27年度から続いており、本年度純資産変動額は△521百万円となっている。一般会計等ベースで、財源は令和元年度より7,086百万円増加の28,758百万円となった。このうち、5,800百万円は新型コロナウイルス感染症関連に対する国県等補助金収入である。税収等ではまちづくり応援寄付金が令和元年度より950百万円増加した。平成28年度から平成29年度にかけて全体及び連結において純資産変動額が大きく減少している要因は、下水道事業特別会計が法適用に移行したことに伴い、資産額の評価を見直したためである。また、令和元年度から令和2年度にかけて全体の純資産変動額が減少している要因は、水道事業会計が西部広域水道企業団へ移管されたことに伴うものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,079	20,992	22,001	22,523	22,188
	純行政コスト	21,285	21,260	22,158	23,110	29,356
全体	純経常行政コスト	27,029	27,250	27,439	28,089	27,140
	純行政コスト	27,241	27,579	27,649	28,971	34,309
連結	純経常行政コスト	37,879	38,341	38,425	39,003	38,279
	純行政コスト	38,067	38,669	39,152	39,892	45,440

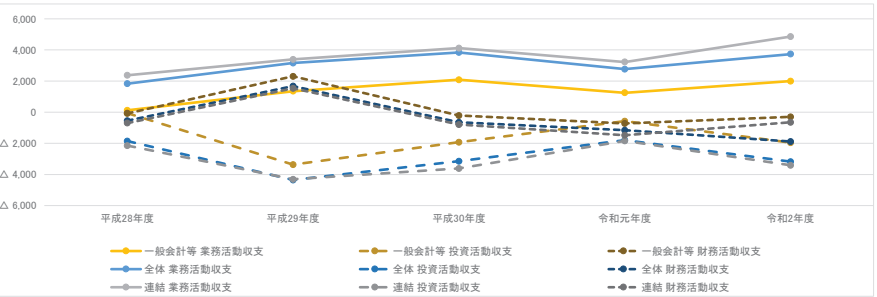


分析:

一般会計等ベースで、純行政コストは29,356百万円であり、令和元年度より6,246百万円増加した。令和2年度は臨時損失に新型コロナウイルス感染症対策関連コストが5,750百万円含まれているためである。平成27年度から続いている災害復旧費の支出は令和元年度より863百万円増加の1,424百万円となった。これは令和元年度に激甚災害となる豪雨被害に対応するコストが発生したためである。また、純経常行政コストは令和元年度より335百万円減少し、22,188百万円となった。業務費用の中で災害廃棄物の処理に係る物件費が令和元年度より530百万円減少した事が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	121	1,351	2,089	1,251	1,994
	投資活動収支	△60	△3,368	△1,932	△570	△1,956
	財務活動収支	△74	2,309	△210	△724	△296
	全体	1,831	3,157	3,839	2,766	3,737
全体	業務活動収支	△1,853	△4,351	△3,144	△1,796	△3,181
	投資活動収支	△546	1,676	△649	△1,151	△1,884
	財務活動収支	2,372	3,392	4,124	3,228	4,861
	連結	△2,145	△4,308	△3,617	△1,843	△3,405
連結	業務活動収支	△698	1,537	△795	△1,481	△645
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



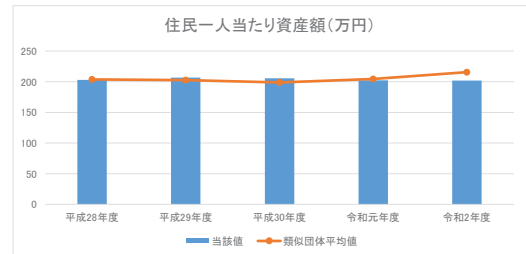
分析:

一般会計等ベースで、業務活動収支は令和元年度より743百万円増加の1,994百万円のプラスになっている。業務支出は令和元年度より433百万円減少し、業務収入は令和元年度より633百万円増加した。投資活動収支は令和元年度より1,386百万円減少の△1,956百万円となっている。このうち支出については、市営住宅の新築や小中学校の空調整備などの公共施設等整備費支出が令和元年度より973百万円の増加の2,750百万円、基金積立金支出が563百万円増加の1,017百万円となっている。また、収入については国県等補助金収入が393百万円増加の1,055百万円、基金取崩収入は72百万円減少の658百万円となっている。財務活動収支は主に地方債の償還と発行であり、令和2年度は△296百万円となった。これは市債を償還した金額が市債を発行した金額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

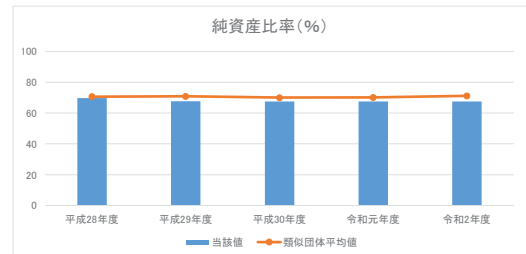
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,078,419	10,182,634	10,090,931	9,887,763	9,818,221
人口	49,674	49,315	49,119	48,854	48,637
当該値	202.9	206.5	205.4	202.4	201.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

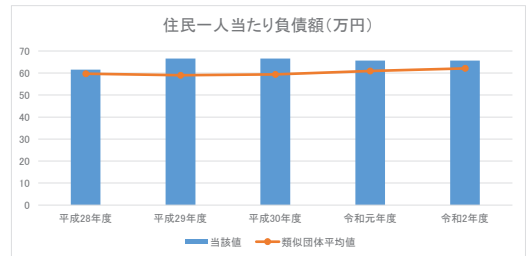
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,247	68,965	68,206	66,767	66,246
資産合計	100,784	101,826	100,909	98,878	98,182
当該値	69.7	67.7	67.6	67.5	67.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

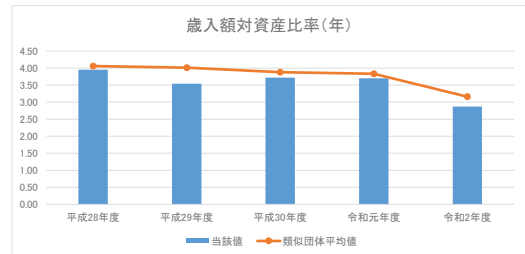
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,053,736	3,286,170	3,270,305	3,211,079	3,193,631
人口	49,674	49,315	49,119	48,854	48,637
当該値	61.5	66.6	66.6	65.7	65.7
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

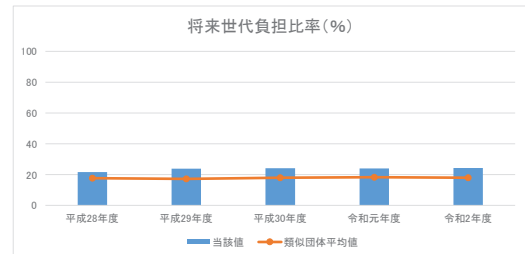
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	100,784	101,826	100,909	98,878	98,182
歳入総額	25,504	28,745	27,117	26,700	34,181
当該値	3.95	3.54	3.72	3.70	2.87
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,853	20,156	19,966	19,436	19,408
有形・無形固定資産合計	82,445	84,201	82,907	81,079	80,274
当該値	21.7	23.9	24.1	24.0	24.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

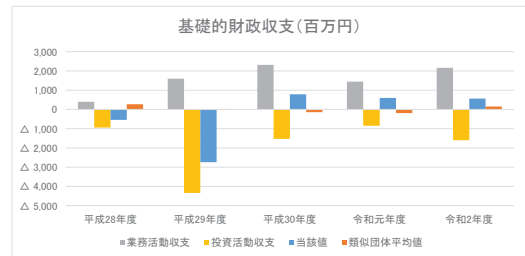
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	402	1,600	2,314	1,446	2,159
投資活動収支 ※2	△ 940	△ 4,337	△ 1,533	△ 845	△ 1,597
当該値	△ 538	△ 2,737	781	601	562
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

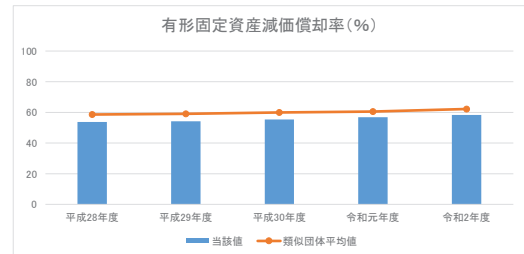
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	82,427	85,659	87,899	91,272	94,484
有形固定資産 ※1	153,349	158,088	159,026	160,442	162,156
当該値	53.8	54.2	55.3	56.9	58.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

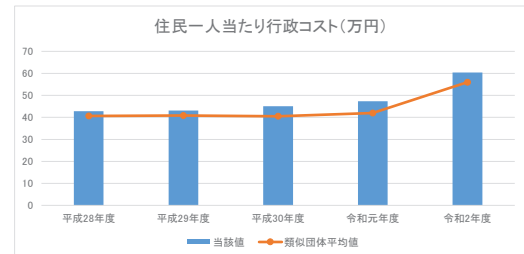
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

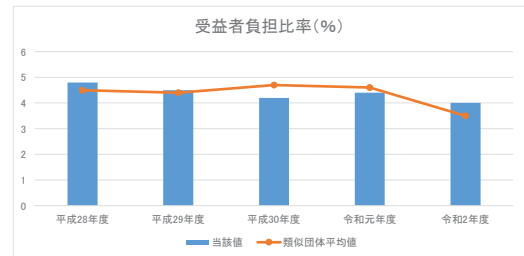
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,128,473	2,126,037	2,215,834	2,311,049	2,935,648
人口	49,674	49,315	49,119	48,854	48,637
当該値	42.8	43.1	45.1	47.3	60.4
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,053	994	965	1,027	922
経常費用	22,133	21,986	22,966	23,550	23,110
当該値	4.8	4.5	4.2	4.4	4.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は減少傾向にあり、平成29年度、平成30年度では類似団体平均値を上回っていたが、令和元年度からは下回っている。一方で歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回り続けている。そのため、他よりも資産を増やしていないと捉えることが出来る。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代に係る負担が大きくなっていると言える。
平成29年度に純資産比率が2%減少し、将来世代負担比率が2.2%増加したのは、庁舎建設に伴う合併特例債の発行によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。純行政コストは令和元年度より624,599万円増加しているが、そのうち574,964百万円は新型コロナウイルス感染症対策関連に係るコストの増加である。
類似団体よりも住民サービスに還元できているという見方が出来る。一方、豪雨災害の災害復旧費や新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金など、普段の業務以上に発生したコストによって住民一人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。平成29年度は地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことで負債総額が増加したが、平成30年度からは地方債発行収入額を地方債償還額以下に抑えているため、地方債の総額は減少している。
平成30年度からは業務活動収入のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ることになったことで、基礎的財政収支がプラスとなった。業務活動収支の増加は、ふるさと応援寄付金による収収等収入の増加による影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度、令和元年度では類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていった。令和2年度は類似団体平均値が大きく減少したため、類似団体平均値を上回ることとなった。
今後についても、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに施設の利用回数を上げる取り組みを行うなどして、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

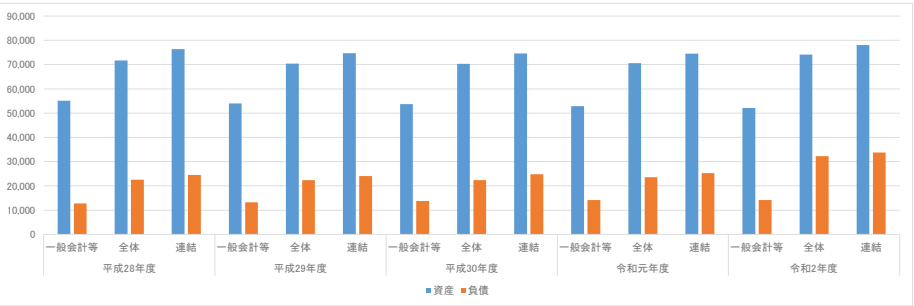
団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

人口	28,606 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	112.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,258.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	94.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

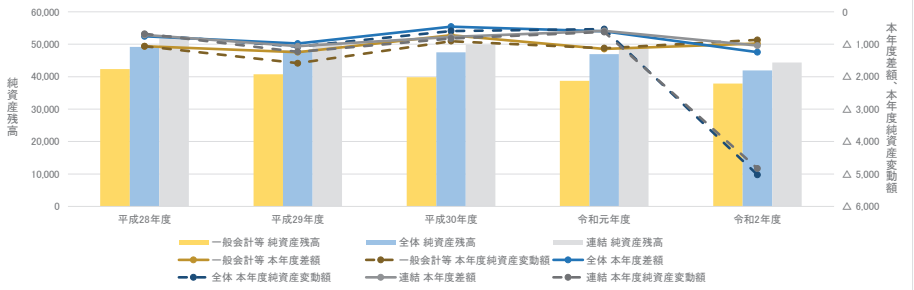
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,082	53,981	53,677	52,884	52,081
	負債	12,735	13,218	13,817	14,144	14,206
全体	資産	71,718	70,441	70,336	70,593	74,176
	負債	22,547	22,347	22,347	23,622	32,229
連結	資産	76,400	74,689	74,622	74,471	78,083
	負債	24,545	24,065	24,821	25,290	33,732



分析:
一般会計等において、資産は前年度比 803百万円減(△1.5%)となっている。小学校大規模改修工事などの固定資産の有償取得が834百万円あったものの、減価償却による資産の減少が1,865百万円となったことが主な要因である。
一般会計等において、負債は前年度比 62百万円で微増(+0.4%)となっている。固定負債および流動負債それぞれに計上した地方債の164百万円増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

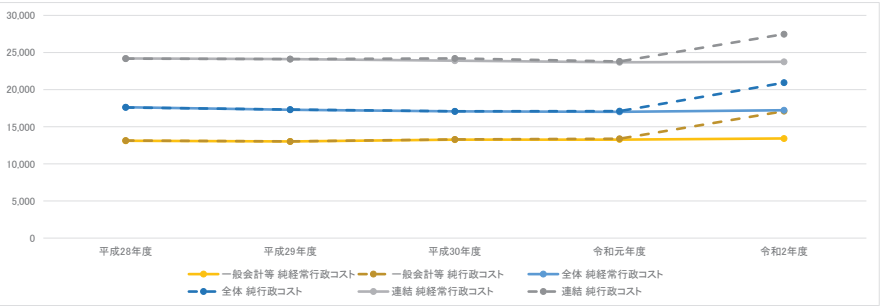
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,061	△ 1,245	△ 722	△ 1,145	△ 977
	本年度純資産変動額	△ 1,062	△ 1,583	△ 904	△ 1,120	△ 865
	純資産残高	42,346	40,763	39,860	38,740	37,874
全体	本年度差額	△ 755	△ 975	△ 458	△ 602	△ 1,244
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 1,076	△ 590	△ 533	△ 5,024
	純資産残高	49,170	48,094	47,504	46,971	41,946
連結	本年度差額	△ 715	△ 1,059	△ 778	△ 587	△ 1,043
	本年度純資産変動額	△ 676	△ 1,232	△ 823	△ 620	△ 4,830
	純資産残高	51,856	50,624	49,801	49,181	44,351



分析:
一般会計等において、本年度差額△977百万円は、純行政コスト17,098百万円に対して、財源となる税金等や国県等補助金が16,121百万円であったことによるもので、結果、純資産変動額が△865百万円で純資産残高が37,874百万円となり、近年減速している。
コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

2. 行政コストの状況

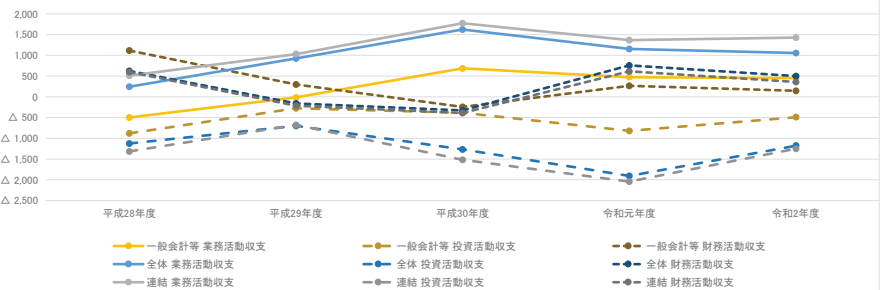
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,123	13,020	13,269	13,278	13,423
	純行政コスト	13,149	13,031	13,288	13,378	17,098
全体	純経常行政コスト	17,626	17,290	17,063	17,009	17,210
	純行政コスト	17,605	17,303	17,084	17,114	20,930
連結	純経常行政コスト	24,200	24,099	23,892	23,685	23,760
	純行政コスト	24,177	24,111	24,203	23,793	27,480



分析:
一般会計等において、業務費用と移転費用を合計した経常費用は13,984百万円で、前年度比 160百万円の増(+1.2%)となっている。また、経常収益は561百万円で前年度比 14百万円の増(+2.6%)となっている。
経常収益が増、業務費用のうち物件費が71百万円の減(△1.3%)となったものの、業務費用のうち会計年度任用職員制度などに伴う人件費の233百万円増(+10.8%)により、純経常行政コストは前年度比 145百万円(+1.1%)の増となっている。
また、臨時損失で新型コロナウイルス感染症対策費用といった臨時損失の大幅増(前年度比 3,558百万円)により純行政コストも前年度比 3,720百万円の増(+27.8%)となった。
少子高齢化が進展し、また行政需要が多様化する中、今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 497	△ 12	687	475	451
	投資活動収支	△ 881	△ 276	△ 384	△ 822	△ 490
	財務活動収支	1,116	299	△ 243	265	146
全体	業務活動収支	243	923	1,623	1,154	1,055
	投資活動収支	△ 1,125	△ 699	△ 1,269	△ 1,906	△ 1,177
	財務活動収支	625	△ 162	△ 327	758	500
連結	業務活動収支	510	1,031	1,773	1,368	1,429
	投資活動収支	△ 1,314	△ 676	△ 1,519	△ 2,042	△ 1,250
	財務活動収支	597	△ 215	△ 389	615	360

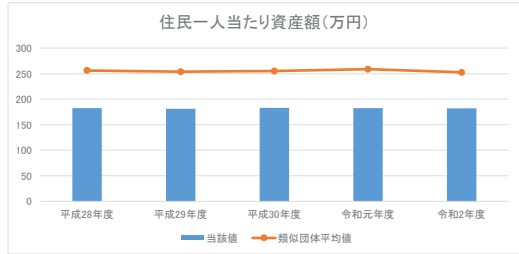


分析:
一般会計等において、業務活動収支は451百万円であったが、投資活動収支における小学校大規模改修工事などの投資活動支出(1,759百万円)が投資活動収入(1,269百万円)を上回ったことから△490百万円となった。
財務活動収支は市債発行額が市債償還額より多かったことから146百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から107百万円増の408百万円となっている。
近年、基金残高が減速に傾向にある中、行政運営プランの着実な実施、投資の優先順位や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行政運営を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

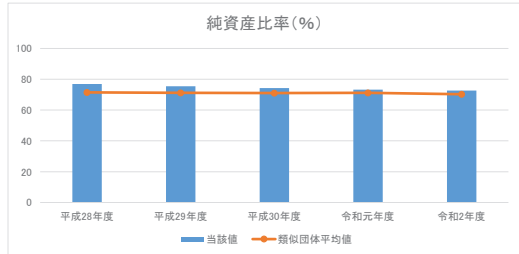
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,508,175	5,398,093	5,367,674	5,288,390	5,208,064
人口	30,205	29,827	29,351	28,964	28,606
当該値	182.4	181.0	182.9	182.6	182.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

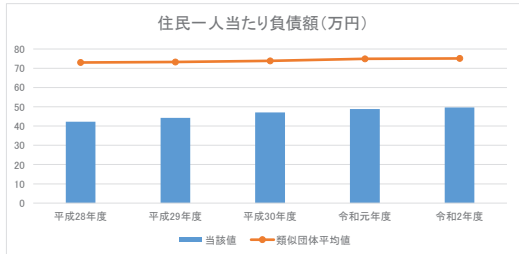
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,346	40,763	39,860	38,740	37,874
資産合計	55,082	53,981	53,677	52,884	52,081
当該値	76.9	75.5	74.3	73.3	72.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

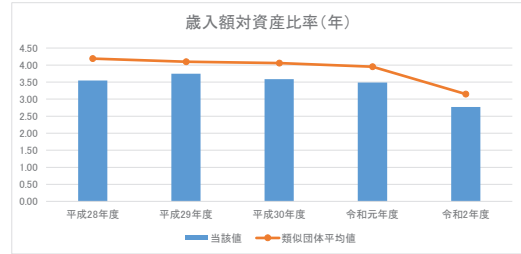
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,273,533	1,321,752	1,381,693	1,414,428	1,420,637
人口	30,205	29,827	29,351	28,964	28,606
当該値	42.2	44.3	47.1	48.8	49.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

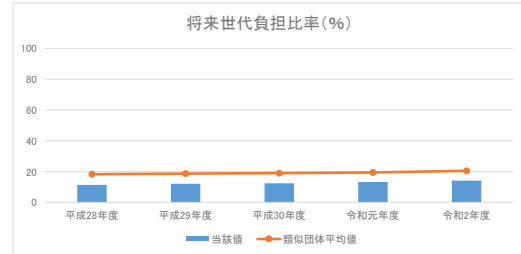
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,082	53,981	53,677	52,884	52,081
歳入総額	15,523	14,383	14,937	15,161	18,772
当該値	3.55	3.75	3.59	3.49	2.77
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,652	5,905	6,002	6,334	6,578
有形・無形固定資産合計	49,663	48,622	48,293	47,611	46,696
当該値	11.4	12.1	12.4	13.3	14.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

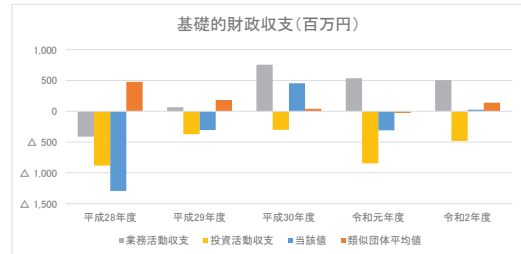
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 411	65	756	536	505
投資活動収支 ※2	△ 881	△ 372	△ 300	△ 845	△ 481
当該値	△ 1,292	△ 307	456	△ 309	24
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

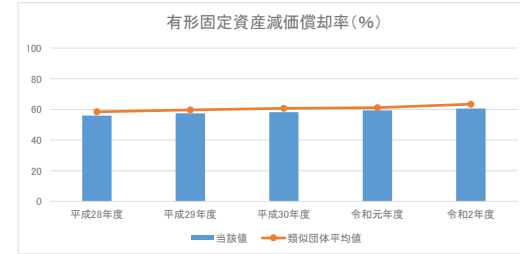
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,317	49,914	51,559	52,780	54,434
有形固定資産 ※1	86,240	86,841	88,592	88,921	89,793
当該値	56.0	57.5	58.2	59.4	60.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

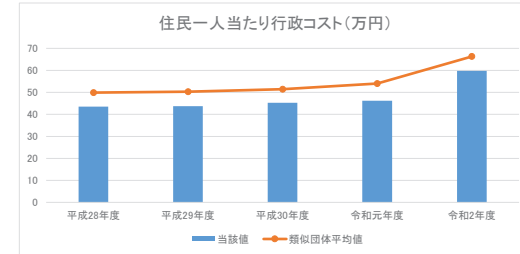
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

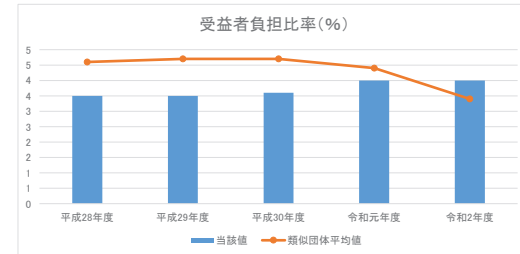
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,314,914	1,303,051	1,328,788	1,337,760	1,709,849
人口	30,205	29,827	29,351	28,964	28,606
当該値	43.5	43.7	45.3	46.2	59.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	479	467	500	547	561
経常費用	13,602	13,487	13,769	13,824	13,984
当該値	3.5	3.5	3.6	4.0	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことなどによる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が△1.5%、歳入が+23.8%となり、2.77年となっている。令和元年度から大型の公共施設(市民会館)整備を開始しており、数年後には増えることが想定される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後も通増する見込みである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より上回っているものの、前年度比で資産計が△1.5%、純資産が△2.2%と、近年は両方とも減減傾向にあり、うち純資産の減少率が大きいことから、行政コストの削減が重要な課題となっている。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているが、対前年度比+0.8ポイントで近年通増傾向にある。将来世代への過度な負担にならないよう注視し、減価基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、通増傾向にある。今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により負債額が通増しており、一人当たりの負債額も前年度比+0.9万円となっている。今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が△481百万円であったが、業務活動収支は+505百万円であったため、24百万円となった。プラスであったが類似団体平均より下回っており、特に投資活動における事業の優先順位や事業のメリハリなど、将来にわたって持続可能な行財政運営を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年は類似団体平均より下回っているものの、その開きが縮まりつつあった。令和2年度においては受益者負担比率の変動はなかったが、類似団体平均を上回った。今後とも経常費用の縮減、また受益者負担のあり方の検討などを行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

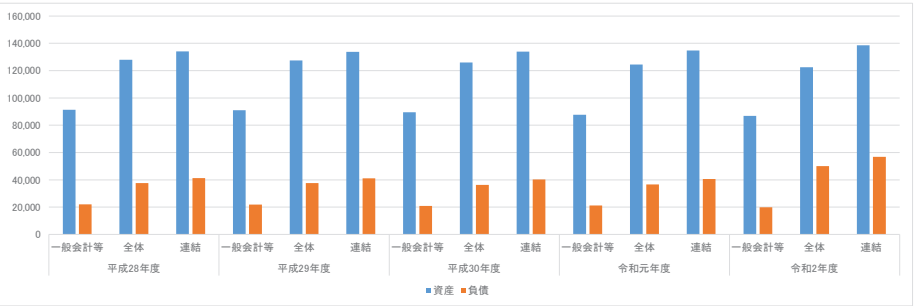
団体名 佐賀県小城市
団体コード 412082

人口	44,953 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,083.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰー3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

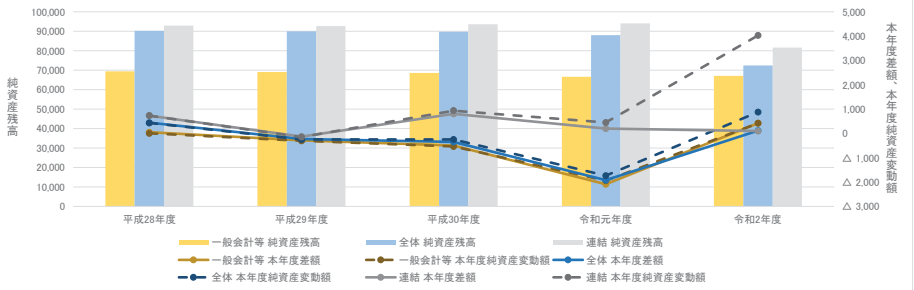
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,404	91,005	89,441	87,758	86,885
	負債	21,994	21,900	20,873	21,129	19,838
全体	資産	127,932	127,559	126,064	124,554	122,454
	負債	37,688	37,563	36,318	36,542	50,021
連結	資産	134,064	133,848	133,974	134,785	138,529
	負債	41,206	41,139	40,326	40,685	56,860



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比873百万円減少となった。主な要因としては固定資産の取得より一年間の目減り分(減価償却費)が上回った点が挙げられ、老朽化が進行している。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度比1,291百万円の減額となった。負債の多くを占めるのが、地方債(固定負債+流動負債)であり、前年度と比較すると減額となっている。市の取組として、通常の地方債の償還に加えて繰上償還を行っているものの、グリーンヒル天山の償還開始等、新たな地方債が増加していることに注意する。
全体においては、資産総額が前年度比2,100百万円の減少となり、負債総額は13,479百万円の増額となった。資産総額は上水道、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると35,569百万円多くなっている。また、負債総額も30,183百万円多くなっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

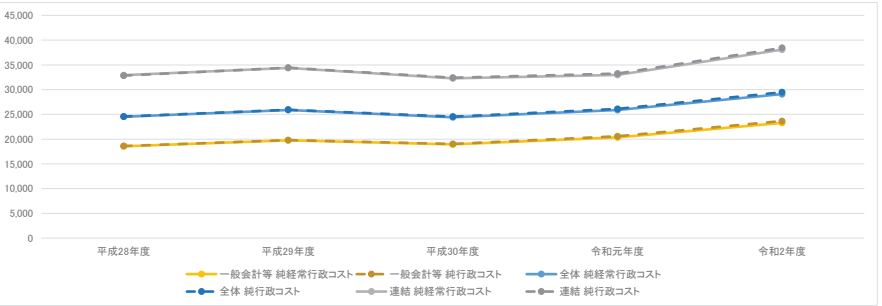
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	50	△ 280	△ 493	△ 2,087	419
	本年度純資産変動額	6	△ 305	△ 537	△ 1,940	418
全体	純資産残高	69,410	69,105	68,569	66,629	67,047
	本年度差額	445	△ 226	△ 348	△ 1,919	117
連結	純資産残高	90,244	89,995	89,746	88,012	72,433
	本年度差額	729	△ 129	806	196	100
連結	本年度純資産変動額	735	△ 148	939	452	4,027
	純資産残高	92,858	92,710	93,648	94,100	81,669



分析:
一般会計等においては税金等及び国県等補助金の財源24,079百万円が純行政コスト23,660百万円を上回ったことから、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は67,047百万円となった。
全体においては、下水道事業会計が法適用移行にともなう資産評価額の見直しの影響があるものの、純行政コストでまかなえる結果となった。

2. 行政コストの状況

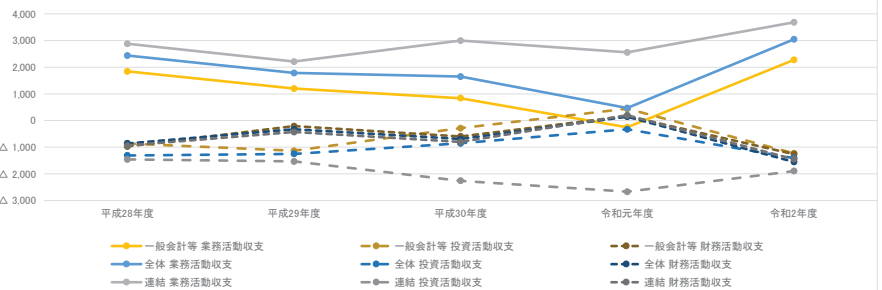
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,546	19,755	18,918	20,337	23,271
	純行政コスト	18,601	19,818	19,042	20,582	23,660
全体	純経常行政コスト	24,534	25,885	24,411	25,873	29,099
	純行政コスト	24,565	25,950	24,536	26,119	29,473
連結	純経常行政コスト	32,919	34,370	32,284	32,982	38,083
	純行政コスト	32,846	34,435	32,407	33,246	38,434



分析:
一般会計等において、経常費用は24,033百万円となり、前年度比14,863百万円増額となった。R2年度の人件費などの業務費用が9,364百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が14,669百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常費用の29.1%を占めている。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,344百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が一般会計等より4,091百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,828百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,846	1,203	839	△ 254	2,273
	投資活動収支	△ 865	△ 1,136	△ 282	445	△ 1,228
全体	財務活動収支	△ 973	△ 209	△ 594	165	△ 1,261
	業務活動収支	2,439	1,788	1,648	470	3,045
連結	投資活動収支	△ 1,307	△ 1,248	△ 850	△ 326	△ 1,409
	財務活動収支	△ 857	△ 325	△ 690	143	△ 1,552
連結	業務活動収支	2,880	2,212	2,997	2,559	3,682
	投資活動収支	△ 1,457	△ 1,533	△ 2,257	△ 2,667	△ 1,892
連結	財務活動収支	△ 936	△ 426	△ 799	199	△ 1,451

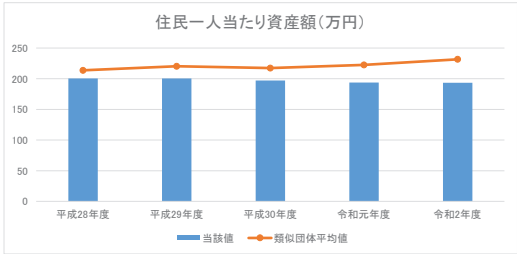


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,273百万円となり、黒字に転じた。昨年度までの天山地区共同環境組合の建設に係る負担金が減額したことが大きな要因である。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により2,575百万円多い3,045百万円となった。投資的活動収支は下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで1,409百万円となった。財務活動収支は△1,552百万円となり、本年度資金残高は前年度比160百万円増加し3,575百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

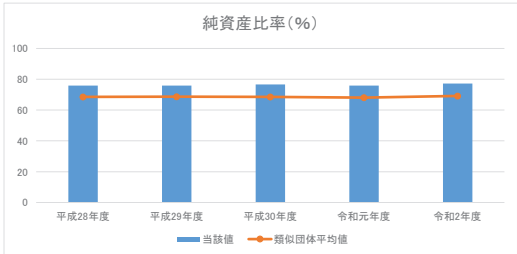
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,140,434	9,100,511	8,944,111	8,775,805	8,688,477
人口	45,641	45,439	45,405	45,327	44,953
当該値	200.3	200.3	197.0	193.6	193.3
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

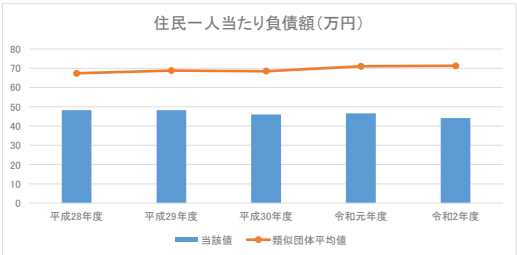
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,410	69,105	68,569	66,629	67,047
資産合計	91,404	91,005	89,441	87,758	86,885
当該値	75.9	75.9	76.7	75.9	77.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

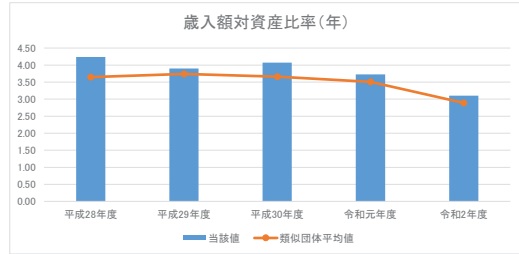
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,199,408	2,189,989	2,087,255	2,112,931	1,983,785
人口	45,641	45,439	45,405	45,327	44,953
当該値	48.2	48.2	46.0	46.6	44.1
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

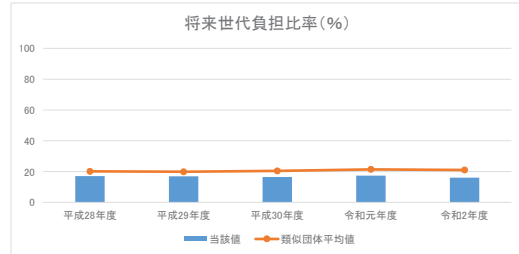
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,404	91,005	89,441	87,758	86,885
歳入総額	21,580	23,326	21,989	23,515	28,023
当該値	4.24	3.90	4.07	3.73	3.10
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,585	11,429	10,946	11,385	10,396
有形・無形固定資産合計	68,035	67,742	66,503	65,457	64,509
当該値	17.0	16.9	16.5	17.4	16.1
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

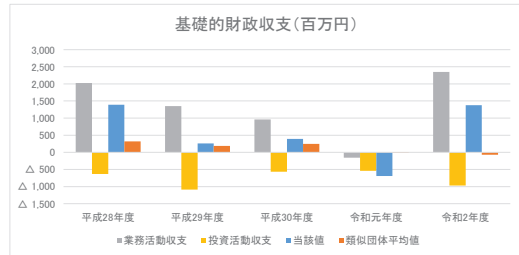
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,023	1,348	958	△157	2,348
投資活動収支 ※2	△629	△1,086	△568	△538	△968
当該値	1,394	262	390	△695	1,380
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	△68.0

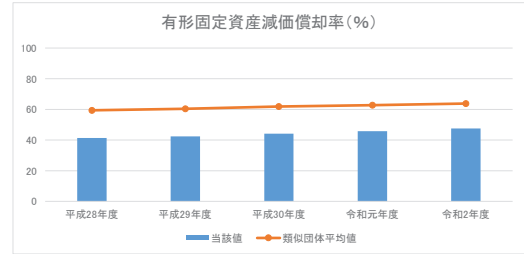
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,663	41,801	43,622	45,822	48,062
有形固定資産 ※1	96,150	98,490	98,981	100,076	101,192
当該値	41.3	42.4	44.1	45.8	47.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

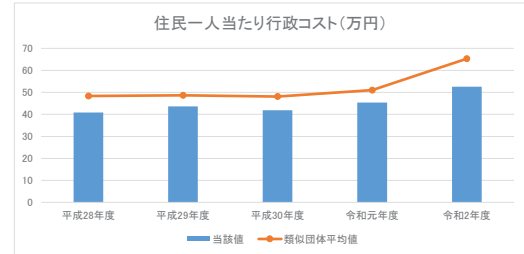
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

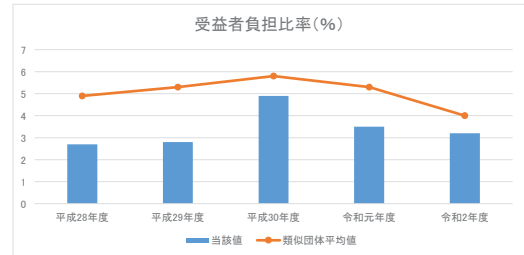
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,860,098	1,981,842	1,904,236	2,058,160	2,366,024
人口	45,641	45,439	45,405	45,327	44,953
当該値	40.8	43.6	41.9	45.4	52.6
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	522	567	970	748	763
経常費用	19,067	20,322	19,888	21,085	24,033
当該値	2.7	2.8	4.9	3.5	3.2
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいると考える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いることも予想される。そのことにより公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より1.7%増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より1.3%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると当該値は7.2万円の増加となっている。特に純行政コストのうち、3割を占めるのが減価償却費を含む物件費である。委託等については削減努力を続ける一方、今後については少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定している為、資格審査等について適正化を図り、社会保障給付費の増加に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は2.5万円の減額となっている。地方債の繰上償還を行っているものの天山クリーンヒルセンター建設負担金等大型事業の償還が始まっているため、今後も地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字分を上回ったため、1,380百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税收を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をするための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

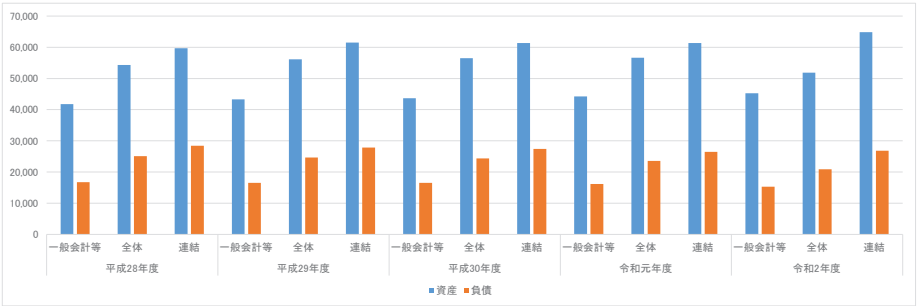
団体名 佐賀県雄野市
団体コード 412091

人口	25,677 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,957,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

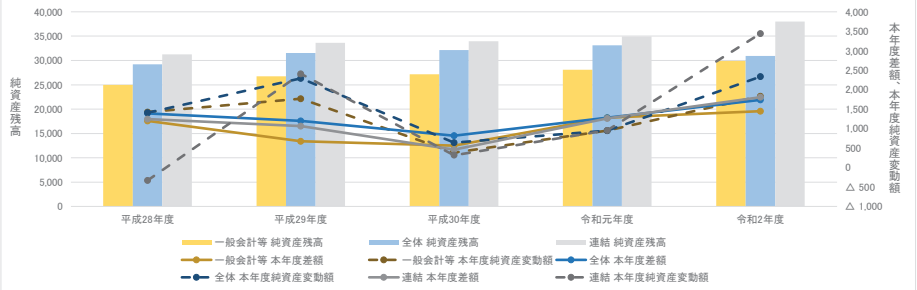
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,745	43,321	43,691	44,259	45,262
	負債	16,748	16,555	16,541	16,162	15,333
全体	資産	54,332	56,147	56,497	56,639	51,825
	負債	25,111	24,633	24,345	23,540	20,887
連結	資産	59,686	61,487	61,343	61,356	64,823
	負債	28,443	27,837	27,376	26,434	26,809



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,003百万円の増加(約2.27%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(304百万円)と基金(+411百万円)であり、事業用資産は、これまで数年間かけて公共施設整備(H29:うれしの茶交流館等、H30:中央体育館、市民センター)を行ってきたが、それ以降は大規模な事業用資産取得は無く、小規模資産の複数取得により増となった。基金については、新庁舎建設の方針が出されたことによるものや将来の子育て施策の充実に備えることと応援寄附金等を活用し増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、829百万円の減少となった。地方債残高は前年度から511百万円減少しており、今後も発行額が償還額を上回ることがないよう留意していく。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から4,814百万円減少し、負債総額は、2,653百万円減少した。雄野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から3,467百万円増加し、負債総額は376百万円増加した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上することにより、一般会計等より19,561百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計等より11,476百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

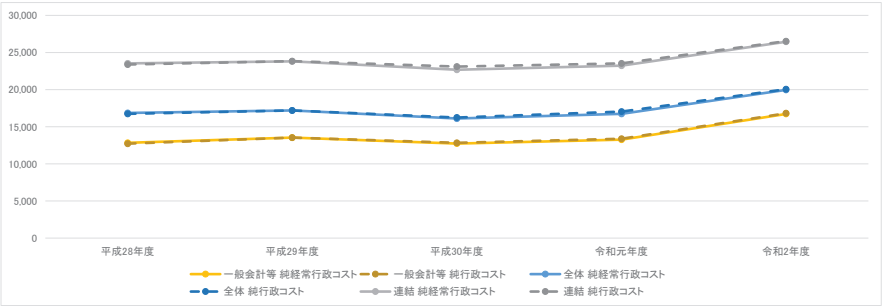
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,199	673	562	1,279	1,447
	本年度純資産変動額	1,426	1,769	383	947	1,832
全体	本年度差額	24,998	26,766	27,150	28,097	29,929
	本年度純資産変動額	1,392	1,196	817	1,280	1,738
連結	本年度差額	1,408	2,292	639	946	2,334
	本年度純資産変動額	29,221	31,514	32,153	33,099	30,939
連結	本年度差額	1,246	1,063	459	1,260	1,806
	本年度純資産変動額	△ 332	2,406	317	955	3,442
連結	本年度差額	31,243	33,649	33,967	34,922	38,014
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源18,262百万円が純行政コスト16,815百万円を上回っており、本年度差額は1,447百万円となり、純資産残高は1,832百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が884百万円多くなり、本年度差額は1,738百万円となり、純資産残高は2,334百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,077百万円多くなり、本年度差額は1,806百万円となり、純資産残高は3,442百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

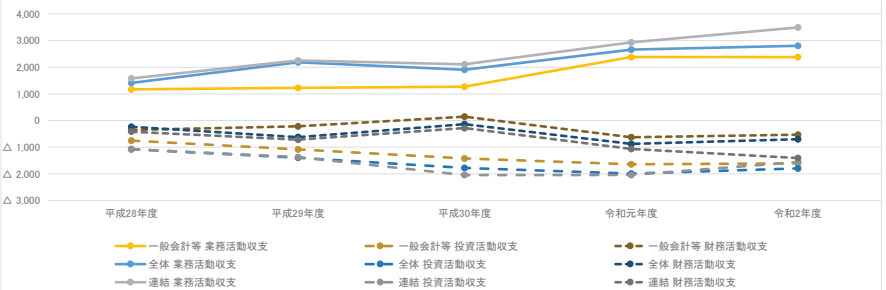
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,823	13,526	12,732	13,253	16,722
	純行政コスト	12,720	13,549	12,847	13,384	16,815
全体	純経常行政コスト	16,871	17,180	16,111	16,747	19,964
	純行政コスト	16,734	17,208	16,239	17,048	20,057
連結	純経常行政コスト	23,535	23,813	22,679	23,239	26,446
	純行政コスト	23,386	23,841	23,104	23,543	26,533



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,333百万円となり、前年度から3,381百万円の増加(+24.23%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,525百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,808百万円であり、補助金等が2,437百万円増加した。その主な要因として、西部広域環境組合の地方債償還が始まったことなどによる。
全体では、一般会計等と比べて下水道事業会計等における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が197百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,696百万円多くなり、純経常行政コストは3,242百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,025百万円多くなり、純経常行政コストは9,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,169	1,223	1,264	2,382	2,375
	投資活動収支	△ 752	△ 1,082	△ 1,418	△ 1,640	△ 1,609
全体	財務活動収支	△ 354	△ 219	145	△ 627	△ 534
	業務活動収支	1,410	2,182	1,901	2,657	2,802
連結	投資活動収支	△ 1,074	△ 1,397	△ 1,775	△ 1,990	△ 1,795
	財務活動収支	△ 234	△ 620	△ 136	△ 876	△ 698
連結	業務活動収支	1,578	2,252	2,108	2,927	3,491
	投資活動収支	△ 1,076	△ 1,370	△ 2,045	△ 2,044	△ 1,553
連結	財務活動収支	△ 416	△ 718	△ 282	△ 1,067	△ 1,406
	財務活動収支					

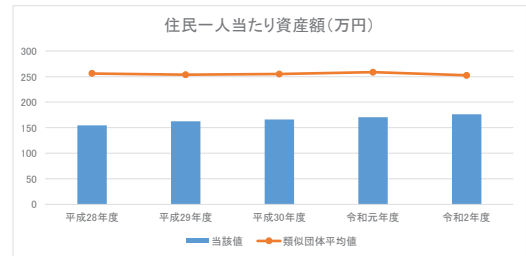


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,375百万円であったが、投資活動収支においては、保育所整備事業や耐震対策緊急促進事業等を行ったことから、▲1,609百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲534百万円となった。本年度末資金残高は前年度から233百万円増加し、870百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より427百万円多い2,802百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,795百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲698百万円となった。本年度末資金残高は前年度から309百万円増加し、1,003百万円となった。
連結では、佐賀県西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,116百万円多い3,491百万円となっている。投資活動収支は、▲1,553百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,406百万円となった。本年度末資金収支残高は前年度から696百万円増加し、2,837百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

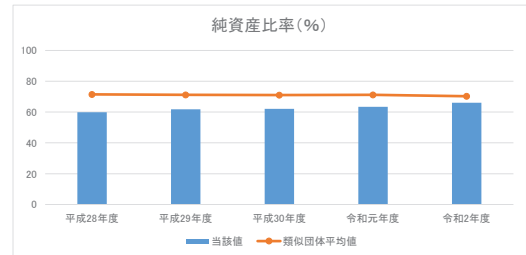
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,174,500	4,332,139	4,369,074	4,425,940	4,526,200
人口	27,020	26,680	26,292	25,945	25,677
当該値	154.5	162.4	166.2	170.6	176.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

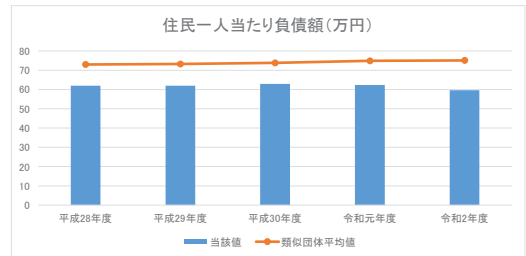
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,998	26,766	27,150	28,097	29,929
資産合計	41,745	43,321	43,691	44,259	45,262
当該値	59.9	61.8	62.1	63.5	66.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

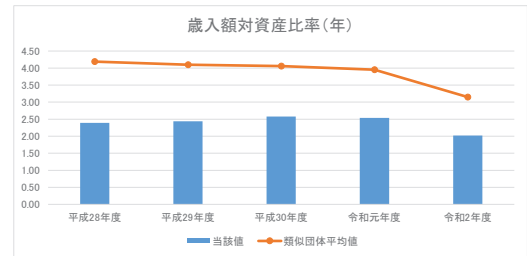
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,674,800	1,655,493	1,654,112	1,616,239	1,533,300
人口	27,020	26,680	26,292	25,945	25,677
当該値	62.0	62.0	62.9	62.3	59.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

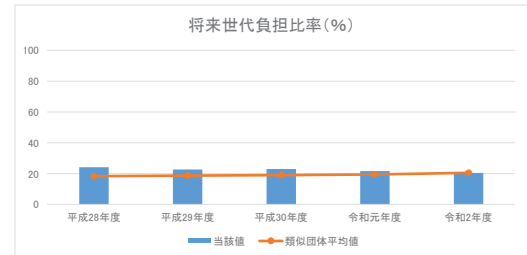
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,745	43,321	43,691	44,259	45,262
歳入総額	17,474	17,761	16,944	17,445	22,444
当該値	2.39	2.44	2.58	2.54	2.02
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,559	7,359	7,552	7,071	6,723
有形・無形固定資産合計	31,310	32,410	32,976	32,513	32,844
当該値	24.1	22.7	22.9	21.7	20.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

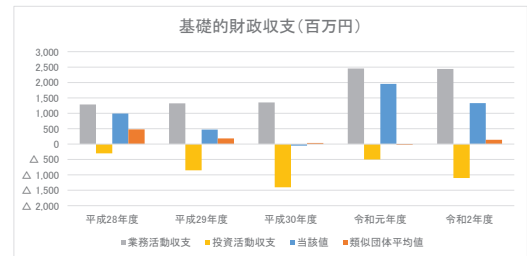
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,286	1,324	1,350	2,456	2,436
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 855	△ 1,405	△ 503	△ 1,103
当該値	988	469	△ 55	1,953	1,333
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

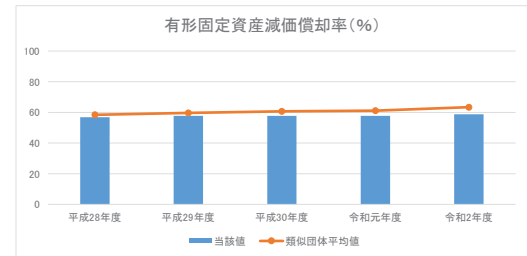
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,275	31,143	32,033	31,334	32,456
有形固定資産 ※1	51,485	53,953	55,546	54,297	55,158
当該値	56.9	57.7	57.7	57.7	58.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

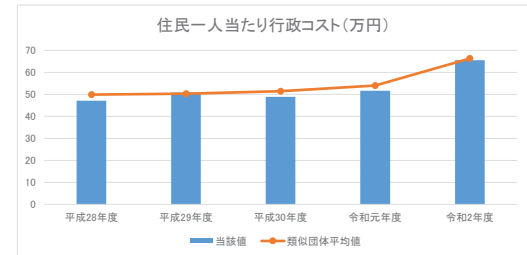
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

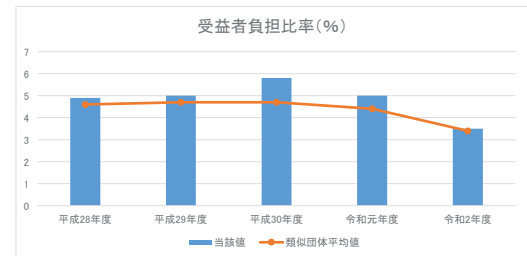
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,272,000	1,354,903	1,284,745	1,338,432	1,681,500
人口	27,020	26,680	26,292	25,945	25,677
当該値	47.1	50.8	48.9	51.6	65.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	667	707	785	698	611
経常費用	13,490	14,233	13,516	13,952	17,333
当該値	4.9	5.0	5.8	5.0	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、嬉野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入総額が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金やふるさと応援寄附金の増により、前年度を4,999百万円上回った。資産合計は1,003百万円増加し、比率としては減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。嬉野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、この約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、資産も増加したため比率については微増にとどまった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めていく。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、地方債残高の減少等により減少傾向にある。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回ったが、昨年度では大きく増加している。その主な要因として、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策費用が発生したこと及び西部広域環境組合の地方債償還が始まったことなどによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低くなっており、負債合計が前年度から829百万円減少している。負債が減少した要因は地方債残高が前年度から511百万円減少したこと等による。今後も地方債の償還額が発行額を上回ることがないよう留意してい。

基礎的財政収支は、投資活動収支が▲1,103百万円の赤字となったもののふるさと応援寄附金が好調なことや地方債の残高が減少していることから業務活動収支が大きく黒字であったため、1,333百万円となり、類似団体を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年までは類似団体平均を大きく上回っていたが、今年度は類似団体平均と同程度となった。経常費用の社会保障給付費や補助金等が増加したのに対し、経常収益について、使用料及び手数料等が減少したためである。令和元年度から公共施設等の使用料の見直しを実施し、今後の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により結果として減少した。

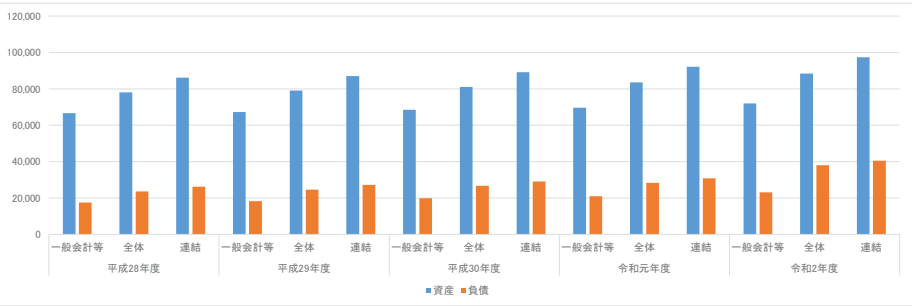
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	佐賀県神埼市	人口	31,262 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
		面積	125.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,172,962 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	9.0 %
団体コード	412104			将来負担比率	58.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

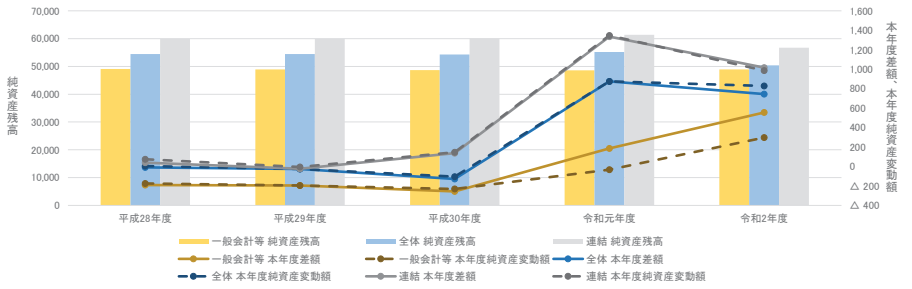
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	66,642	67,217	68,543	69,622	71,991
	負債	17,549	18,320	19,878	20,990	23,062
全体	資産	78,092	79,058	81,037	83,553	88,404
	負債	23,648	24,640	26,723	28,363	37,998
連結	資産	86,154	87,073	89,125	92,166	97,313
	負債	26,251	27,175	29,080	30,774	40,548



分析:
令和2年度までに、一般会計等ベースで約720億円の資産を形成しており、対前年度比で約23.7億円増加した。主な要因としては、新庁舎建設等に伴い事業用資産が22億円増加したことが挙げられる。資産の内、87.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約73億円所有しており、資産の10.1%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約230億円となっており、資産に対して32.0%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で約209億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して68.0%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約224億円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

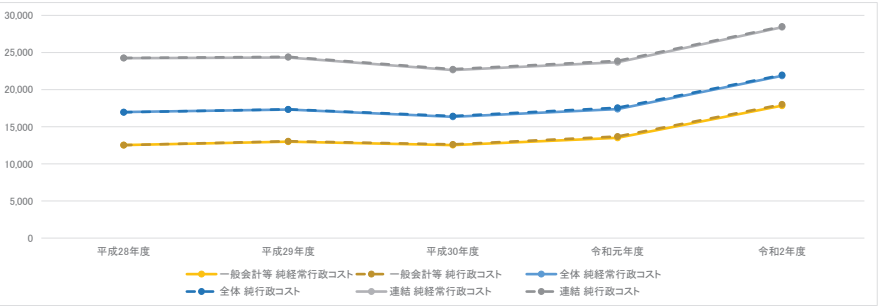
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	△ 196	△ 256	186	555
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 196	△ 231	△ 33	297
	純資産残高	49,093	48,897	48,665	48,632	48,929
全体	本年度差額	△ 10	△ 25	△ 128	875	745
	本年度純資産変動額	5	△ 25	△ 104	875	828
	純資産残高	54,444	54,418	54,315	55,189	50,405
連結	本年度差額	40	△ 23	138	1,335	1,017
	本年度純資産変動額	75	△ 5	147	1,347	985
	純資産残高	59,903	59,898	60,045	61,391	56,765



分析:
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約180億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約115億円、国県からの補助金が約71億円となっており、純行政コストと財源の差額は約+6億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約+3億円となっており、これは特別会計から無償所管換等を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

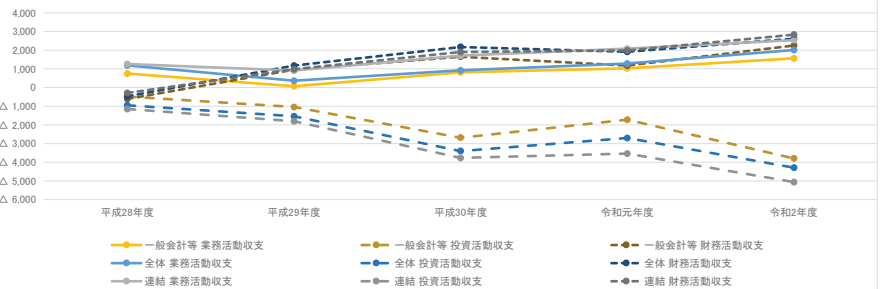
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,529	13,000	12,526	13,508	17,842
	純行政コスト	12,524	13,052	12,629	13,681	18,003
全体	純経常行政コスト	16,969	17,303	16,338	17,374	21,862
	純行政コスト	16,964	17,355	16,441	17,546	21,967
連結	純経常行政コスト	24,250	24,341	22,636	23,694	28,404
	純行政コスト	24,254	24,413	22,755	23,879	28,503



分析:
一般会計等ベースで、令和2年度の純経常行政コストは、約178億円対前年度比43億円の増、純行政コストは約180億円対前年度比43億円の増となっている。人件費や物件費などの業務費用が約78億円対前年度比42.1%、対前年度比で約12億円増加している。また、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は約107億円対前年度比57.9%となっており、対前年度比で30億円増加している。貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約15億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約7億円となっており、経常費用に対して3.6%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	754	68	806	1,029	1,564
	投資活動収支	△ 483	△ 1,039	△ 2,684	△ 1,717	△ 3,799
	財務活動収支	△ 612	954	1,653	1,170	2,250
全体	業務活動収支	1,183	365	922	1,281	2,012
	投資活動収支	△ 952	△ 1,536	△ 3,400	△ 2,700	△ 4,292
	財務活動収支	△ 472	1,176	2,175	1,918	2,613
連結	業務活動収支	1,258	910	1,710	2,086	2,538
	投資活動収支	△ 1,150	△ 1,810	△ 3,768	△ 3,542	△ 5,062
	財務活動収支	△ 292	985	1,905	1,982	2,832

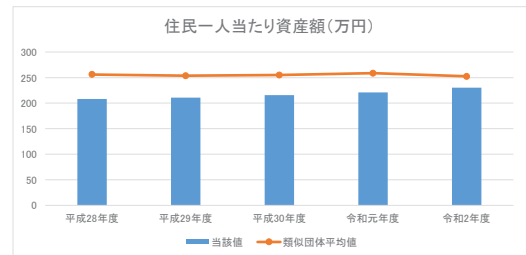


分析:
一般会計等ベースでは、経常的な業務活動収支において約16億円の黒字となっている一方、投資活動収支は約38億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で36億円、基金の積立支出約23億円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が3億円、基金の取崩収入が18億円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約22億円の黒字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

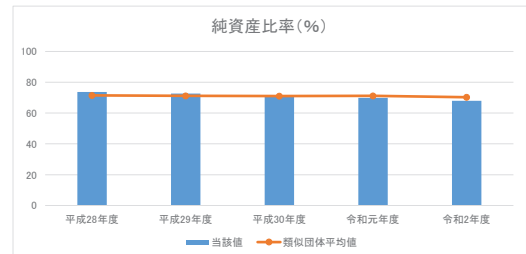
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,664,203	6,721,669	6,854,331	6,962,183	7,199,123
人口	32,043	31,881	31,775	31,532	31,262
当該値	208.0	210.8	215.7	220.8	230.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

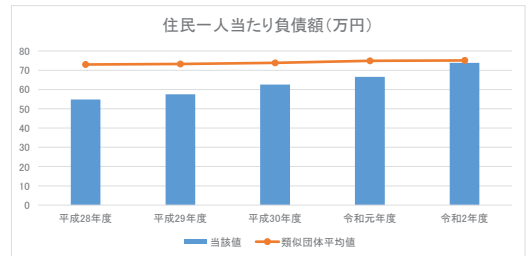
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,093	48,897	48,665	48,632	48,929
資産合計	66,642	67,217	68,543	69,622	71,991
当該値	73.7	72.7	71.0	69.9	68.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

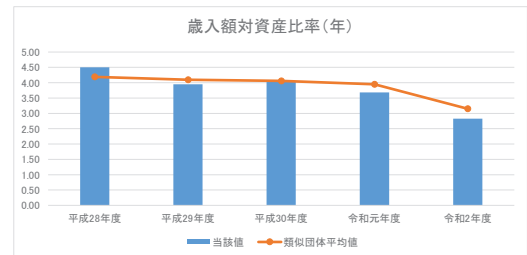
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,754,920	1,832,010	1,987,811	2,098,958	2,306,190
人口	32,043	31,881	31,775	31,532	31,262
当該値	54.8	57.5	62.6	66.6	73.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

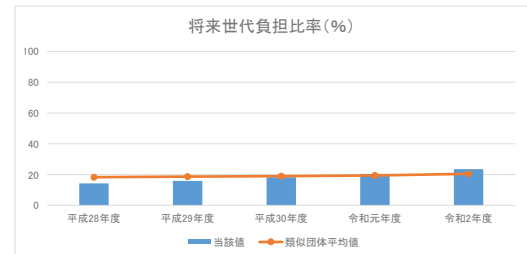
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,642	67,217	68,543	69,622	71,991
歳入総額	14,808	17,022	16,923	18,903	25,455
当該値	4.50	3.95	4.05	3.68	2.83
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,424	9,463	11,096	12,564	14,967
有形・無形固定資産合計	58,996	59,629	60,862	61,413	63,307
当該値	14.3	15.9	18.2	20.5	23.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

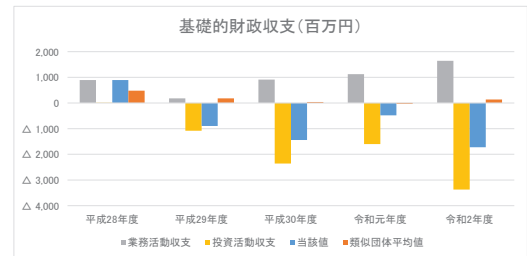
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	892	183	915	1,124	1,648
投資活動収支 ※2	1	△ 1,079	△ 2,360	△ 1,604	△ 3,375
当該値	893	△ 896	△ 1,445	△ 480	△ 1,727
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

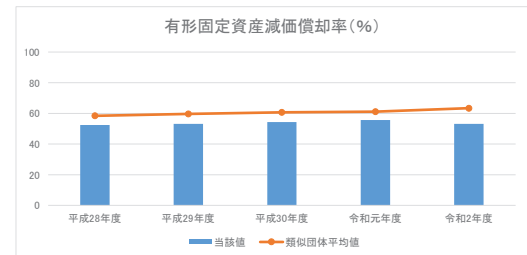
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,125	38,519	39,643	41,075	42,490
有形固定資産 ※1	70,827	72,509	72,957	73,905	79,914
当該値	52.4	53.1	54.3	55.6	53.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

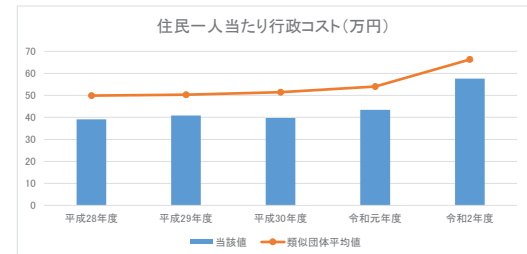
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

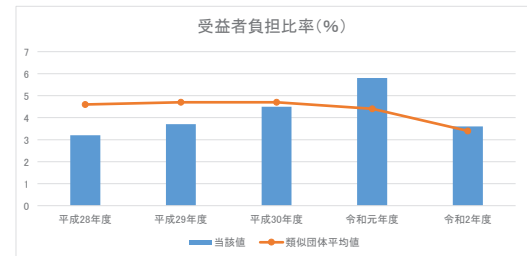
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,252,424	1,305,207	1,262,933	1,368,067	1,800,287
人口	32,043	31,881	31,775	31,532	31,262
当該値	39.1	40.9	39.7	43.4	57.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	414	494	584	833	661
経常費用	12,943	13,494	13,110	14,341	18,503
当該値	3.2	3.7	4.5	5.8	3.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
H28年度と比較すると資産の合計が約53.5億円増加しており、庁舎建設等の大型事業の進捗が主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。新庁舎建設等により資産が約24億円増加しているのに対し、地方債も約23億円増加している為、純資産比率は昨年度から1.9%減少する結果となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。高齢化や生活保護者受給者の増加等により社会保障給付が増加しているため、給付の適正化を進め、増加傾向に止めざるをけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が業務活動収支を上回ったため、約△17億円となっている。類似団体平均を下回っているが、主な要因として新庁舎建設等の大型事業により投資活動収支が大幅に増加したためであり、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より約2.2%減少している。要因としては新型コロナウイルス関連の補助金が約31億円増加しているためであり、新型コロナウイルス関連の支出が減少していくことで、受益者負担比率の回復が見込まれる。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方について明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

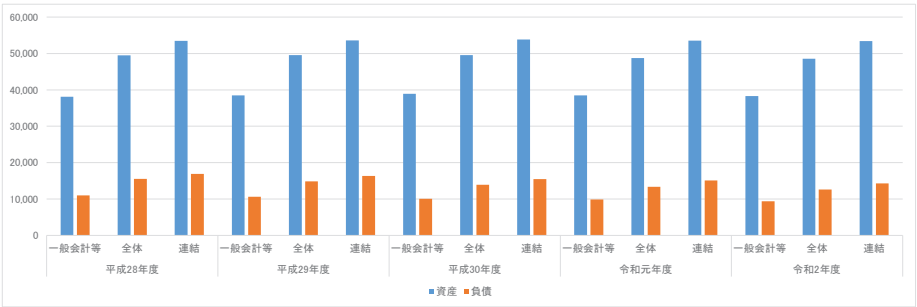
団体名 佐賀県吉野ヶ里町
団体コード 413275

人口	16,169 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,867,318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

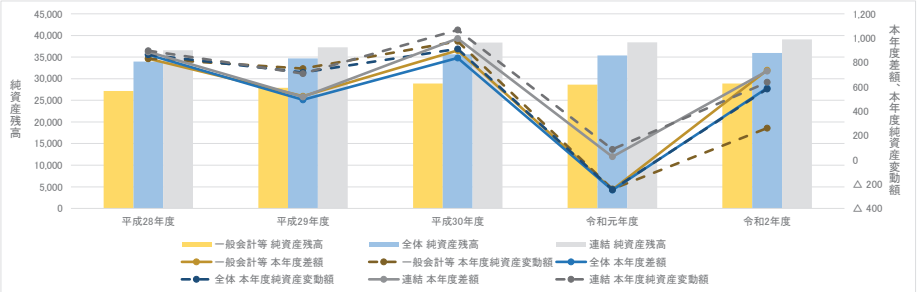
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,133	38,504	38,935	38,482	38,292
	負債	10,994	10,616	10,072	9,860	9,409
全体	資産	49,509	49,573	49,526	48,747	48,534
	負債	15,533	14,879	13,918	13,385	12,588
連結	資産	53,451	53,613	53,819	53,538	53,384
	負債	16,885	16,339	15,478	15,112	14,320



分析:
・一般会計等において、資産総額が前年度比△190百万円(△0.5%)となった。吉野ヶ里文化体育館の整備などの公共施設整備によって、事業用資産は前年度比+2,049百万円となったが、無形固定資産は減価償却による資産の減少が上回り前年度比△4百万円となった。また基金については、吉野ヶ里文化体育館整備事業費として水源地域振興基金の全額取崩(△1,744百万円)を行ったこともあり、前年度比△1,393百万円となった。負債総額については、前年度比△451百万円であり、平成28年度から毎年減少している。主な要因は地方債の償還であり、平成29年度からは地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っている。
・全体において、資産総額は前年度比△213百万円となった。資産総額減少の主な要因は下水道特別会計で減価償却による資産の減少が425百万円と膨大であることが挙げられる。負債総額は前年度比△797百万円となった。負債総額減少の主な要因は下水道特別会計の地方債総額の減少が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

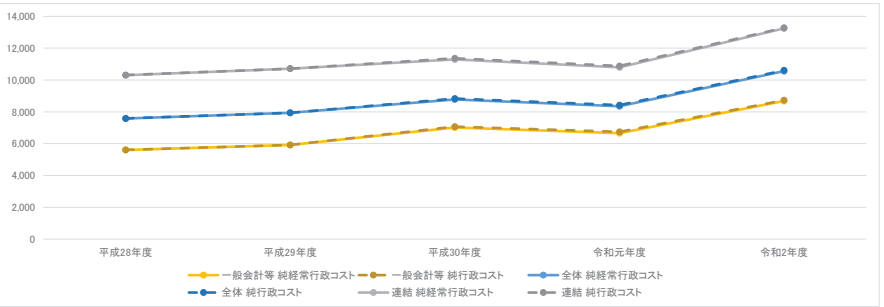
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	831	523	899	△245	737
	本年度純資産変動額	831	749	974	△241	261
	純資産残高	27,139	27,888	28,862	28,622	28,883
全体	本年度差額	864	493	837	△249	589
	本年度純資産変動額	864	718	912	△245	583
	純資産残高	33,976	34,694	35,607	35,362	35,945
連結	本年度差額	887	517	997	25	729
	本年度純資産変動額	897	708	1,067	86	637
	純資産残高	36,566	37,273	38,341	38,427	39,063



分析:
・一般会計等において、財源(9,466百万円)が純行政コスト(8,729百万円)を上回ったことから本年度差額は737百万円(前年度比+982百万円)となり、純資産残高は28,883百万円(前年度比+261百万円)となった。財源のうち、収税等はふるさと応援寄付金が前年度比+542百万円となり、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業に対する国庫補助金(1,616百万円)を含む前年度比+2,374百万円となった。
・全体において、財源の収税等に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収税等が446百万円多くなっており、本年度差額は589百万円となり、純資産残高は583百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

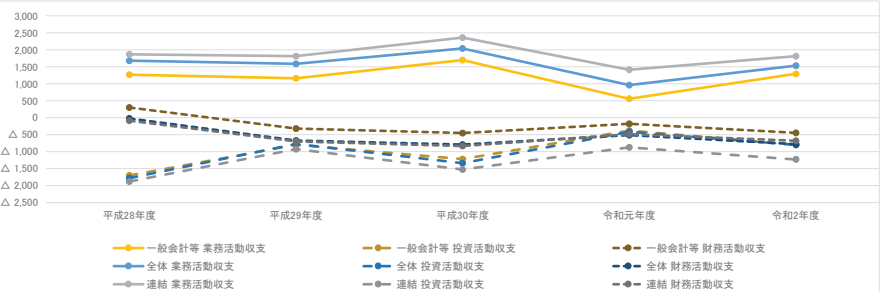
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,600	5,913	7,008	6,665	8,684
	純行政コスト	5,610	5,917	7,067	6,740	8,729
全体	純経常行政コスト	7,580	7,939	8,777	8,353	10,560
	純行政コスト	7,589	7,943	8,835	8,428	10,606
連結	純経常行政コスト	10,300	10,706	11,301	10,803	13,246
	純行政コスト	10,314	10,719	11,366	10,883	13,288



分析:
・一般会計等において、純経常行政コストは前年度比+2,019百万円(+30.3%)となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症に関連する補助金(特別定額給付金1,609百万円)やふるさと納税寄附金返礼品費(前年度比+162百万円)である。また、今後は文化体育館の減価償却が始まるため、業務費用は増加するものと思われる。移転費用では補助金等、社会保障給付費が平成28年度から増加傾向にある。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体において、純経常行政コストは前年度比+2,207百万円(+26.4%)となった。増加した費用については、国民健康保険特別会計の補助金等が前年度比+49百万円、下水道特別会計で物件費が前年度比+33百万円、後期高齢者医療特別会計の補助金等が前年度比+6百万円となった。また、下水道特別会計では材料及び手数料が前年度比+6百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,264	1,160	1,697	557	1,290
	投資活動収支	△1,702	△802	△1,219	△379	△802
	財務活動収支	300	△319	△451	△178	△448
全体	業務活動収支	1,679	1,587	2,039	961	1,532
	投資活動収支	△1,781	△776	△1,341	△416	△801
	財務活動収支	△23	△671	△792	△513	△780
連結	業務活動収支	1,867	1,811	2,360	1,412	1,814
	投資活動収支	△1,881	△926	△1,527	△874	△1,230
	財務活動収支	△86	△700	△835	△485	△682

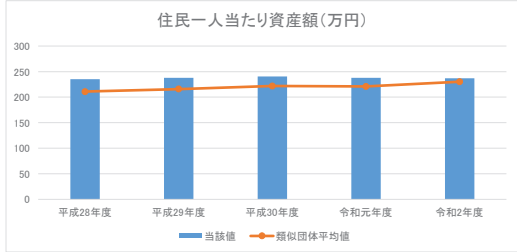


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比+733百万円の1,290百万円となった。そのうち、業務支出は新型コロナウイルス感染症に関連する支出(特別定額給付金など)やふるさと納税寄附金返礼品費により前年度比+1,800百万円なり、業務収入は新型コロナウイルス感染症に関連する国県等補助金やふるさと応援寄付金による収支増の増加により前年度比+2,524百万円となった。投資活動収支は前年度比△423百万円の△802百万円であり、投資活動収支は前年度比+2,006百万円、投資活動収入は前年度比+1,583百万円となった。どちらも主な増加要因は吉野ヶ里文化体育館整備事業に係るものである。財務活動収支は△448百万円であり、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回っているため、地方債の償還が進んでいる。
・全体において、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが収税等に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より242百万円多い1,532百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△780百万円となり、地方債の償還が進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

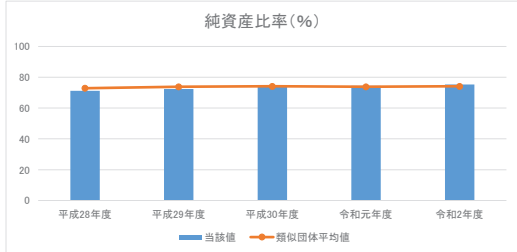
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,813,312	3,850,357	3,893,465	3,848,239	3,829,168
人口	16,221	16,177	16,201	16,187	16,169
当該値	235.1	238.0	240.3	237.7	236.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

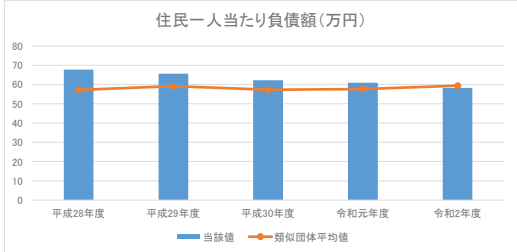
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,139	27,888	28,862	28,622	28,883
資産合計	38,133	38,504	38,935	38,482	38,292
当該値	71.2	72.4	74.1	74.4	75.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

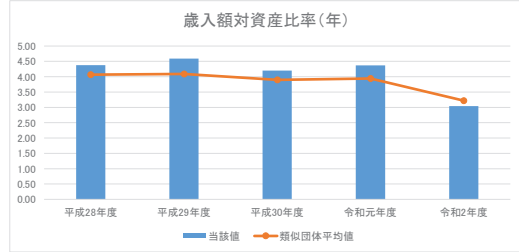
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,099,400	1,061,559	1,007,211	986,038	940,883
人口	16,221	16,177	16,201	16,187	16,169
当該値	67.8	65.6	62.2	60.9	58.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

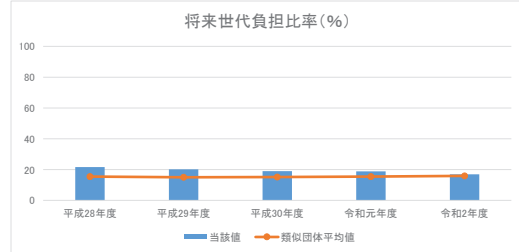
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,133	38,504	38,935	38,482	38,292
歳入総額	8,708	8,395	9,267	8,796	12,608
当該値	4.38	4.59	4.20	4.37	3.04
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,151	5,824	5,376	5,294	4,972
有形・無形固定資産合計	28,517	28,939	28,341	28,210	29,358
当該値	21.6	20.1	19.0	18.8	16.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

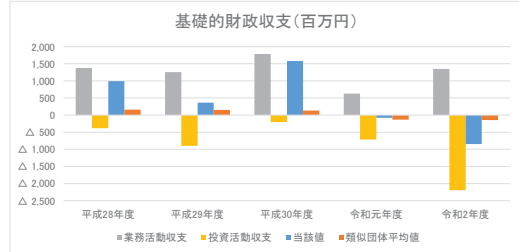
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,379	1,260	1,783	631	1,350
投資活動収支 ※2	△ 384	△ 898	△ 205	△ 710	△ 2,195
当該値	995	362	1,578	△ 79	△ 845
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

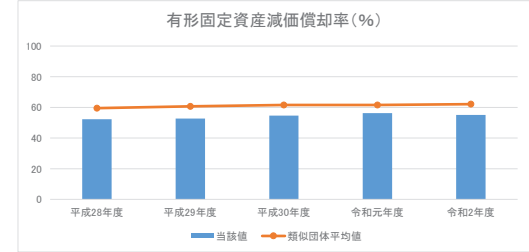
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,607	19,448	20,342	21,135	23,032
有形固定資産 ※1	35,655	36,896	37,179	37,509	41,765
当該値	52.2	52.7	54.7	56.3	55.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

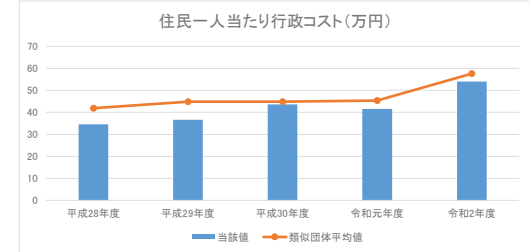
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

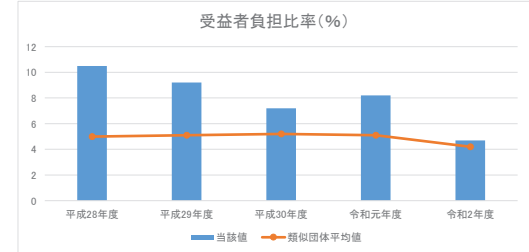
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	560,964	591,707	706,694	674,021	872,895
人口	16,221	16,177	16,201	16,187	16,169
当該値	34.6	36.6	43.6	41.6	54.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	655	601	541	597	424
経常費用	6,255	6,515	7,549	7,262	9,107
当該値	9.05	9.2	7.2	8.2	4.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているものの、令和元年度より0.9万円減少した。令和2年度の資産の増加額よりも基金の取崩や減価償却による資産額の減少が多かったことが要因である。
②歳入額対資産比率は3.04年であり、平成28年度からの5年間で初めて類似団体平均値を下回った。新型コロナウイルス感染症対策関連の予算など、前年度までにはない歳入によって歳入総額が大きく増加したことが要因であると思われる。
③有形固定資産減価償却率は55.1%と類似団体平均値と比べ低い水準にあり、令和元年度より1.2%低下しているのは文化体育館建築等の大規模事業を行ったためである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設において、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は増加傾向にあり、令和2年度は75.4%と令和元年度より1.0%増加した。地方債の償還等により負債総額が減少していることや、本年度純資産変動額がプラスになることで純資産総額が増加しているためである。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した事を意味するため、今後は現世代と将来世代の負担バランスを考えた運営に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、令和元年度と比べて1.9%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、令和元年度に比べて12.4万円増加している。主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連のコストとふるさと応援寄附金関連のコストが増加したことである。また、補助金等や社会保障給付は平成28年度から増加傾向にあるため、資格審査の適正化などで支出の抑制を行うとともに、行政改革への取組を通じて人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は令和元年度より2.7万円減少し、類似団体平均値を下回った。負債の中でも特に地方債を毎年減少させてきた結果である。負債の大半を占める地方債の中でも臨時財政対策債の残高は3,764百万円(地方債残高の42.9%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、令和元年度より334百万円減少し、5,005百万円となっている。今後も地方債残高の圧縮などにより負債額の減少に努める。
⑧基礎的財政収支は、地方債に係る支出を除いた業務活動収支のプラスを、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスが上回ったため、△845百万円となった。投資活動支出がマイナスになっているのは、基金を取崩して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度になったが、令和元年度から3.5%低下している。その要因としては、新型コロナウイルス感染症関連やふるさと応援寄附金関連などにより経常費用が令和元年度より1,845百万円増加していること、雑入などの減少により経常収益が173百万円減少していることである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

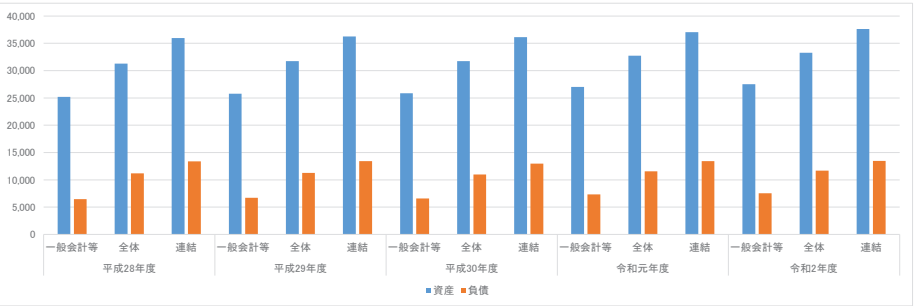
団体名 佐賀県基山町
団体コード 413411

人口	17,457 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,157,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

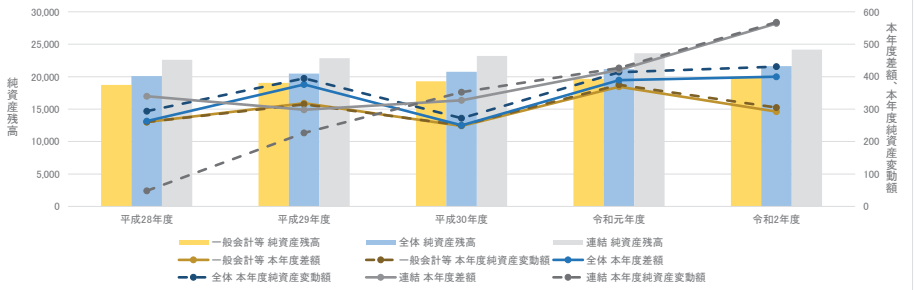
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,203	25,770	25,879	27,013	27,523
	負債	6,462	6,714	6,573	7,332	7,537
全体	資産	31,277	31,763	31,736	32,731	33,290
	負債	11,178	11,269	10,970	11,551	11,678
連結	資産	35,984	36,252	36,142	37,033	37,631
	負債	13,377	13,418	12,956	13,420	13,450



分析:
一般会計等では、資産総額は前年より510百万円増加し、27,523百万円となっている。資産のうち、97.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて2,980百万円を所有しており、資産の10.8%を占めている。一方、負債総額は205百万円増加し、7,537百万円となり、資産に対する比率が27.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で6,099百万円である。
全体では、資産総額は前年より559百万円増加し、33,290百万円、負債総額は127百万円増加し、11,678百万円となっている。
連結では、資産総額は前年より598百万円増加し、37,631百万円、負債総額は30百万円増加し、13,450百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

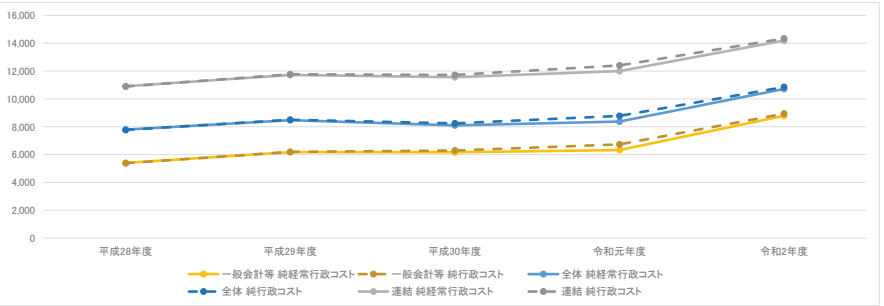
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	260	318	248	369	292
	本年度純資産変動額	260	315	250	375	305
	純資産残高	18,741	19,056	19,306	19,681	19,986
全体	本年度差額	263	376	250	389	400
	本年度純資産変動額	294	395	272	414	431
	純資産残高	20,098	20,494	20,766	21,180	21,611
連結	本年度差額	340	298	327	421	564
	本年度純資産変動額	48	227	352	427	568
	純資産残高	22,607	22,834	23,186	23,613	24,181



分析:
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト8,937百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は5,321百万円、国庫からの補助金が3,909百万円となっており、純行政コストと財源の差額は292百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は305百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が76百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が±0百万円、下水道事業会計の本年度差額が32百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額が108百万円増加している。また、連結では、全体より本年度差額は164百万円増加している。

2. 行政コストの状況

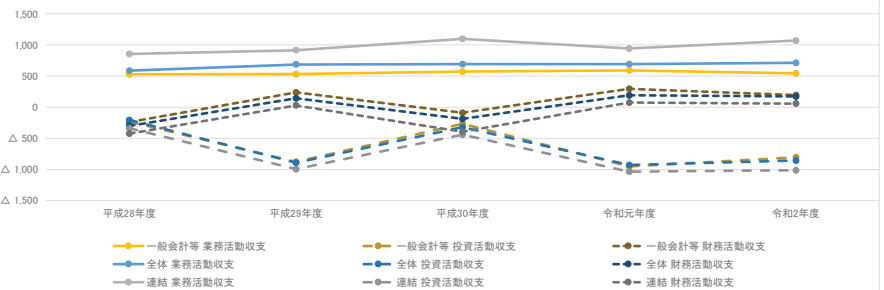
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,400	6,174	6,162	6,323	8,786
	純行政コスト	5,381	6,202	6,295	6,737	8,937
全体	純経常行政コスト	7,793	8,468	8,093	8,373	10,716
	純行政コスト	7,773	8,497	8,245	8,787	10,854
連結	純経常行政コスト	10,910	11,726	11,562	11,992	14,195
	純行政コスト	10,894	11,765	11,720	12,412	14,342



分析:
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は9,197百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が4,191百万円で45.6%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が5,006百万円で54.4%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は412百万円となっており、経常費用に対する比率は4.5%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より2,200百万円増加し、8,937百万円となっている。
全体では、純行政コストは前年より2,067百万円増加し、10,854百万円となっている。
連結では、純行政コストは前年より1,930百万円増加し、14,342百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	530	532	572	591	542
	投資活動収支	△ 232	△ 877	△ 267	△ 951	△ 806
	財務活動収支	△ 239	237	△ 68	295	194
全体	業務活動収支	587	687	691	691	713
	投資活動収支	△ 205	△ 892	△ 323	△ 929	△ 855
	財務活動収支	△ 301	142	△ 188	192	172
連結	業務活動収支	855	916	1,098	942	1,072
	投資活動収支	△ 338	△ 995	△ 443	△ 1,036	△ 1,014
	財務活動収支	△ 424	29	△ 395	75	58

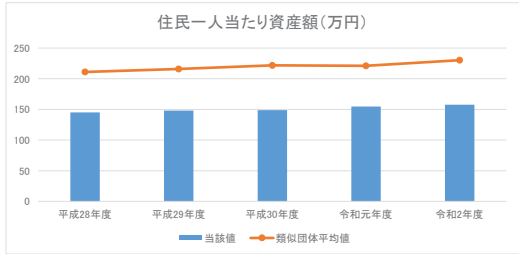


分析:
一般会計等では、経常的な業務活動収支においては、前年より49百万円減で542百万円となっている。それに対し、投資活動収支は前年より145百万円増で△806百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費支出が916百万円、基金の積立金支出が680百万円などである。また、主な投資活動収入としては、国庫等補助金収入が389百万円、基金の取崩収入が392百万円、資産売却収入が9百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より101百万円減で194百万円となっている。
全体では、業務活動収支は22百万円増で713百万円、投資活動収支は74百万円増の△855百万円、財務活動収支は20百万円減の172百万円となっている。
連結では、業務活動収支は130百万円増の1,072百万円、投資活動収支は22百万円増の△1,014百万円、財務活動収支は17百万円減の58百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

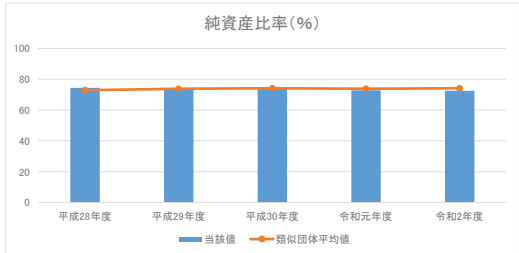
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,520,265	2,577,018	2,587,904	2,701,302	2,752,338
人口	17,391	17,417	17,414	17,459	17,457
当該値	144.9	148.0	148.6	154.7	157.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

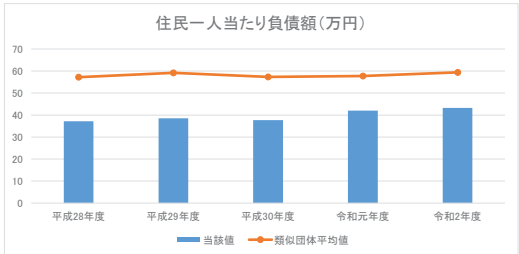
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,741	19,056	19,306	19,681	19,986
資産合計	25,203	25,770	25,879	27,013	27,523
当該値	74.4	73.9	74.6	72.9	72.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

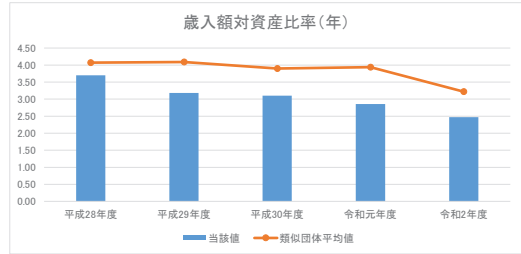
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	646,168	671,386	657,259	733,201	753,726
人口	17,391	17,417	17,414	17,459	17,457
当該値	37.2	38.5	37.7	42.0	43.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

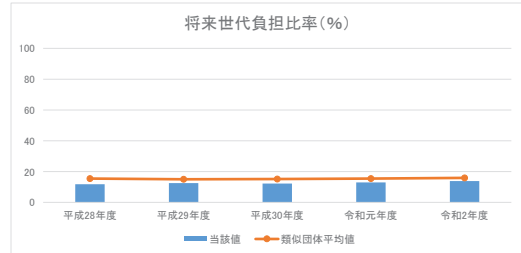
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,203	25,770	25,879	27,013	27,523
歳入総額	6,808	8,114	8,350	9,435	11,125
当該値	3.70	3.18	3.10	2.86	2.47
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,603	2,817	2,717	3,060	3,309
有形・無形固定資産合計	21,974	22,457	22,220	23,581	23,865
当該値	11.8	12.5	12.2	13.0	13.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

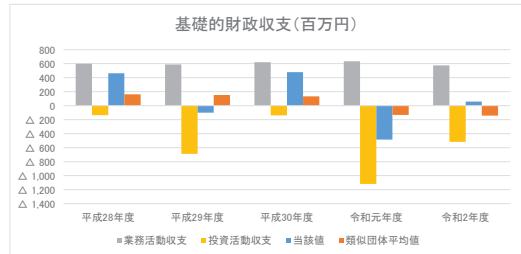
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	597	588	620	633	577
投資活動収支 ※2	△ 136	△ 687	△ 140	△ 1,118	△ 518
当該値	461	△ 99	480	△ 485	59
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

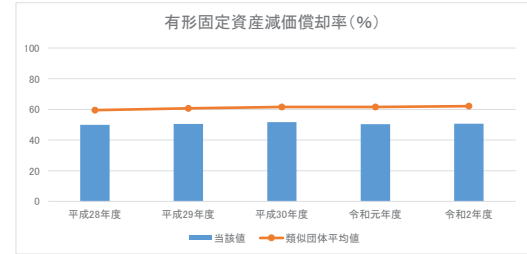
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,504	13,998	14,273	14,854	15,508
有形固定資産 ※1	27,046	27,702	27,589	29,471	30,670
当該値	49.9	50.5	51.7	50.4	50.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

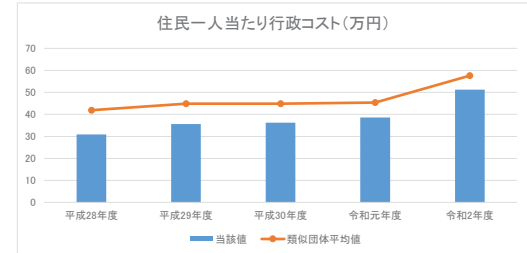
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

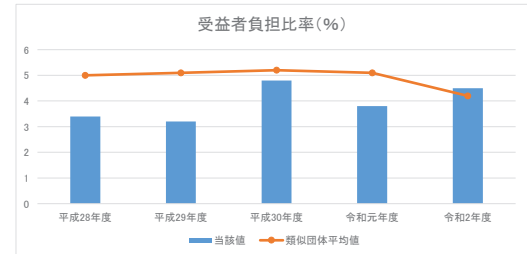
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	538,082	620,176	629,539	673,678	893,741
人口	17,391	17,417	17,414	17,459	17,457
当該値	30.9	35.6	36.2	38.6	51.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	201	309	253	412
経常費用	5,588	6,375	6,472	6,576	9,197
当該値	3.4	3.2	4.8	3.8	4.5
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均より下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも1.6%低い72.6%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも2.0%低い13.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年より12万6千円増加し512千円となっているが、類似団体との比較では下回っている。物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討していただく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年より1万2千円増加し432千円となっており、類似団体平均より大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じように、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回っている状況である。このことから公共施設の使用料等が適正であるかの見直しも今後の検討課題として挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

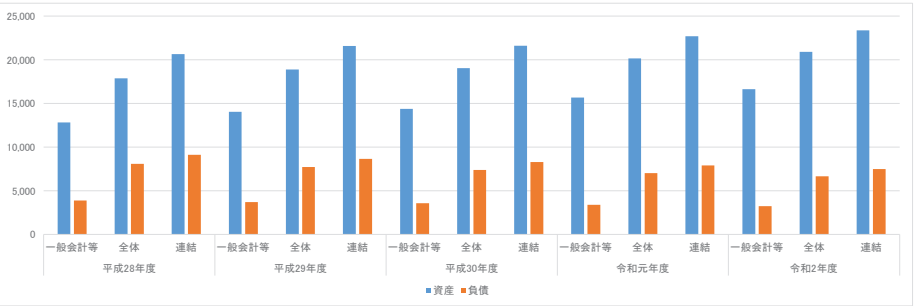
団体名 佐賀県上峰町
団体コード 413453

人口	9,653 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,675,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

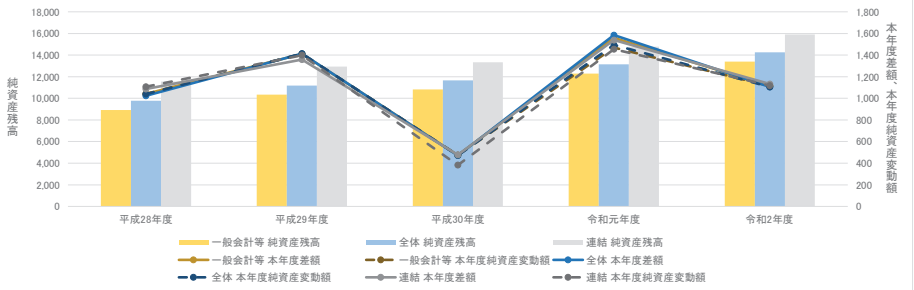
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,822	14,033	14,378	15,681	16,622
	負債	3,895	3,696	3,567	3,402	3,229
全体	資産	17,865	18,892	19,037	20,162	20,912
	負債	8,091	7,705	7,378	7,009	6,653
連結	資産	20,651	21,589	21,608	22,691	23,377
	負債	9,109	8,645	8,282	7,911	7,479



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より941百万円(6.0%)の増加となっている。
主な要因としては、インフラ資産(工作物、主に道路+180百万円)への投資のほか、ふるさと納税を中心とした基金の積立(+986百万円)などを行ったため。
また、負債については、173百万円(△5.1%)の減少となっている。
主な要因としては、地方債償還(△128百万円)による減少。
地方債については、過度な地方債の依存とならないように留意しながら、地方債残高の縮小に努める。
今後は、老朽化している公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,040	1,410	473	1,559	1,113
	本年度純資産変動額	1,040	1,410	474	1,469	1,113
全体	本年度差額	8,927	10,337	10,811	12,279	13,393
	本年度純資産変動額	1,023	1,413	471	1,585	1,105
連結	本年度差額	9,774	11,187	11,659	13,153	14,259
	本年度純資産変動額	1,087	1,359	477	1,539	1,133
連結	本年度差額	1,107	1,399	382	1,454	1,118
	本年度純資産変動額	11,545	12,944	13,326	14,780	15,898

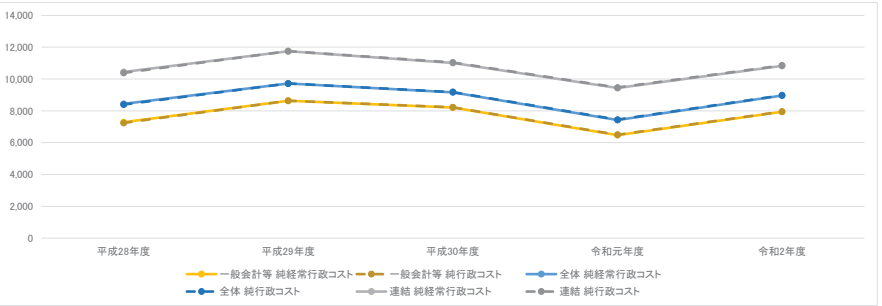


分析:
一般会計等の純資産残高においては、前年度より1,114百万円(9.1%)の増加となっている。
主な要因としては、ふるさと納税による寄附金であるため、地方税の徴収業務の強化等により一般財源の収入増加に努める。

主

2. 行政コストの状況

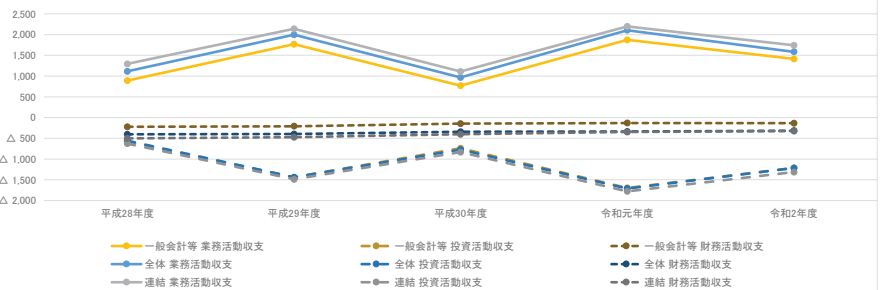
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,289	8,634	8,209	6,471	7,937
	純行政コスト	7,245	8,634	8,227	6,496	7,955
全体	純経常行政コスト	8,435	9,720	9,165	7,422	8,962
	純行政コスト	8,391	9,720	9,183	7,447	8,980
連結	純経常行政コスト	10,437	11,748	11,017	9,437	10,828
	純行政コスト	10,388	11,753	11,040	9,466	10,851



分析:
一般会計等の経常費用においては、前年度より1,466百万円(22.7%)の増加となっている。
主な増加の要因としては、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,534百万円(前年度比+1,308百万円)である。最も金額が大きいのは補助金等(2,285百万円、前年度比+1,263百万円)、次いで社会保障給付(903百万円、前年度比+51百万円)であり、移転費用は純行政コストの43.4%を占めている。
今後は、施設等の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用増加も見込まれるため、経費の抑制に努めるとともに、施設等の使用料の改正や利用実績を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	889	1,767	769	1,874	1,415
	投資活動収支	△ 581	△ 1,439	△ 739	△ 1,697	△ 1,214
全体	財務活動収支	△ 222	△ 208	△ 144	△ 132	△ 134
	業務活動収支	1,115	1,997	967	2,104	1,586
連結	投資活動収支	△ 557	△ 1,436	△ 772	△ 1,711	△ 1,215
	財務活動収支	△ 403	△ 394	△ 341	△ 337	△ 317
連結	業務活動収支	1,294	2,140	1,110	2,197	1,741
	投資活動収支	△ 627	△ 1,485	△ 833	△ 1,779	△ 1,312
連結	財務活動収支	△ 502	△ 475	△ 403	△ 347	△ 324

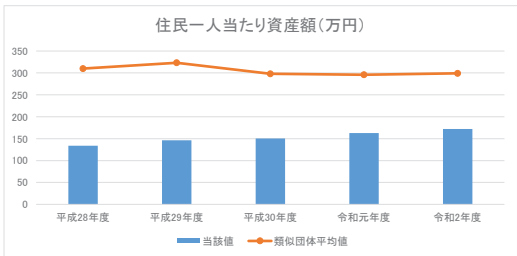


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,415百万円の黒字に対し、投資活動収支は△1,214百万円の赤字、財務活動収支も134百万円の赤字となっている。
業務活動と投資活動の増減の主な要因はふるさと納税の返礼品支払及びふるさと寄附金基金の取崩によるものである。
今後は、行政サービスの質を落とさずコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

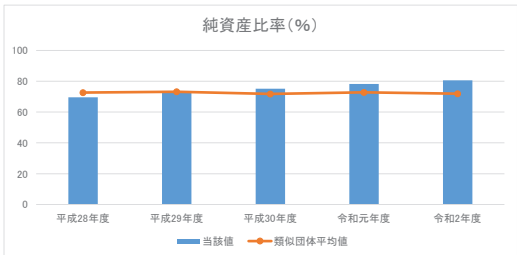
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,282,230	1,403,282	1,437,778	1,568,099	1,662,155
人口	9,591	9,595	9,558	9,620	9,653
当該値	133.7	146.3	150.4	163.0	172.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

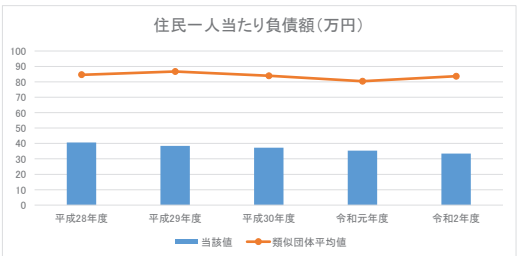
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,927	10,337	10,811	12,279	13,393
資産合計	12,822	14,033	14,378	15,681	16,622
当該値	69.6	73.7	75.2	78.3	80.6
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

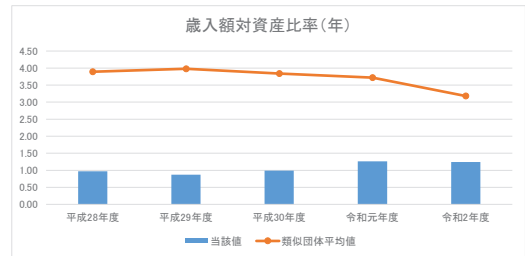
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	389,481	369,562	356,696	340,161	322,882
人口	9,591	9,595	9,558	9,620	9,653
当該値	40.6	38.5	37.3	35.4	33.4
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

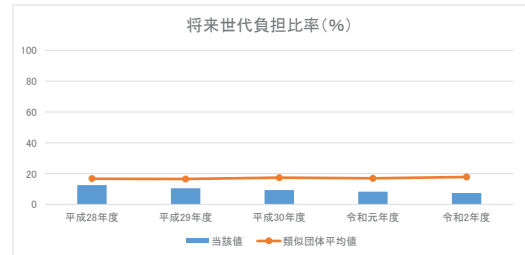
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,822	14,033	14,378	15,681	16,622
歳入総額	13,228	16,217	14,514	12,467	13,443
当該値	0.97	0.87	0.99	1.26	1.24
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,213	1,002	885	798	719
有形・無形固定資産合計	9,713	9,587	9,554	9,664	9,706
当該値	12.5	10.5	9.3	8.3	7.4
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

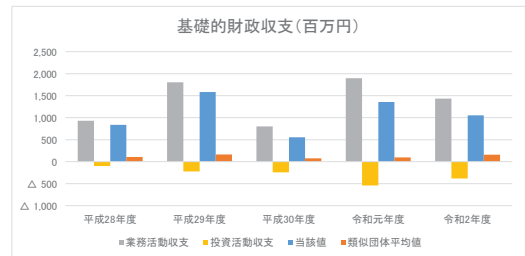
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	932	1,803	799	1,898	1,434
投資活動収支 ※2	△ 97	△ 222	△ 245	△ 543	△ 383
当該値	835	1,581	554	1,355	1,051
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

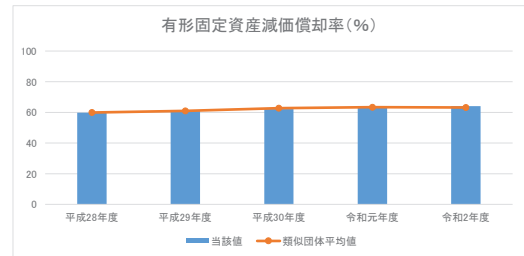
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,490	7,755	8,030	8,307	8,588
有形固定資産 ※1	12,532	12,740	12,912	13,157	13,392
当該値	59.8	60.9	62.2	63.1	64.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

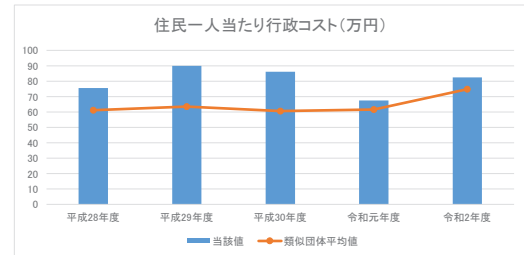
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

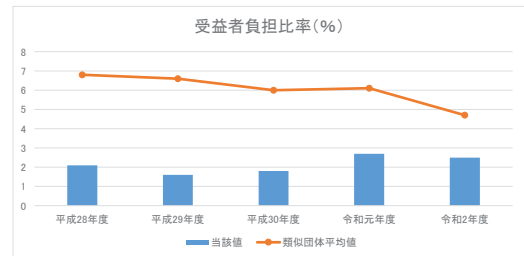
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	724,537	863,395	822,735	649,642	795,511
人口	9,591	9,595	9,558	9,620	9,653
当該値	75.5	90.0	86.1	67.5	82.4
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	154	142	149	177	202
経常費用	7,443	8,776	8,358	6,649	8,139
当該値	2.1	1.6	1.8	2.7	2.5
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるので、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも8.6%高い80.6%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも10.4%低い7.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度比で増加している。主な要因はふるさと納税関連経費となっている。今後も、物件費については適正な費用であるかなど検討が必要であり、施設等についても集約化・複合化等による適正な管理や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。主な要因は地方債残高が減少したためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ減少している。今後は、類似団体平均より大きく下回っていることから受益者負担が適正かを見直す必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県みやき町

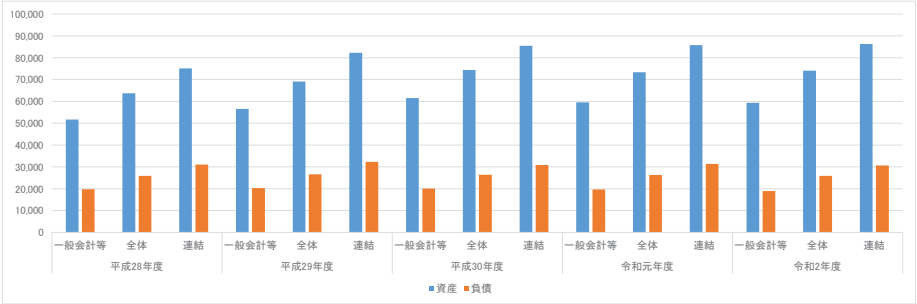
団体コード 413461

人口	25,748 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,505,394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

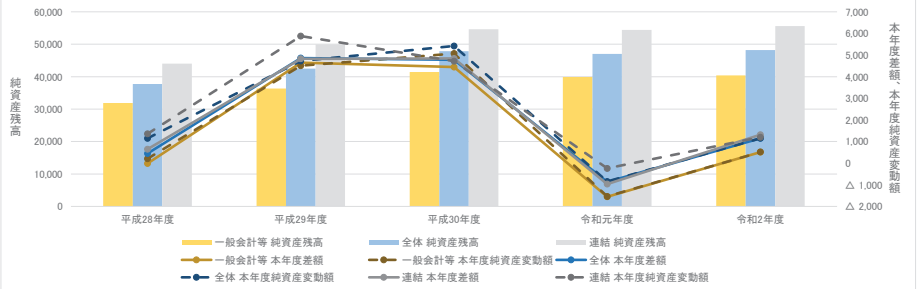
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,662	56,619	61,562	59,550	59,362
	負債	19,800	20,252	20,127	19,651	18,945
全体	資産	63,666	69,089	74,343	73,367	74,070
	負債	25,932	26,631	26,464	26,335	25,883
連結	資産	75,131	82,281	85,515	85,803	86,274
	負債	31,087	32,359	30,878	31,404	30,671



分析:
 資産につきましては、一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較して188百万円減少(△0.3%)となりました。主たる要因は、ふるさと寄附金基金特別会計等における現金預金の増加(731百万円)、ふるさと寄附金基金特別会計等による基金(流動分含む)の減少(△588百万円)及び事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の減少(△328百万円)等によるものです。
 全体においては、資産総額が令和元年度と比較して703百万円増加(+1.0%)となりました。主たる要因は、一般会計等の資産の要因の他、下水道事業特別会計等におけるインフラ資産の増加によるものです。
 連結においては、資産総額が令和元年度と比較して471百万円増加(+0.5%)となりました。主たる要因は、全体会計の資産の要因によるものです。
 負債につきましては、令和元年度と比較して、一般会計等、全体会計及び連結会計はいずれも減少しました。主たる要因は、地方債の減少によるものです。

3. 純資産変動の状況

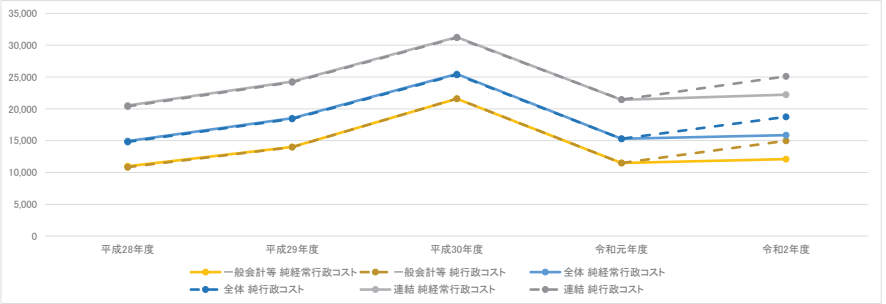
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 9	4,651	4,447	△ 1,554	516
	本年度純資産変動額	209	4,505	5,068	△ 1,535	517
	純資産残高	31,862	36,367	41,435	39,899	40,416
全体	本年度差額	451	4,860	4,783	△ 866	1,146
	本年度純資産変動額	1,151	4,724	5,420	△ 846	1,155
	純資産残高	37,734	42,458	47,878	47,032	48,187
連結	本年度差額	652	4,828	4,844	△ 967	1,317
	本年度純資産変動額	1,356	5,878	4,716	△ 238	1,203
	純資産残高	44,043	49,922	54,638	54,400	55,603



分析:
 一般会計等においては、令和2年度は純行政コスト14,961百万円に対して15,477百万円の財源があり、本年度差額が516百万円となりました。財源が令和元年度と比較して5,530百万円増加していますが、その主たる要因は、ふるさと寄附金による収収等の増加及びコロナ関連補助金の増加によるものです。また、有形固定資産の無償取得による純資産増加等により、本年度純資産変動額は517百万円となりました。
 全体においては、純行政コスト18,732百万円に対して19,878百万円の財源があり、本年度差額が1,146百万円、本年度純資産変動額1,155百万円となりました。
 連結においては、純行政コスト25,118百万円に対して26,436百万円の財源があり、本年度差額が1,317百万円、本年度純資産変動額1,203百万円となりました。
 全体・連結ともに本年度純資産変動額の主たる増加要因は、一般会計等と同様です。

2. 行政コストの状況

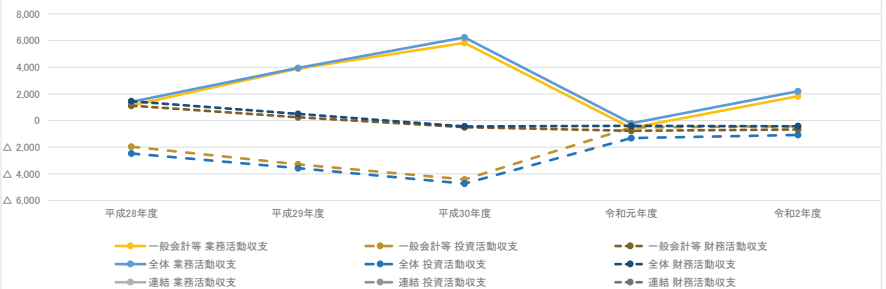
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,975	14,020	21,586	11,491	12,079
	純行政コスト	10,831	13,986	21,599	11,501	14,961
全体	純経常行政コスト	14,931	18,532	25,475	15,284	15,850
	純行政コスト	14,806	18,428	25,368	15,282	18,732
連結	純経常行政コスト	20,526	24,292	31,272	21,428	22,234
	純行政コスト	20,383	24,189	31,173	21,453	25,118



分析:
 一般会計等においては、経常費用が12,811百万円となり、前年度比611百万円の増加(+5.0%)、経常収益が732百万円となり、前年度比23百万円の増加(+3.2%)、純経常行政コストが12,079百万円となり、前年度比588百万円の増加(+5.1%)となりました。その主たる要因は、ふるさと納税に係る謝礼品等、ふるさと納税関連費用の増加によるものです。
 全体においては、純経常行政コストが566百万円の増加(+3.7%)、連結においては、純経常行政コストが806百万円の増加(+3.8%)となっていますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,136	3,897	5,822	△ 561	1,821
	投資活動収支	△ 1,957	△ 3,290	△ 4,419	△ 522	△ 428
	財務活動収支	1,117	246	△ 507	△ 770	△ 672
全体	業務活動収支	1,395	3,949	6,230	△ 207	2,202
	投資活動収支	△ 2,474	△ 3,576	△ 4,731	△ 1,319	△ 1,081
	財務活動収支	1,447	496	△ 443	△ 406	△ 428
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

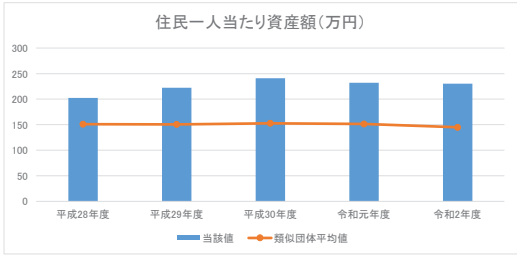


分析:
 一般会計等においては、業務支出11,096百万円、臨時支出2,882百万円に対して業務収入12,520百万円、臨時収入3,279百万円により、業務活動収支は1,821百万円(前年度比+424.6%)となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出1,349百万円や基金積立支出3,281百万円の方で基金取崩収入3,868百万円等により△428百万円(前年度比+18.0%)となりました。財務活動収支は地方債償還が発行を上回ったことにより△672百万円(前年度比+12.7%)のマイナスとなりました。結果、令和2年度における収支額は721百万円(前年度比+138.9%)となりました。
 全体においては、業務支出14,747百万円、臨時支出2,882百万円に対して業務収入が16,547百万円、臨時収入3,284百万円により、業務活動収支は2,202百万円(前年度比+116.8%)となりました。投資活動収支は△1,081百万円(前年度比+18.0%)、財務活動収支は△428百万円(前年度比△4.9%)であり、令和2年度における収支額は895百万円(前年度比+136.0%)となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

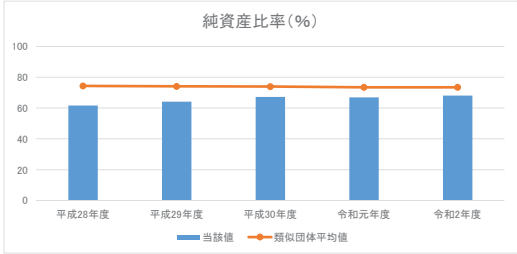
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,166,233	5,661,871	6,156,162	5,954,992	5,936,177
人口	25,552	25,473	25,548	25,679	25,748
当該値	202.2	222.3	241.0	231.9	230.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

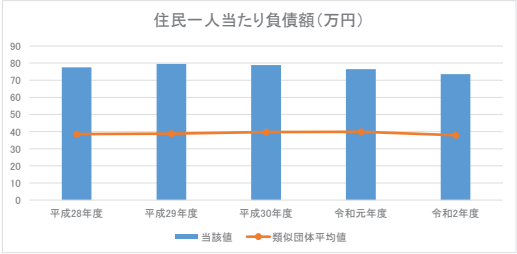
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,862	36,367	41,435	39,899	40,416
資産合計	51,662	56,619	61,562	59,550	59,362
当該値	61.7	64.2	67.3	67.0	68.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

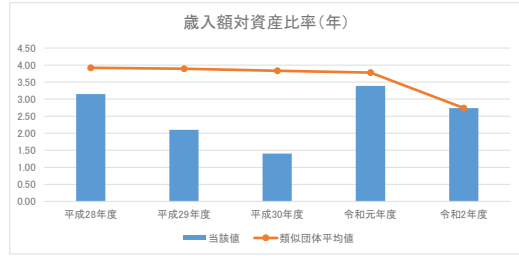
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,980,042	2,025,193	2,012,686	1,965,059	1,894,533
人口	25,552	25,473	25,548	25,679	25,748
当該値	77.5	79.5	78.8	76.5	73.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

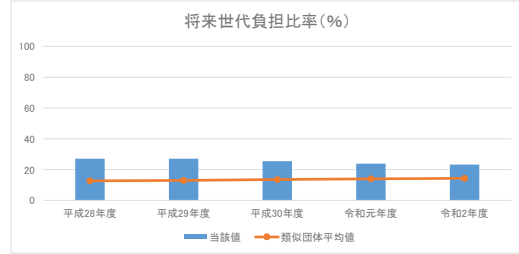
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,662	56,619	61,562	59,550	59,362
歳入総額	16,421	27,020	43,968	17,584	21,642
当該値	3.15	2.10	1.40	3.39	2.74
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,192	11,528	11,133	10,647	10,253
有形・無形固定資産合計	41,263	42,761	43,781	44,629	44,289
当該値	27.1	27.0	25.4	23.9	23.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

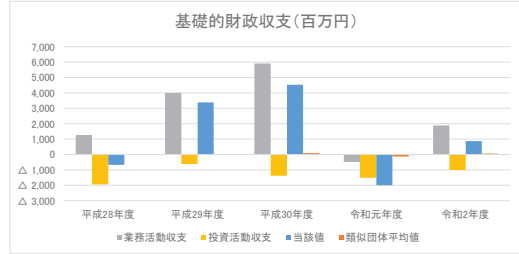
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,257	3,998	5,910	△485	1,885
投資活動収支 ※2	△1,932	△619	△1,378	△1,517	△1,015
当該値	△675	3,379	4,532	△2,002	870
類似団体平均値	△330	21.0	87.5	△125.1	60.6

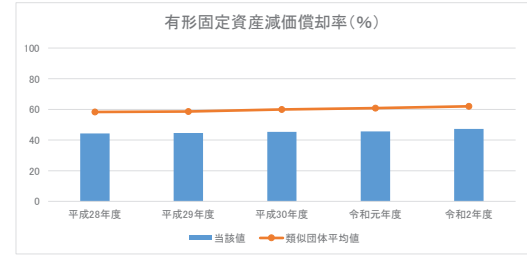
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,600	27,820	29,203	29,931	31,499
有形固定資産 ※1	60,045	62,309	64,382	65,630	66,805
当該値	44.3	44.6	45.4	45.6	47.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

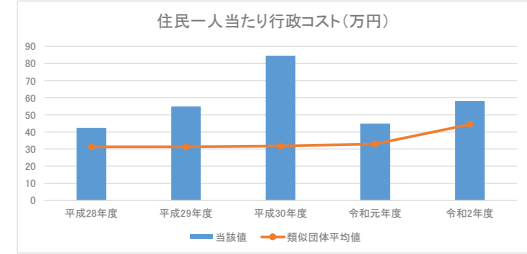
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

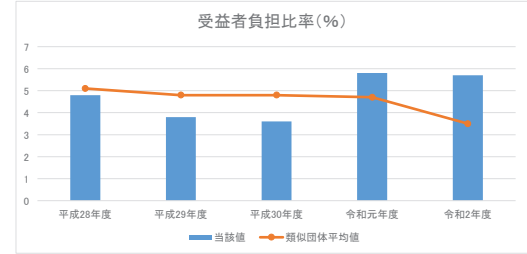
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,083,065	1,398,598	2,159,949	1,150,095	1,496,066
人口	25,552	25,473	25,548	25,679	25,748
当該値	42.4	54.9	84.5	44.8	58.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	548	557	806	709	732
経常費用	11,523	14,577	22,392	12,200	12,811
当該値	4.8	3.8	3.6	5.8	5.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、主として、一般会計とふるさと寄付金基金特別会計等における現金預金の増加731百万円、ふるさと寄付金基金特別会計等による基金(流動分合む)の減少586百万円及びインフラ資産等の有形固定資産の減少328百万円等により、減少しております。本町では、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っています。歳入額対資産比率は、ふるさと納税に係る寄付金収入が増加したことから、令和元年度と比較して短くなっています。有形固定資産減価償却費率は、減価償却が進捗し、令和元年度に比して増加傾向となっております。なお、類似団体平均を大きく下回っているのは、合併特例事業債を活用した新しい施設が多いためですが、合併特例事業債の限度額も残りわずかなことから、新設事業は減少し類似団体平均値に徐々に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていたため、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっています。令和2年度は令和元年度と比較して同水準となっており、類似団体平均は昨年度と同様に下回っています。将来世代負担比率については、インフラ資産の増加の一方で地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債減少により、令和元年度と比較して減少していますが、類似団体平均を昨年度と同様に上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、主としてふるさと納税に係る寄附金に係る返礼費用の増加により、令和元年度と比較して増加しており、類似団体平均も昨年度と同様に上回っています。なお、当該行政コストの増加に関連して、ふるさと納税に係る税収も増加しております。合併特例事業債の限度額が残りわずかなため、新設事業は減少する見込ですが、ふるさと寄附金事業の状況によって一人当たりの行政コストは大きく影響されると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還が発行を上回ったことに伴う負債の減により、令和元年度と比較してわずかに減少していますが、類似団体平均を大きく上回っています。これは、旧3町合併後に活用している合併特例事業債の発行部分が大半を占めているためです。本町はこれまで合併特例事業債を活用して義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていましたが、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかなことになっているため、今後は地方債発行額及び負債残高が減少していくと考えています。基礎的財政収支については、業務活動収支1,885百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく(投資活動収支△1,015百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、871百万円となっております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和元年度と同水準で推移しており、類似団体平均を引き続き上回る結果となりました。特に、経常経費のうち物件費の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設設計計画の結果等を踏まえながら各検討を行うことで経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

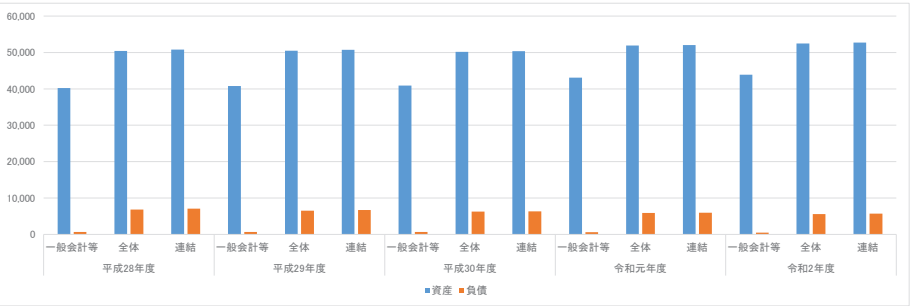
団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

人口	5,406 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,552,772 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－○	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

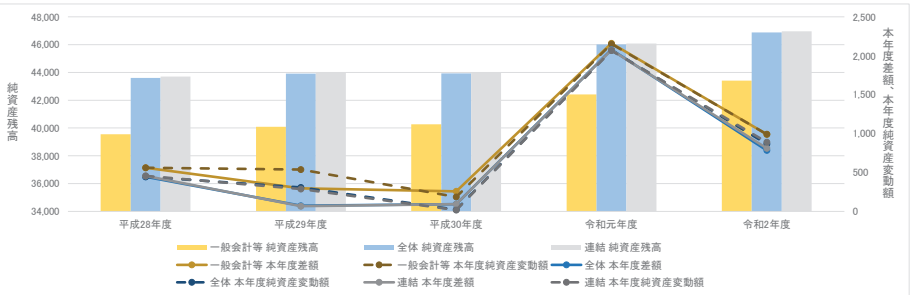
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,229	40,766	40,932	43,061	43,916
	負債	683	683	663	640	505
全体	資産	50,439	50,468	50,187	51,896	52,467
	負債	6,832	6,552	6,250	5,887	5,593
連結	資産	50,795	50,723	50,364	52,026	52,698
	負債	7,094	6,732	6,355	5,953	5,734



分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、資産総額は855百万円(2%)の増加となり、負債総額は135百万円(21.1%)減少したことで、純資産総額は990百万円(2.3%)の増加となった。資産の内、有形固定資産においては玄海海上温泉バリアの空調設備などの各既存施設に対する維持更新を始め、玄海エネルギーパークにおける学習コンテンツの追加などに取り組んだが、1年間の資産価値の目減り分である減価償却費が上回ったことで資産は減少しており、その分老朽化は進んだ結果となっている。また、基金ではふるさと納税寄附金の増加により積立が増加したことに加え、将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は1,652百万円の増加となった。負債においては、将来負担である退職手当引当金が114百万円の減少となった。
◆全体
前年度と比較し、資産総額は571百万円(1.1%)の増加となり、負債総額は294百万円(5%)減少したことで、純資産総額は865百万円(1.9%)の増加となった。全体では水道、下水道事業会計が含まれることでインフラ資産の老朽化が進んだことにより一般会計等比へ資産額は減少となった。負債においては、地方債の償還が進んだことでの減少となっている。

3. 純資産変動の状況

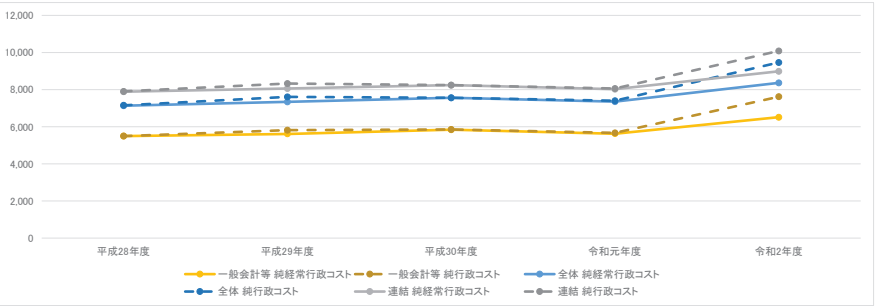
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	560	298	258	2,159	990
	本年度純資産変動額	560	538	186	2,152	990
	純資産残高	39,546	40,083	40,269	42,421	43,411
全体	本年度差額	445	74	94	2,079	786
	本年度純資産変動額	445	308	22	2,072	865
	純資産残高	43,607	43,915	43,937	46,009	46,874
連結	本年度差額	456	68	92	2,074	812
	本年度純資産変動額	456	289	18	2,065	890
	純資産残高	43,701	43,990	44,008	46,073	46,964



分析:
◆一般会計等
前年と比較し、財源は776百万円(9.9%)と大幅な増加となった。原発再稼働による影響が主な要因となっており、コストを財源で賄えた結果、本年度差額は990百万円となった。また、ふるさと納税は462百万円増加している。
◆全体
前年と比較し、財源は770百万円(28.1%)の増加となった。一般会計等による要因となっており、本年度差額は786百万円となっている。

2. 行政コストの状況

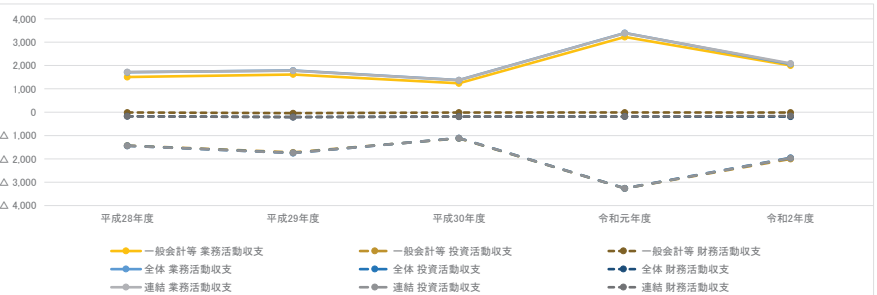
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,497	5,616	5,844	5,628	6,516
	純行政コスト	5,496	5,820	5,852	5,671	7,616
全体	純経常行政コスト	7,134	7,340	7,558	7,357	8,365
	純行政コスト	7,153	7,614	7,566	7,401	9,465
連結	純経常行政コスト	7,888	8,060	8,238	8,022	8,987
	純行政コスト	7,907	8,334	8,246	8,066	10,086



分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、純行政コストは1,945百万円(34.3%)の増加となった。本年度はコロナウイルス感染症対策に係る各種給付金、対策費により大幅な増加となった。その他、ふるさと納税の寄付額増加に伴い、物件費は増加となった。
◆全体
前年度と比較し、純行政コストは2,064百万円(27.9%)の増加となった。一般会計等による影響が主なものとなっている。令和2年度、経常費用は8,958百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は5,921百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,037百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,695百万円)、次いで人件費(1,065百万円)であり、業務費用が経常費用の66.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,504	1,619	1,239	3,224	2,005
	投資活動収支	△ 1,430	△ 1,720	△ 1,121	△ 3,263	△ 1,998
	財務活動収支	△ 11	△ 40	△ 16	△ 11	△ 13
	業務活動収支	1,711	1,787	1,375	3,394	2,065
全体	投資活動収支	△ 1,439	△ 1,747	△ 1,107	△ 3,259	△ 1,957
	財務活動収支	△ 175	△ 208	△ 186	△ 185	△ 190
連結	業務活動収支	1,722	1,781	1,373	3,389	2,092
	投資活動収支	△ 1,443	△ 1,745	△ 1,107	△ 3,262	△ 1,967
	財務活動収支	△ 175	△ 208	△ 186	△ 184	△ 165

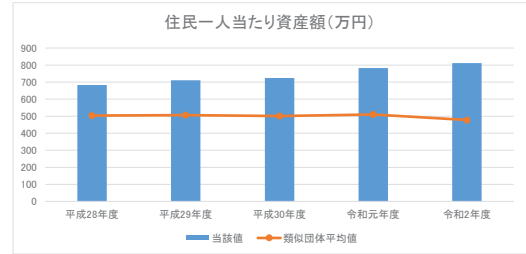


分析:
◆一般会計等
一般会計等において、業務活動収支は2,005百万円であったが、投資活動収支については基金の積立などにより、▲1,998百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払のみとなっており、▲13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、185百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金資金残高は199百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い2,065百万円となっている。投資活動収支については▲1,957百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで▲190百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、443百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金資金残高は457百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

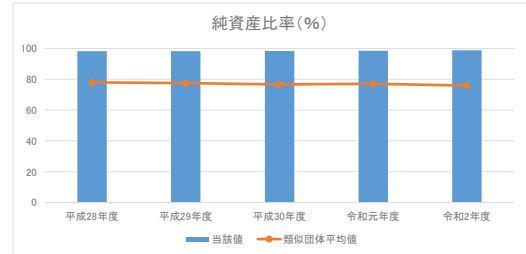
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,022,850	4,076,614	4,093,217	4,306,129	4,391,593
人口	5,895	5,731	5,650	5,505	5,406
当該値	682.4	711.3	724.5	782.2	812.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

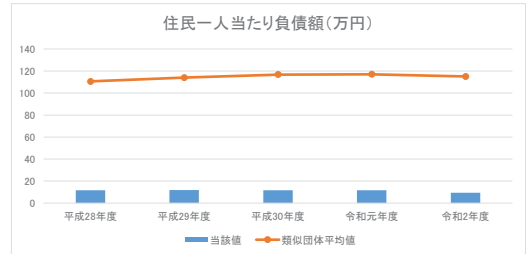
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,546	40,083	40,269	42,421	43,411
資産合計	40,229	40,766	40,932	43,061	43,916
当該値	98.3	98.3	98.4	98.5	98.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

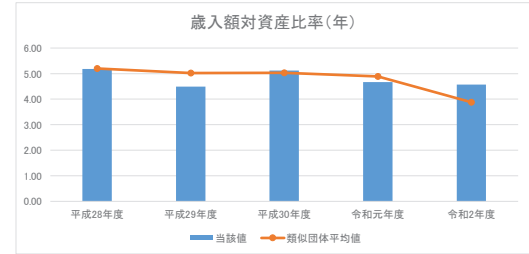
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	68,255	68,266	66,301	64,010	50,495
人口	5,895	5,731	5,650	5,505	5,406
当該値	11.6	11.9	11.7	11.6	9.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

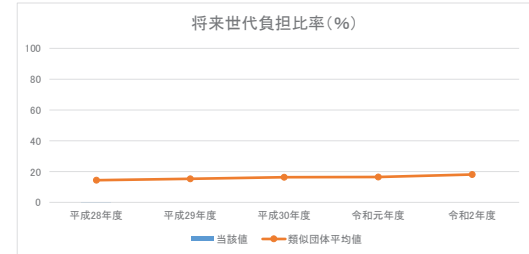
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,229	40,766	40,932	43,061	43,916
歳入総額	7,761	9,084	7,999	9,226	9,606
当該値	5.18	4.49	5.12	4.67	4.57
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17	6	0	0	0
有形・無形固定資産合計	27,098	27,979	27,854	27,719	26,919
当該値	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

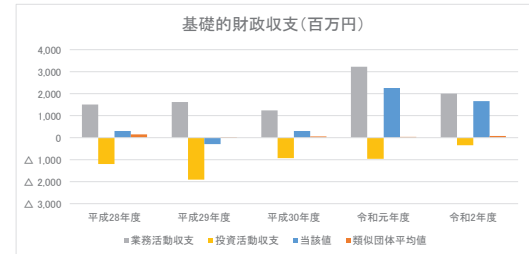
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,505	1,619	1,239	3,224	2,005
投資活動収支 ※2	△ 1,200	△ 1,911	△ 932	△ 963	△ 346
当該値	305	△ 292	307	2,261	1,659
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

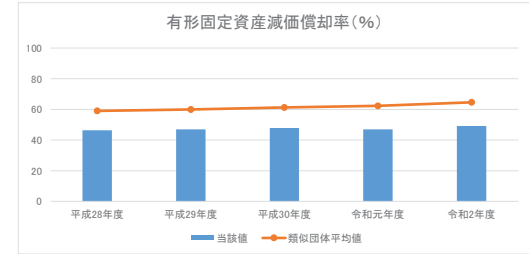
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,465	19,948	20,547	21,534	22,588
有形固定資産 ※1	42,006	42,540	43,028	45,780	46,041
当該値	46.3	46.9	47.8	47.0	49.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

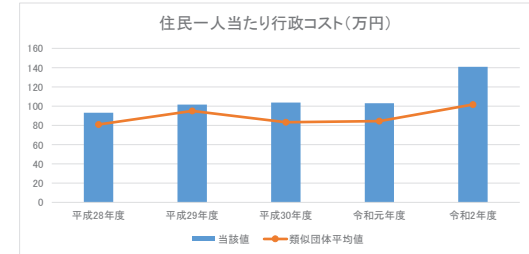
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

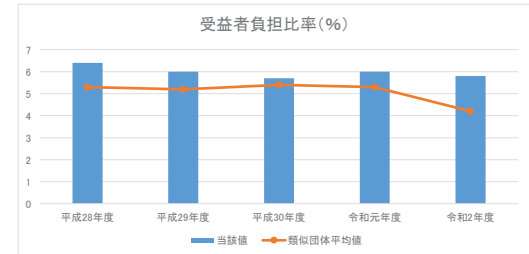
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	549,649	582,018	585,244	567,054	761,608
人口	5,895	5,731	5,650	5,505	5,406
当該値	93.2	101.6	103.6	103.0	140.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	376	360	354	356	401
経常費用	5,873	5,977	6,198	5,983	6,917
当該値	6.4	6.0	5.7	6.0	5.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産の内、大半が公共施設等の有形固定資産である為、現状他団体より将来の更新負担額も高いと捉えることもできる。

現状では有形固定資産減価償却率は低く、喫緊の課題は少ないものと思われるが、将来的には更新費用も多額となることも想定されるため、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率は低い状況となっている。現状での実質負担は低い状況とはなっているが、今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より高く、人口規模に対し住民サービスにはコストをかけているという見方ができる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方もある。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化による減価償却費が多額となっている影響も考えられる。また、本年度はコロナウイルス感染症対策に係る各種経費の増加もあり、住民一人当たりの行政コストは大幅な増加となった。

今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。将来の人口動向を踏まえ、将来世代へ過度な負担を課さないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや高くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料、手数料などどの程度勘定しているかを示している。上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

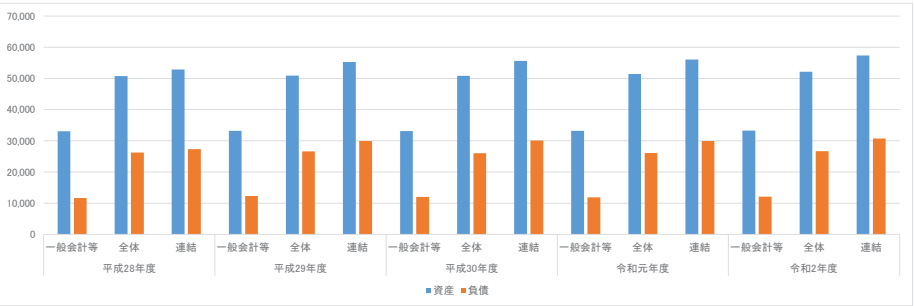
団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

人口	19,501 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,846,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

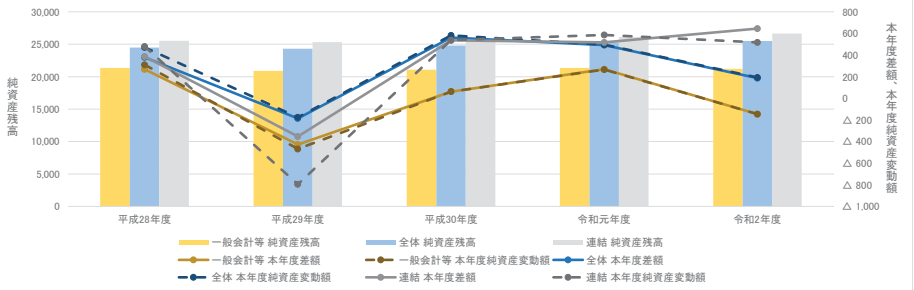
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,035	33,183	33,120	33,210	33,279
	負債	11,679	12,294	12,036	11,859	12,075
全体	資産	50,739	50,925	50,835	51,407	52,163
	負債	26,251	26,613	26,025	26,101	26,666
連結	資産	52,894	55,282	55,624	56,061	57,365
	負債	27,347	29,957	30,076	29,927	30,714



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から69百万円の増額(0.2%)となった。内訳としては、増加分のほとんどは、基金の508百万円となっている。減額分大きいものは、有形固定資産の616百万円となっている。また、各種事業等の財源となる地方債が増加している。負債総額は前年度より216百万円の増額(1.8%)となっているものの、総額としては高い水準のままであるため、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
全体会計においては、資産総額が前年度末から756百万円の増額(1.5%)となり、負債総額は565百万円の増額(2.2%)となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,884百万円多い。また、負債総額は14,591百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

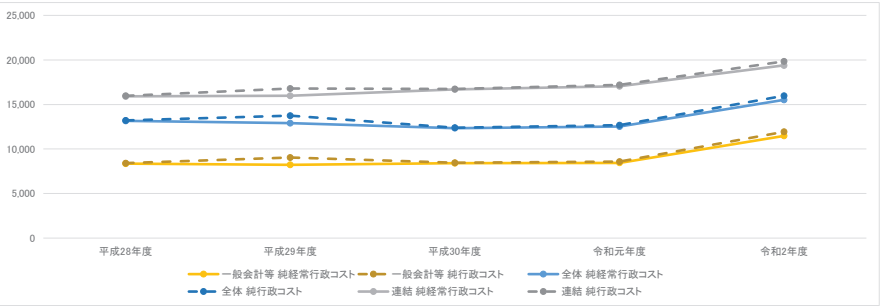
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	268	△ 427	62	269	△ 146
	本年度純資産変動額	311	△ 468	62	267	△ 146
	純資産残高	21,357	20,888	21,084	21,351	21,205
全体	本年度差額	379	△ 186	562	492	186
	本年度純資産変動額	472	△ 176	582	496	192
	純資産残高	24,488	24,312	24,810	25,306	25,497
連結	本年度差額	387	△ 353	536	517	645
	本年度純資産変動額	480	△ 795	539	586	517
	純資産残高	25,547	25,325	25,548	26,133	26,651



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,191百万円)が純行政コスト(11,932百万円)を下回ったが、本年度差額は△146百万円となり、純資産残高は146百万円の減額となった。今後は、義務的経費も増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、収収率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計では、収収等に国民健康保険税などの目的税が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,573百万円多くなっている。本年度差額は186百万円の増となり、純資産変動額も192百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

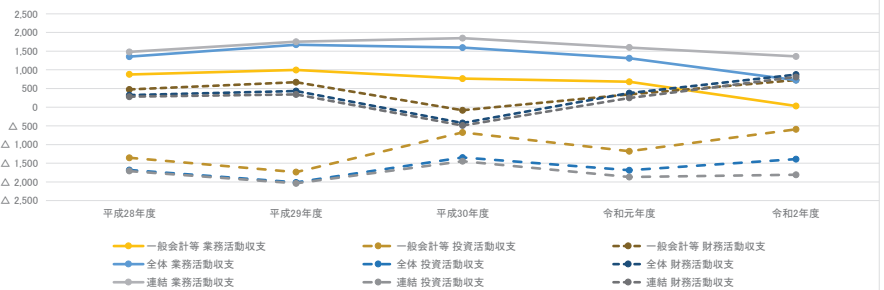
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,369	8,224	8,406	8,449	11,473
	純行政コスト	8,419	9,036	8,458	8,597	11,932
全体	純経常行政コスト	13,166	12,918	12,337	12,531	15,521
	純行政コスト	13,221	13,733	12,391	12,679	15,979
連結	純経常行政コスト	15,915	15,973	16,684	17,038	19,393
	純行政コスト	15,970	16,790	16,737	17,189	19,837



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,343百万円となり、前年度比2,952百万円の増(31.4%)となった。増額が大きいものは、補助金等で前年度比2,714百万円の増(104%)となった。これは、コロナ対策による経費の増額が大半を占めている。コロナ対策による特別定額給付金として1,965万円、伊万里・有田消防組合負担金367百万円の増などが大きく影響している。
全体会計と一般会計等に比較すると、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が594百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,305百万円多くなり、純行政コストは4,048百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	878	998	767	682	33
	投資活動収支	△ 1,354	△ 1,739	△ 676	△ 1,181	△ 593
	財務活動収支	477	670	△ 81	344	727
全体	業務活動収支	1,352	1,672	1,598	1,314	724
	投資活動収支	△ 1,680	△ 2,013	△ 1,346	△ 1,685	△ 1,393
	財務活動収支	325	434	△ 424	376	873
連結	業務活動収支	1,483	1,752	1,849	1,599	1,361
	投資活動収支	△ 1,709	△ 2,038	△ 1,447	△ 1,867	△ 1,808
	財務活動収支	280	343	△ 491	248	811

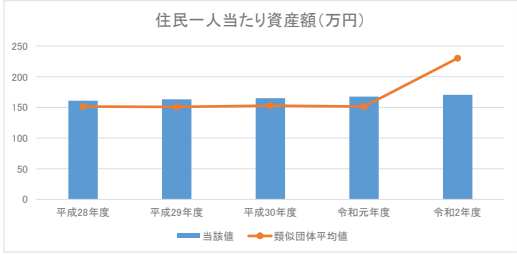


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は33百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業(町道改良事業ほか)等を行ったことから△593百万円となった。財源となる地方債も必要となったことから、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、前年度と比較して383百万円増えて727百万円となった。
全体会計では、業務活動収支のなかの国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より891百万円多い724百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設に対する整備を進めているため、一般会計等より800百万円多い△1,393百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから873百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、1,734百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

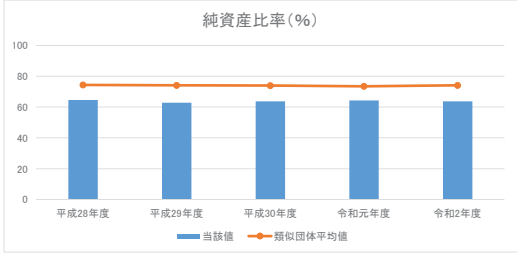
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,303,549	3,318,275	3,311,997	3,321,032	3,327,900
人口	20,516	20,336	20,091	19,812	19,501
当該値	161.0	163.2	164.8	167.6	170.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

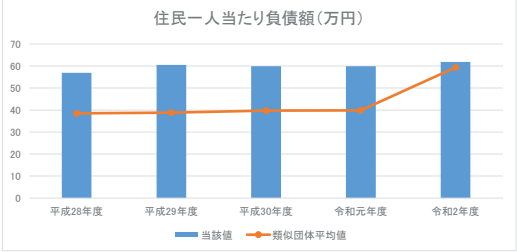
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,357	20,888	21,084	21,351	21,205
資産合計	33,035	33,183	33,120	33,210	33,279
当該値	64.6	62.9	63.7	64.3	63.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

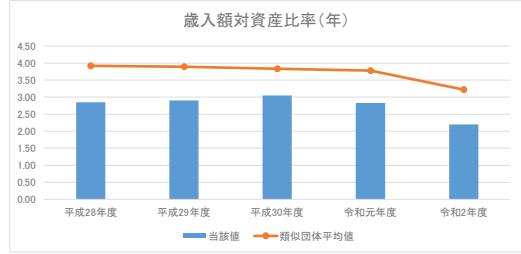
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,167,874	1,229,443	1,203,633	1,185,949	1,207,500
人口	20,516	20,336	20,091	19,812	19,501
当該値	56.9	60.5	59.9	59.9	61.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

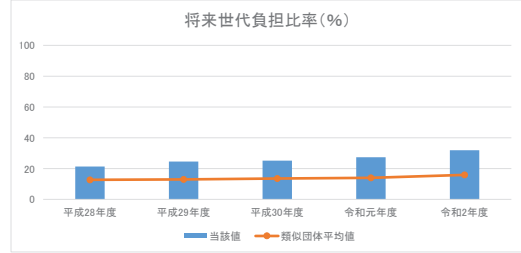
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,035	33,183	33,120	33,210	33,279
歳入総額	11,593	11,447	10,845	11,733	15,132
当該値	2.85	2.90	3.05	2.83	2.20
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,410	6,104	6,062	6,524	7,391
有形・無形固定資産合計	25,327	24,804	24,151	23,801	23,181
当該値	21.4	24.6	25.1	27.4	31.9
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	15.9

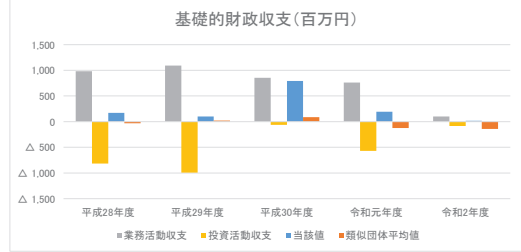
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	984	1,093	855	761	102
投資活動収支 ※2	△ 814	△ 994	△ 62	△ 567	△ 86
当該値	170	99	793	194	16
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	△ 142.1

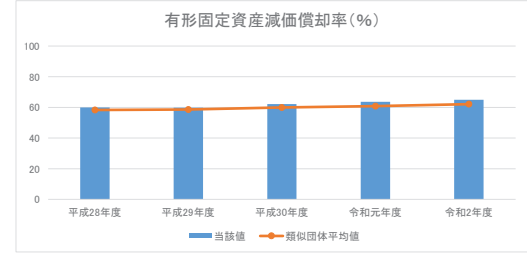
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,943	27,497	28,340	29,166	29,926
有形固定資産 ※1	46,618	45,946	45,620	45,864	46,106
当該値	59.9	59.8	62.1	63.6	64.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.1

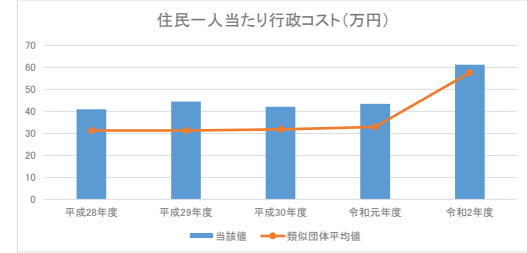
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

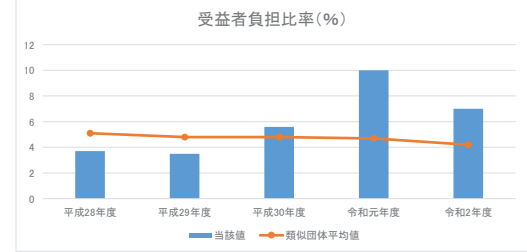
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	841,913	903,580	845,803	859,651	1,193,200
人口	20,516	20,336	20,091	19,812	19,501
当該値	41.0	44.4	42.1	43.4	61.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	319	300	501	943	870
経常費用	8,688	8,524	8,907	9,391	12,343
当該値	3.7	3.5	5.6	10.0	7.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比べ今回下回る結果となった。下回る要因として類似団体が施設の老朽化に伴い施設の集約化、複合化や長寿命化に取り組んでいる結果と考えられる。住民一人当たりの資産額や保有総量が多い要因としては、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設(リサイクルプラザ)の運営などが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。下回る要因としては、消防署建設工事事業や赤坂球場改修事業に対する地方債発行などがあり、歳入総額が増えたことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と概ね変わらない数値であるが、インフラ設備類がほぼ同時期に更新時期を迎えることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは合併特例事業債である。合併後、合併特例事業債を活用し義務教育施設の施設改修や保育園舎の新設改修、道路改良事業などを行ったため、類似団体平均を下回る要因となっている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、前年度に比べても増加している。特に、1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体平均額に比べ36,000円上回っている。人件費が平均を上回る要因となっているのは、会計年度任用職員制度の開始、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。

今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の保有量が他団体よりも多いことが影響している。これは、施設の更新などに係る財源として、地方債が多いことが要因と考えられる。今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因として、他市町村からの災害廃棄物を受入れたことによる手数料の増加が大きな要因となっている。今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

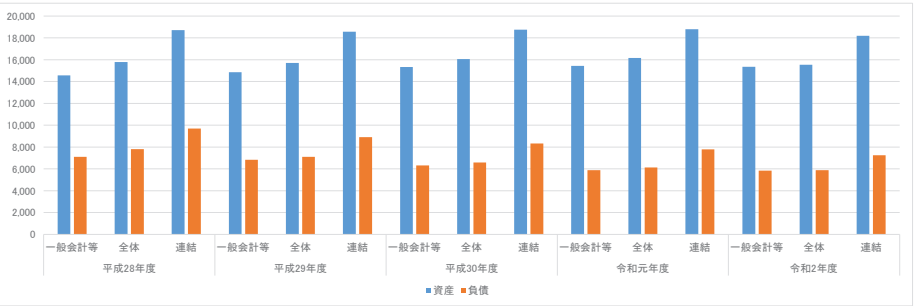
団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

人口	6,306 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,587,080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

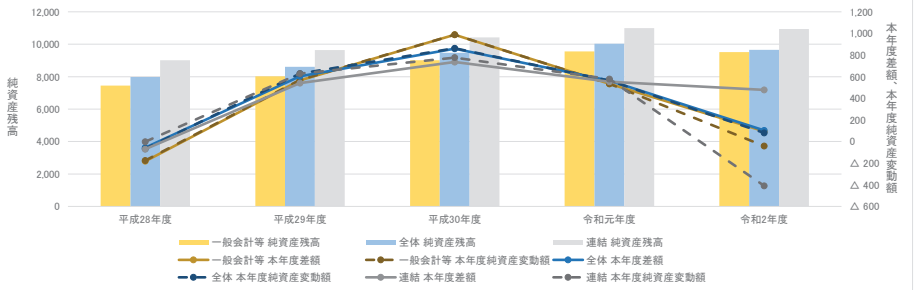
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,563	14,857	15,340	15,431	15,358
	負債	7,105	6,828	6,323	5,880	5,847
全体	資産	15,796	15,707	16,065	16,166	15,540
	負債	7,815	7,098	6,592	6,130	5,883
連結	資産	18,712	18,560	18,746	18,793	18,198
	負債	9,695	8,915	8,324	7,793	7,254



分析:
一般会計等を見ていくと、資産合計は前年から73百万円減少(前年比0.5%減)の15,358百万円、負債合計は前年から33百万円減少(前年比0.6%減)の5,847百万円となっている。
有形固定資産減価償却率は63.0%(前年比1.5%増)となっており、特にインフラ資産の減価償却率は69.2%と高く、資産の老朽化が進んでいる。令和2年度は防災行政無線施設内受信機整備や道路の改良工事等があり、前年度と比べ新規取得資産は増加しているが、減価償却累計額の増加や橋梁・道路の佐賀県への無償譲渡等により、有形固定資産は全体として減少している。

3. 純資産変動の状況

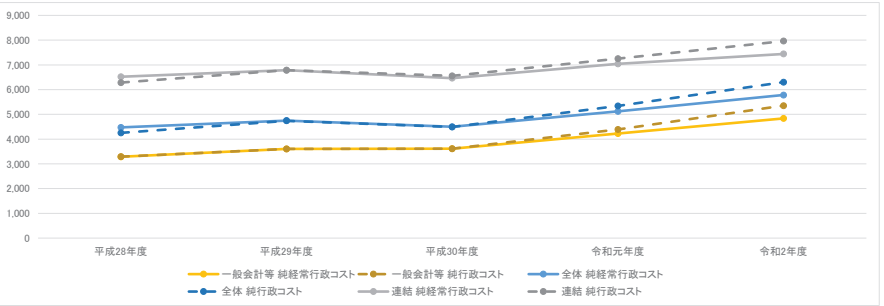
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 182	565	988	535	94
	本年度純資産変動額	△ 175	570	988	535	△ 41
	純資産残高	7,458	8,029	9,017	9,552	9,511
全体	本年度差額	△ 56	604	859	564	103
	本年度純資産変動額	△ 66	628	863	563	81
	純資産残高	7,981	8,609	9,472	10,035	9,657
連結	本年度差額	△ 70	541	736	554	477
	本年度純資産変動額	△ 1	629	776	579	△ 409
	純資産残高	9,016	9,646	10,421	11,000	10,944



分析:
一般会計等を見ていくと、収支等の財源(5,448百万円)が純行政コスト(5,354百万円)を上回っており、本年度差額は前年から441百万円減少の94百万円となっている。ふるさと応援寄付金の減少(前年比362百万円減少)や地方交付税及び町税の減少が主な要因として挙げられる。また、令和元年には災害支援寄付金(33百万円)による収入があった。
また、連結会計において本年度純資産変動額が大きく減少しているが、これは佐賀西部広域水道企業団の連結割合を負担金按分での算出から水量按分での算出に変更したことによるものである。

2. 行政コストの状況

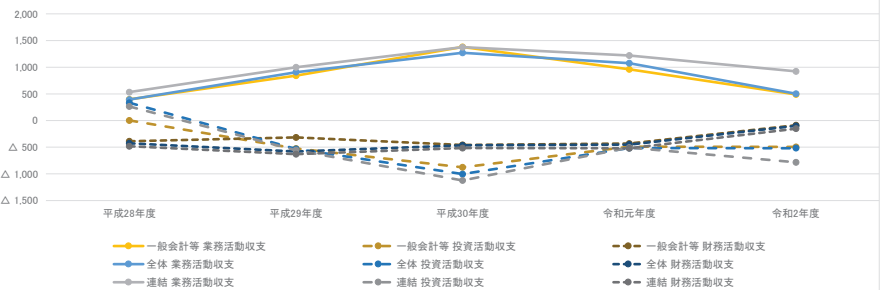
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,287	3,604	3,616	4,227	4,836
	純行政コスト	3,291	3,604	3,617	4,392	5,354
全体	純経常行政コスト	4,474	4,743	4,496	5,120	5,784
	純行政コスト	4,253	4,742	4,495	5,337	6,303
連結	純経常行政コスト	6,517	6,785	6,463	7,038	7,441
	純行政コスト	6,285	6,784	6,555	7,256	7,961



分析:
一般会計等を見ていくと、純行政コストは前年から962百万円増加の5,354百万円となっており、これは特別定額給付金や汚泥再生処理センター施設建設費負担金等による補助金等の増加が主な要因として挙げられる。また、令和元年8月に発生した佐賀豪雨の復旧に係る経費により、災害復旧事業費が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	397	842	1,379	959	488
	投資活動収支	3	△ 525	△ 877	△ 491	△ 493
	財務活動収支	△ 390	△ 318	△ 458	△ 431	△ 88
全体	業務活動収支	393	907	1,270	1,074	501
	投資活動収支	334	△ 532	△ 1,003	△ 515	△ 518
	財務活動収支	△ 425	△ 581	△ 465	△ 450	△ 100
連結	業務活動収支	533	1,000	1,376	1,218	923
	投資活動収支	264	△ 556	△ 1,123	△ 506	△ 782
	財務活動収支	△ 480	△ 630	△ 514	△ 521	△ 153



分析:
一般会計等を見ていくと、業務活動収支は前年から471百万円減少の488百万円となっており、ふるさと応援寄付金の減少(前年比362百万円減少)や地方交付税及び町税の減少が主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から2百万円減少の△493百万円となっており、財務活動収支は前年から343百万円増加の△88百万円となっているが、これは地方債等発行収入の増加(前年比347百万円増加)が主な要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,456,300	1,485,659	1,533,957	1,543,140	1,535,790
人口	6,836	6,684	6,539	6,409	6,306
当該値	213.0	222.3	234.6	240.8	243.5
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

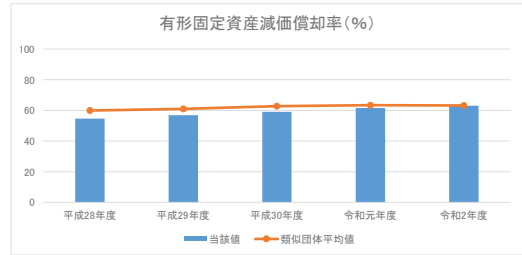
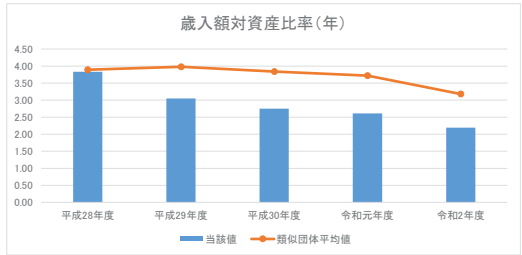
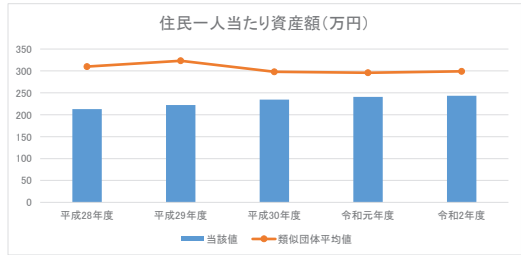
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,563	14,857	15,340	15,431	15,358
歳入総額	3,805	4,871	5,583	5,918	7,009
当該値	3.83	3.05	2.75	2.61	2.19
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,284	9,707	10,129	10,548	10,738
有形固定資産 ※1	16,994	17,092	17,156	17,159	17,033
当該値	54.6	56.8	59.0	61.5	63.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

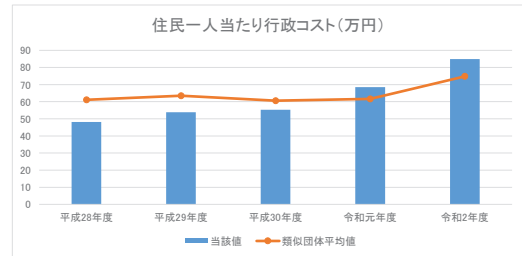
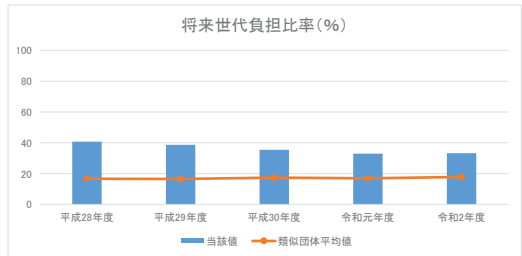
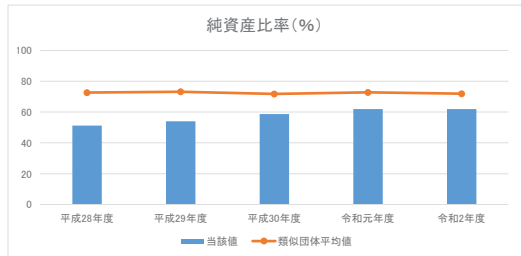
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,458	8,029	9,017	9,552	9,511
資産合計	14,563	14,857	15,340	15,431	15,358
当該値	51.2	54.0	58.8	61.9	61.9
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,478	4,132	3,660	3,254	3,201
有形・無形固定資産合計	10,965	10,694	10,315	9,898	9,624
当該値	40.8	38.6	35.5	32.9	33.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

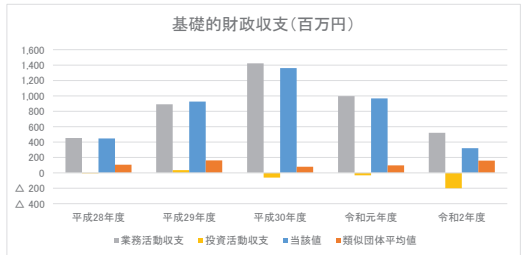
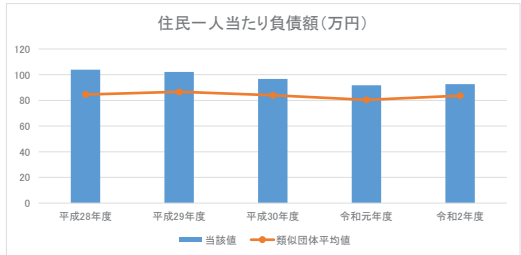
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	710,469	682,788	632,269	587,966	584,694
人口	6,836	6,684	6,539	6,409	6,306
当該値	103.9	102.2	96.7	91.7	92.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	453	891	1,423	997	519
投資活動収支 ※2	△ 5	35	△ 62	△ 31	△ 199
当該値	448	926	1,361	966	320
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

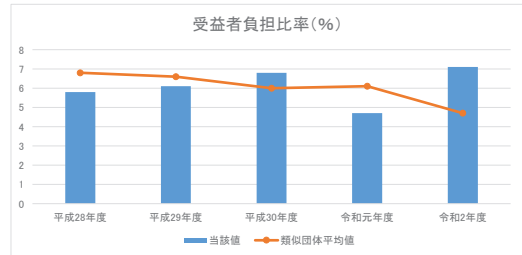
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	204	233	263	210	370
経常費用	3,492	3,837	3,879	4,437	5,205
当該値	5.8	6.1	6.8	4.7	7.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

町の面積が小さく保有している固定資産も少ないことから住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、去年に引き続き類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は63.0%となっており、類似団体平均を上回っている。特にインフラ資産の減価償却率は69.2%と高く、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等の管理計画に基づき、施設の更新や集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が61.9%であり、全国平均の72.0%に比べると低くなっているが、平成28年度から地方債の発行額よりも償還額が多い状態が続いており、純資産比率は平成28年度の51.2%から10%以上も増加している。
将来世代負担比率は、前年に比べ0.4%増加しているが、これは大型事業による地方債借入の増加や、減価償却累計額の増加等により、有形固定資産が減少していることが要因として挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年から大きく増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症に対する定額給付金給付事業等による増である。また、令和元年8月豪雨に係る大規模な災害復旧事業があったため、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。資産の老朽化が進んでおり、今後も公共施設の更新費用等が増加するため、高い水準で推移していくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、中高一貫校建設事業による地方債残高の増加により類似団体平均を上回っているが、償還は開始しており、償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行っている。
業務活動収支は前年から478百万円減少の519百万円となっており、ふるさと応援寄付金の減少や地方交付税及び町税の減少が主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から168百万円減少の△199百万円となっており、公共施設等整備費支出の増加が主な要因として挙げられる。その結果、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益については、プレミアム付商品券売払収入等の増により前年から160百万円増加しているが、定額給付金給付事業や汚泥再生処理センター施設建設費負担金の増加により経常費用が前年から768百万円増加しているため、受益者負担比率は前年から大きく上昇し、類似団体平均を上回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

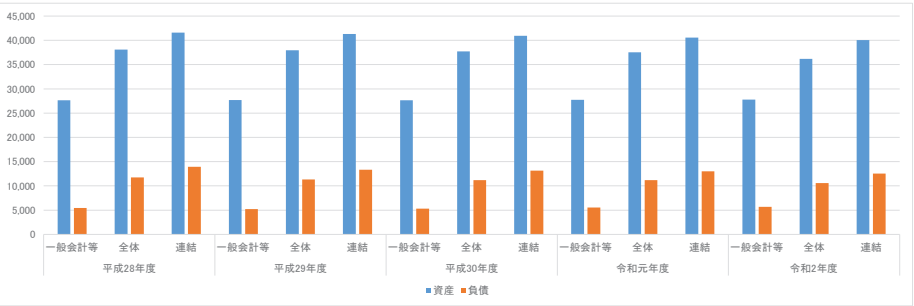
団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

人口	9,709 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	24.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,038,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

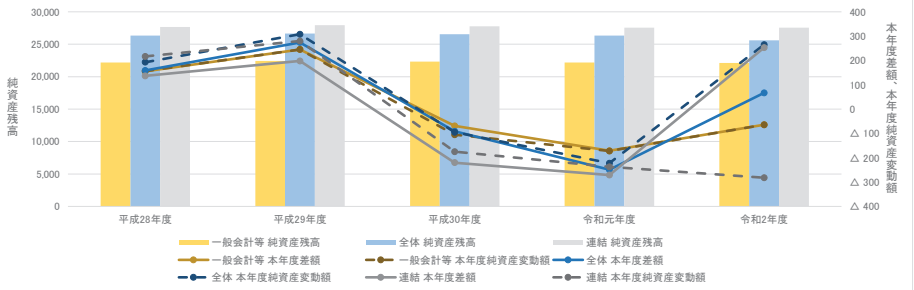
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,642	27,672	27,638	27,726	27,806
	負債	5,441	5,226	5,297	5,557	5,701
全体	資産	38,085	37,970	37,733	37,510	36,181
	負債	11,749	11,325	11,184	11,183	10,563
連結	資産	41,601	41,296	40,930	40,573	40,065
	負債	13,925	13,339	13,149	13,028	12,516



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から80百万円増加(+0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産が46.8%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は144百万円増加(+2.6%)しているが、負債増額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(174百万円)である。
また、水道事業の広域化に伴い、令和2年度決算分から水道事業特別会計を除外しているため、一般会計の資産が前年度より1,329百万円減少、負債は620百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

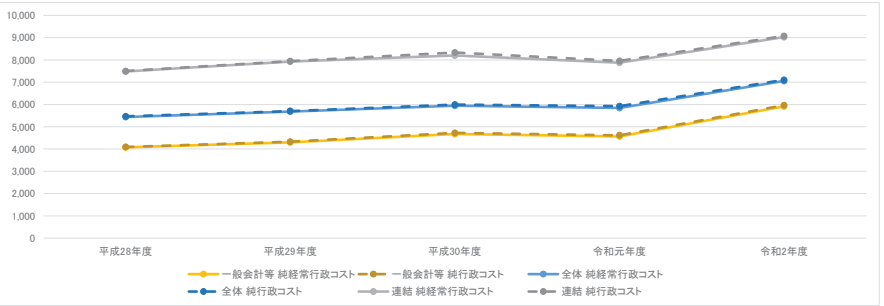
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	155	245	△ 69	△ 171	△ 64
	本年度純資産変動額	156	245	△ 105	△ 172	△ 64
全体	純資産残高	22,201	22,446	22,341	22,169	22,105
	本年度差額	159	274	△ 91	△ 249	67
連結	純資産残高	26,336	26,644	26,549	26,327	25,618
	本年度差額	137	198	△ 220	△ 271	253
連結	本年度純資産変動額	217	280	△ 175	△ 237	△ 282
	純資産残高	27,676	27,956	27,781	27,545	27,549



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,903百万円)が純行政コスト(5,967百万円)を下回り、本年度差額は64百万円となり、本年度の純資産残高は22,105百万円となった。税収等の財源は、町税は11百万円、ふるさと納税等の寄付金は44百万円減少したが、普通交付税は96百万円増、また、新型コロナウイルス感染症対策の事業費として国県等補助金が1,404百万円増加した。

2. 行政コストの状況

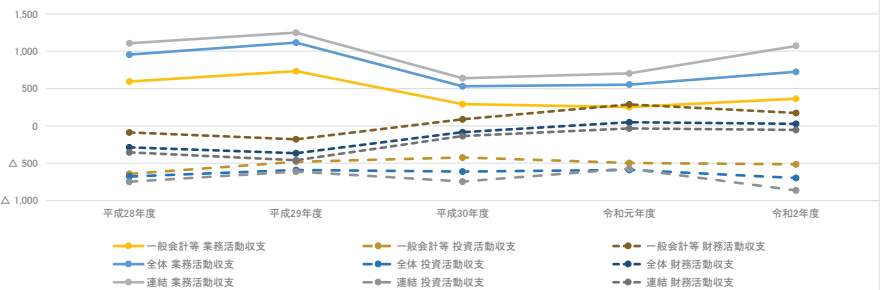
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,075	4,303	4,677	4,562	5,916
	純行政コスト	4,091	4,327	4,725	4,619	5,967
全体	純経常行政コスト	5,437	5,681	5,948	5,839	7,056
	純行政コスト	5,469	5,706	5,997	5,920	7,107
連結	純経常行政コスト	7,482	7,926	8,198	7,872	9,027
	純行政コスト	7,503	7,951	8,329	7,956	9,078



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,250百万円となり、前年度比1,363百万円の増加(+27.9%)となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、特別定額給付金事業などにより補助金等が1,107百万円増加したことや、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費が+116百万円増加したことが要因である。その他、物件費も144百万円増加しているが、令和2年度決算における増加要因は新型コロナウイルス感染症対策事業費の増による影響が大きい。新型コロナウイルス感染症対策費を除いても経常経費は増加傾向であるため、コスト削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	593	733	291	252	364
	投資活動収支	△ 643	△ 480	△ 423	△ 498	△ 516
全体	財務活動収支	△ 87	△ 180	89	287	172
	業務活動収支	953	1,115	530	553	723
連結	投資活動収支	△ 677	△ 592	△ 612	△ 590	△ 698
	財務活動収支	△ 288	△ 366	△ 84	49	27
連結	業務活動収支	1,106	1,249	638	703	1,071
	投資活動収支	△ 749	△ 613	△ 746	△ 573	△ 864
連結	財務活動収支	△ 355	△ 460	△ 137	△ 34	△ 55

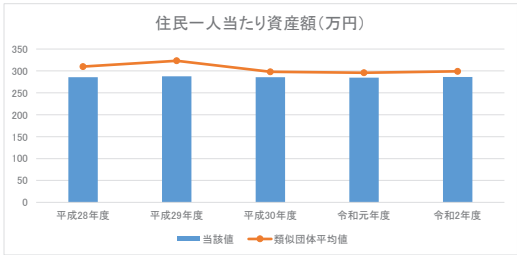


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は364百万円の黒字であったが、投資活動収支については516百万円の赤字であり前年度より赤字額が18百万円増加した。これは、前年度より基金取崩額が減少したことが要因である。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから、172百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、275百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況である。事業の緊急性や優先度を精査し、財政負担の軽減を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

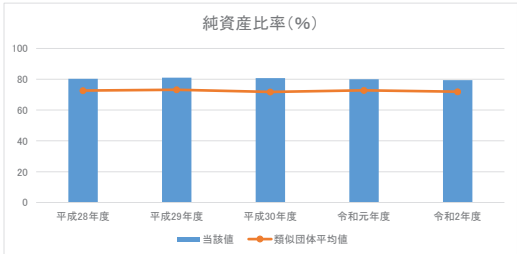
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,764,163	2,767,172	2,763,786	2,772,623	2,780,591
人口	9,667	9,623	9,679	9,741	9,709
当該値	285.9	287.6	285.5	284.6	286.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

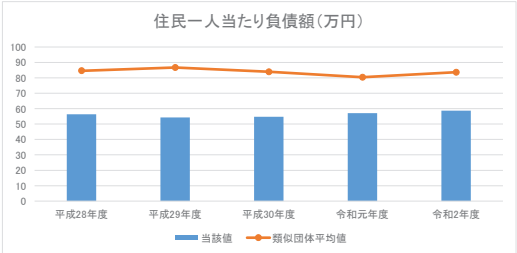
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,201	22,446	22,341	22,169	22,105
資産合計	27,642	27,672	27,638	27,726	27,806
当該値	80.3	81.1	80.8	80.0	79.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

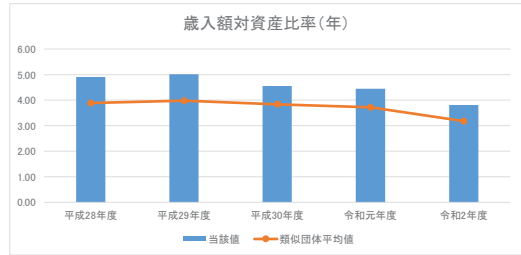
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	544,072	522,568	529,689	555,744	570,130
人口	9,667	9,623	9,679	9,741	9,709
当該値	56.3	54.3	54.7	57.1	58.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

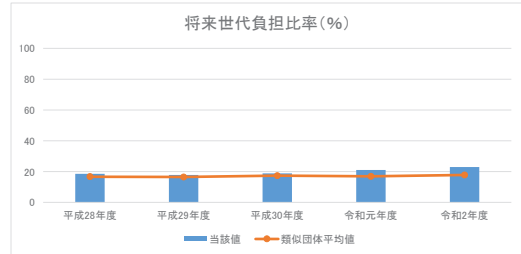
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,642	27,672	27,638	27,726	27,806
歳入総額	5,632	5,519	6,071	6,224	7,307
当該値	4.91	5.01	4.55	4.45	3.81
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,502	2,337	2,433	2,763	2,982
有形・無形固定資産合計	13,507	13,090	12,880	13,110	13,034
当該値	18.5	17.8	18.9	21.1	22.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

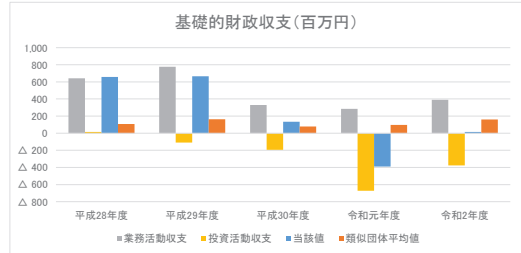
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	642	776	329	284	391
投資活動収支 ※2	16	△ 109	△ 194	△ 673	△ 376
当該値	658	667	135	△ 389	15
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

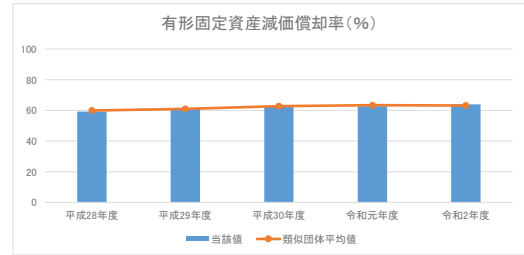
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,125	16,675	17,237	17,787	18,316
有形固定資産 ※1	27,242	27,330	27,562	28,327	28,603
当該値	59.2	61.0	62.5	62.8	64.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

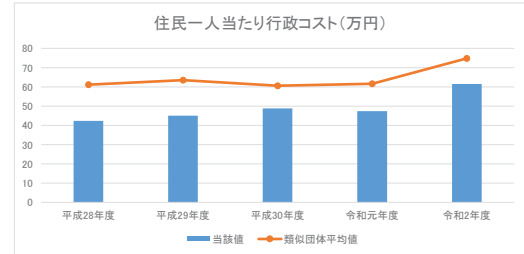
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

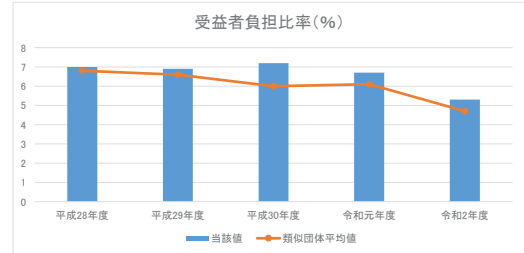
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	409,083	432,707	472,483	461,855	596,682
人口	9,667	9,623	9,679	9,741	9,709
当該値	42.3	45.0	48.8	47.4	61.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	305	320	362	325	334
経常費用	4,380	4,623	5,040	4,887	6,250
当該値	7.0	6.9	7.2	6.7	5.3
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当期では道路などの敷地について、取得価格が不明ものが多く、備忘価格1円で購入しているものが多いためである。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を上回っているが、これは無資力臨館ポンプ特別会計が保有する基金が8,546百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約2.5年と類似団体平均を下回る水準となっている。
③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わらない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまでの資産形成にあたって79.5%は過去世代、現役世代で負担してきたことを表しています。残りの20.5%は将来世代に負担する事になります。
一方、⑤将来世代負担比率は類似平均団体を上回っており、前年度と比較して1.8ポイント増加しており④純資産比率の対前年度0.5ポイントの減少よりも大きくなっている。
今後、多くの公共施設等が改修や更新時期を迎えており、これらの整備に新たな地方債の発行を行っていくこととなるが、整備にあたっては優先度等を精査し、将来世代への過大な負担にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較して14.1ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための事業の実施が大きな要因である。新型コロナウイルス終息後は元の水準を維持できるよう、行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は平成29年から令和元年度にかけて発行した公園整備事業に係る地方債の償還等が始まるため増加していくものと見込んでいる。また、今後も地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であることから、負債額は増加する見込みであるが、交付税参入率の高い地方債を優先的に活用し、財政負担の軽減を図っていく。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、15百万円となっている。上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。また、社会保障給付支出の増加や他会計への繰出し支出(下水道事業特別会計)の増加が見込まれ、業務活動収支の黒字が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、前年度より1.4ポイント減少している。これは経常費用に新型コロナウイルス感染症対策事業費を含んでいることが要因である。コロナ対策事業費を除いても、施設等維持管理費は前年度より増加しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を実施し経費削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

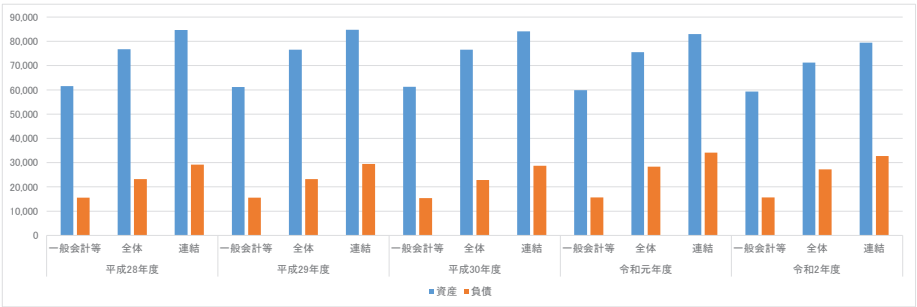
団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

人口	22,465 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,477,794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	4.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

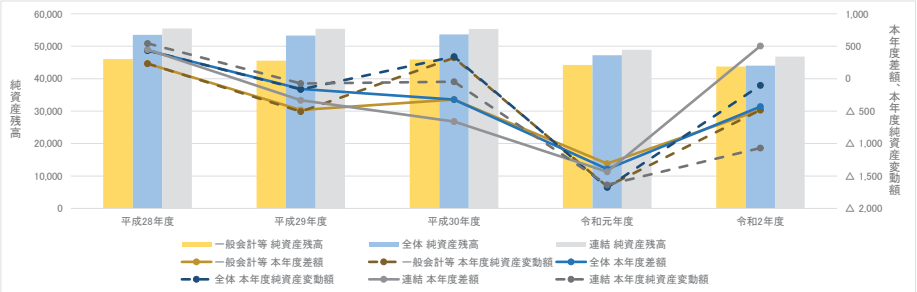
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,588	61,161	61,271	59,838	59,340
	負債	15,530	15,610	15,398	15,626	15,612
全体	資産	76,716	76,543	76,550	75,572	71,267
	負債	23,218	23,209	22,876	28,371	27,254
連結	資産	84,671	84,799	84,091	83,000	79,486
	負債	29,211	29,414	28,752	34,094	32,682



分析:
一般会計等において資産総額が498百万円の減少(0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産である。有形固定資産に関しては、老朽化による影響で857百万円の減少(△1.9%)となった。負債総額は14百万円の減少(△0.1%)となり、地方債の減少が主な要因となっている。
全体会計において資産総額が4,305百万円の減少(5.7%)となった。本年度は上水道の広域化による影響となっている。負債総額は1,117百万円の減少(△3.9%)となり、資産と同様の内容である。
連結会計において資産総額が3,514百万円の減少(△4.2%)し、負債総額は1,412百万円の減少(△4.1%)となった。水道事業会計同様、連結先の西佐賀水道企業団が統合し、佐賀西部水道企業団となり、連結時の按分割合が変わったことで資産、負債ともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

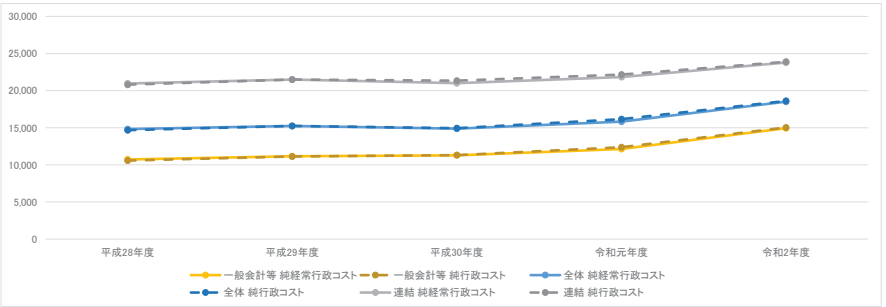
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	231	△ 483	△ 323	△ 1,309	△ 484
	本年度純資産変動額	232	△ 507	322	△ 1,661	△ 484
全体	純資産残高	46,058	45,551	45,874	44,212	43,728
	本年度差額	435	△ 158	△ 323	△ 1,394	△ 429
連結	純資産残高	53,498	53,334	53,674	47,201	44,013
	本年度差額	450	△ 332	△ 661	△ 1,435	505
連結	本年度純資産変動額	544	△ 75	△ 46	△ 1,636	△ 1,070
	純資産残高	55,460	55,385	55,339	48,906	46,804



分析:
一般会計等においては、収収等の財源14,558百万円が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△484百万円となった。今後は、義務的経費も増加していくことが想定される為、事業の機別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険等の保険料等収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,006百万円多くになっているが、行政コストを財源で賄うことが出来ず、本年度差額は△429百万円となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,830百万円多くっており、本年度差額は505百万円となった。しかし、上水道等の広域化による影響で純資産残高は1,070百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

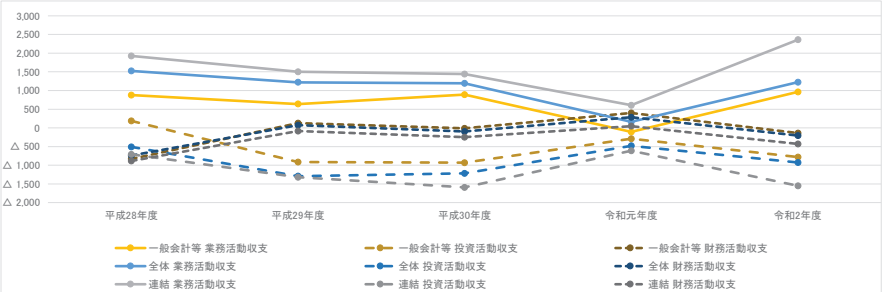
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,725	11,151	11,296	12,137	14,944
	純行政コスト	10,574	11,135	11,299	12,369	15,041
全体	純経常行政コスト	14,819	15,249	14,890	15,830	18,514
	純行政コスト	14,674	15,234	14,953	16,167	18,611
連結	純経常行政コスト	20,961	21,498	21,004	21,813	23,785
	純行政コスト	20,801	21,483	21,346	22,159	23,884



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,382百万円となり、前年比2,391百万円の増加(18.4%)となった。これは移転費用の内、特別定額給付金が2,263百万円増加したことが主な要因となっている。また、消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は、し尿処理施設及び葬斎公団建設のための負担金が大きく増加している。本年度はコロナウイルス感染症に係る影響が大きく、最終的な純行政コストは2,672百万円の増加(21.6%)となった。
全体会計においては、上水道の広域化による影響を受け、経常収益は前年比858百万円の減少(△60.4%)となった。また、同影響により減価償却費も前年より減少している。その他の要因は一般会計と同様である。
連結会計では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が842百万円多くなっている一方、補助金等が7,454百万円多くなっているなど、経常費用が9,683百万円多く、純行政コストは8,843百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	879	639	888	△ 107	964
	投資活動収支	187	△ 913	△ 931	△ 289	△ 780
全体	財務活動収支	△ 833	125	△ 12	399	△ 140
	業務活動収支	1,525	1,221	1,191	162	1,226
連結	投資活動収支	△ 510	△ 1,294	△ 1,217	△ 482	△ 927
	財務活動収支	△ 741	73	△ 97	285	△ 207
連結	業務活動収支	1,927	1,502	1,442	608	2,360
	投資活動収支	△ 708	△ 1,320	△ 1,593	△ 612	△ 1,551
連結	財務活動収支	△ 887	△ 87	△ 248	45	△ 431

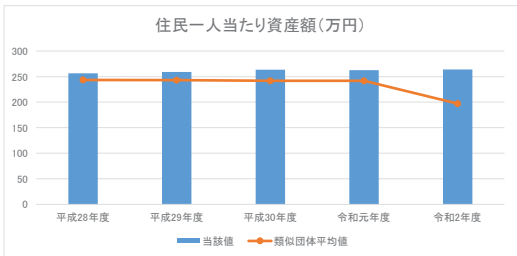


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は964百万円となったが、投資活動収入では△780百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△140百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より262百万円多い1,226百万円となっている。投資活動収支では、管渠市設工事等を進めている為△927百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、1,155百万円となった。
連結では、水道企業団の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,396百万円多い2,360百万円となっている。投資活動収支では、△1,551百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から378百万円増加し、2,712百万円となった。

1. 資産の状況

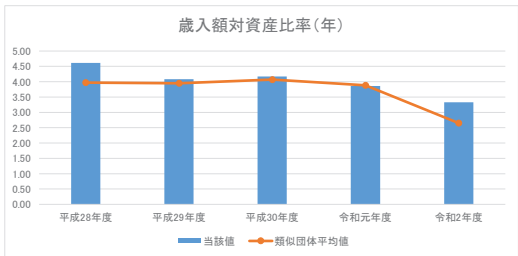
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,158,827	6,116,139	6,127,110	5,983,792	5,934,041
人口	24,010	23,613	23,244	22,780	22,465
当該値	256.5	259.0	263.6	262.7	264.1
類似団体平均値	243.4	243.3	241.9	241.9	197.2



②歳入額対資産比率(年)

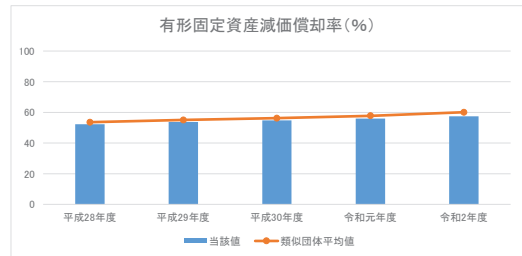
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,588	61,161	61,271	59,838	59,340
歳入総額	13,349	15,003	14,692	15,497	17,831
当該値	4.61	4.08	4.17	3.86	3.33
類似団体平均値	3.97	3.95	4.07	3.88	2.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,014	42,674	43,783	45,367	46,173
有形固定資産 ※1	78,574	79,405	79,880	81,030	80,397
当該値	52.2	53.7	54.8	56.0	57.4
類似団体平均値	53.6	55.0	56.3	57.8	60.1

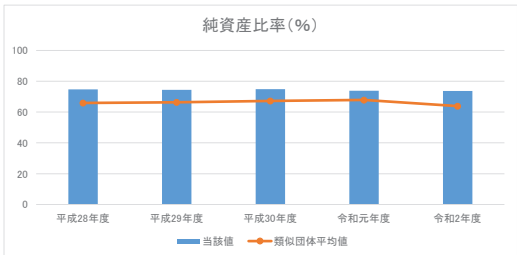
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

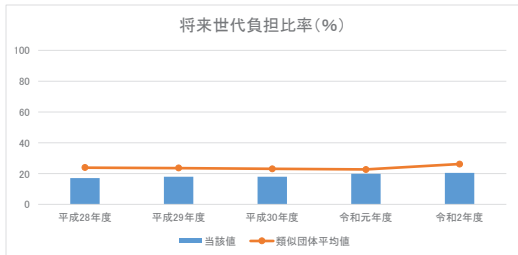
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,058	45,551	45,874	44,212	43,728
資産合計	61,588	61,161	61,271	59,838	59,340
当該値	74.8	74.5	74.9	73.9	73.7
類似団体平均値	65.9	66.4	67.3	67.9	63.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,896	8,119	8,252	8,895	9,012
有形・無形固定資産合計	46,140	45,446	45,792	44,782	43,922
当該値	17.1	17.9	18.0	19.9	20.5
類似団体平均値	23.9	23.6	23.1	22.7	26.2

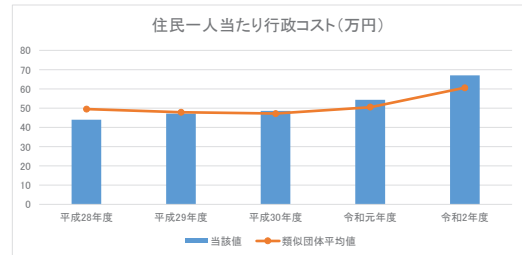
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

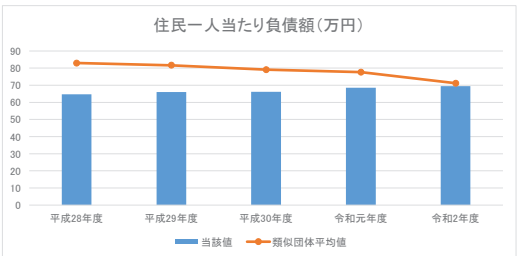
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,057,405	1,113,461	1,129,940	1,236,893	1,504,123
人口	24,010	23,613	23,244	22,780	22,465
当該値	44.0	47.2	48.6	54.3	67.0
類似団体平均値	49.5	47.9	47.2	50.5	60.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

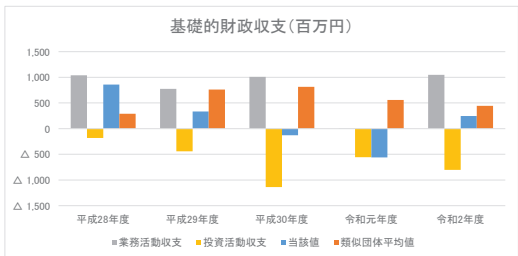
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,553,046	1,561,025	1,539,756	1,562,550	1,561,201
人口	24,010	23,613	23,244	22,780	22,465
当該値	64.7	66.1	66.2	68.6	69.5
類似団体平均値	83.0	81.7	79.1	77.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,039	777	1,008	△ 2	1,050
投資活動収支 ※2	△ 181	△ 443	△ 1,136	△ 557	△ 804
当該値	858	334	△ 128	△ 559	246
類似団体平均値	291.8	760.0	817.0	560.6	444.0

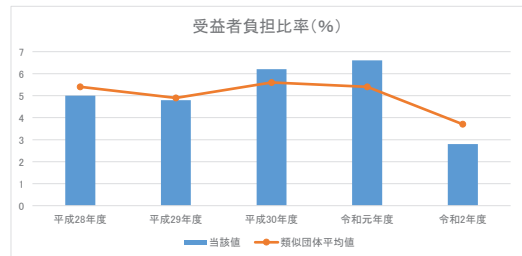
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	568	560	752	855	438
経常費用	11,293	11,712	12,048	12,991	15,382
当該値	5.0	4.8	6.2	6.6	2.8
類似団体平均値	5.4	4.9	5.6	5.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口総数が減少していることから類似団体平均と比べ若干高い数値となった。資産額の内大半が保有する施設で占めていていることから、この数値の増加は住民一人当たりの将来負担額が増加していると捉えることも出来る。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同等の数値となっていることから、資産規模は大きくないものと思われる。

有形固定資産減価償却率は、老朽化により年々数値が増加している。約半数の資産が耐用年数を迎えており、まとまった更新時期を迎えることも予想されることから、今後の更新・管理のあり方については、公共施設等総合管理計画等に基づき注意して必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。今後は、資産の更新問題も出てきていることから、将来世代負担のバランスを考へ、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。本年度はコロナウイルス感染症に係る各種対策費の増加の影響により、数値は大幅な増加となった。今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰入金等の増加が見込まれる為、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられるが、人口総数は減少傾向であり、今後の将来負担のバランスは検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はコロナウイルス感染症に係る経費の増加に対し、収益は増加したことで大幅な比率の減少となった。今後は、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰入金等の増加が見込まれる為、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

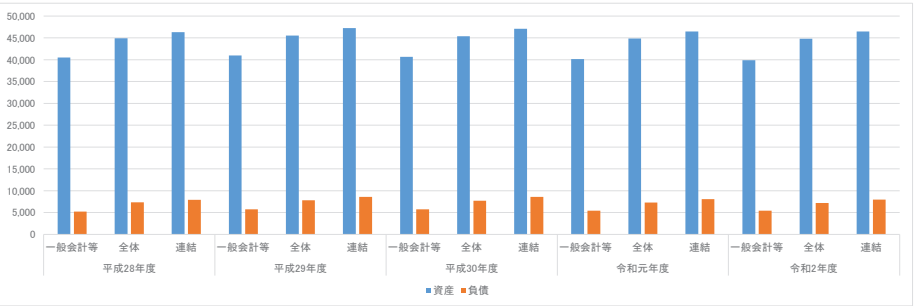
団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

人口	8,533 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,388.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

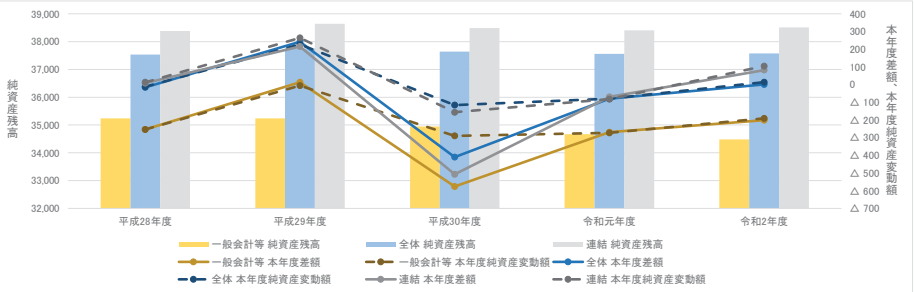
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,492	40,982	40,679	40,123	39,914
	負債	5,251	5,746	5,732	5,450	5,432
全体	資産	44,896	45,553	45,365	44,855	44,791
	負債	7,365	7,795	7,723	7,293	7,214
連結	資産	46,326	47,260	47,066	46,475	46,478
	負債	7,946	8,616	8,578	8,069	7,967



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から209百万円の減少(−0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(−496百万円/−1.9%)と基金(174百万円/＋4.4%)である。基金については、ふるさと応援寄附金が年々増加しており、基金積立額が増加していることが主な増加要因である。
インフラ資産の減少は工作物の価値の減少(減価償却費)によるものである。詳細は、橋梁258百万円、道路(広域農道含む)384百万円が減価償却費として計上されている。

3. 純資産変動の状況

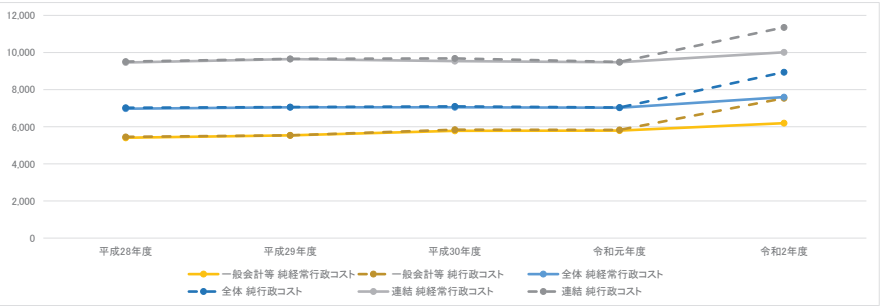
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 254	13	△ 576	△ 269	△ 201
	本年度純資産変動額	△ 254	△ 6	△ 290	△ 273	△ 191
	純資産残高	35,241	35,236	34,947	34,673	34,482
全体	本年度差額	△ 16	242	△ 410	△ 80	1
	本年度純資産変動額	△ 12	227	△ 116	△ 80	14
	純資産残高	37,531	37,758	37,642	37,562	37,577
連結	本年度差額	8	215	△ 507	△ 69	82
	本年度純資産変動額	13	264	△ 156	△ 82	105
	純資産残高	38,380	38,644	38,488	38,406	38,511



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,338百万円)が純行政コスト(7,539百万円)を下回ったことから、本年度差額は△201百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。財源については、税收等が前年度比295百万円の増加(＋6.5%)、国県等補助金が1,482百万円の増加(＋142.8%)となった。国県等補助金の主な要因としては特別定額給付金及び事務費補助金が867百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金342百万円が挙げられる。
財源においても徴収業務の更なる強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

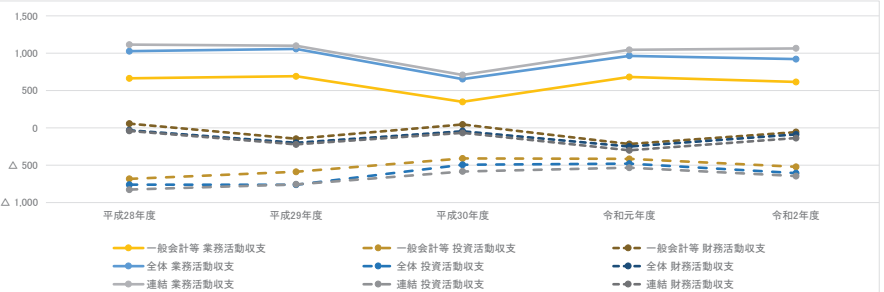
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,408	5,531	5,784	5,788	6,192
	純行政コスト	5,456	5,539	5,842	5,831	7,539
全体	純経常行政コスト	6,972	7,050	7,052	7,025	7,598
	純行政コスト	7,023	7,056	7,093	7,039	8,942
連結	純経常行政コスト	9,462	9,647	9,539	9,477	10,012
	純行政コスト	9,513	9,653	9,677	9,492	11,356



分析:
一般会計等においては、経常経費は6,419百万円となり、前年度比353百万円の増加(＋5.8%)となった。そのうち、人件費の業務費用951百万円(前年度比＋127百万円/＋15.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,051百万円(前年度比－19百万円/－0.9%)である。人件費の増加した主な要因は、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬及び期末手当132百万円の皆増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	664	692	349	682	615
	投資活動収支	△ 683	△ 588	△ 409	△ 416	△ 521
	財務活動収支	57	△ 145	46	△ 216	△ 56
全体	業務活動収支	1,027	1,057	653	965	922
	投資活動収支	△ 761	△ 782	△ 495	△ 479	△ 607
	財務活動収支	△ 32	△ 200	△ 44	△ 250	△ 88
連結	業務活動収支	1,115	1,100	709	1,045	1,065
	投資活動収支	△ 826	△ 756	△ 583	△ 533	△ 645
	財務活動収支	△ 41	△ 220	△ 66	△ 300	△ 136

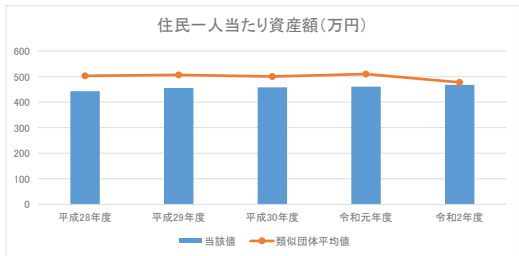


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が615百万円であったが、投資活動収支については△521百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行を上回ったことから、△56百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

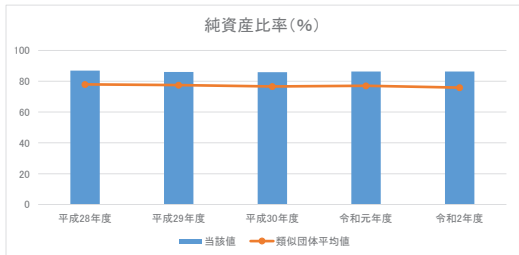
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,049,249	4,098,200	4,067,867	4,012,326	3,991,414
人口	9,148	9,005	8,890	8,714	8,533
当該値	442.6	455.1	457.6	460.4	467.8
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

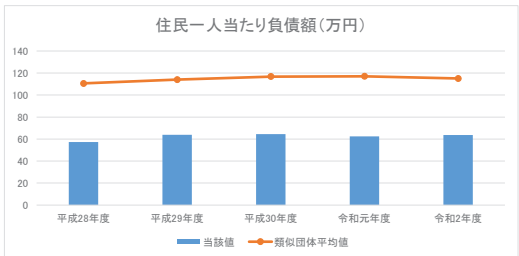
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,241	35,236	34,947	34,673	34,482
資産合計	40,492	40,982	40,679	40,123	39,914
当該値	87.0	86.0	85.9	86.4	86.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

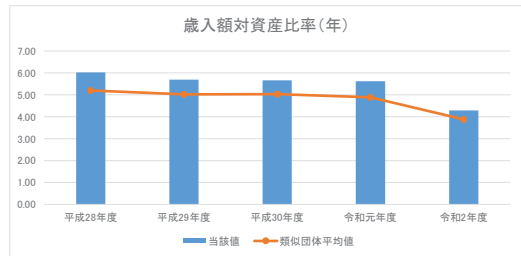
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	525,059	574,600	573,201	545,009	543,193
人口	9,148	9,005	8,890	8,714	8,533
当該値	57.4	63.8	64.5	62.5	63.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

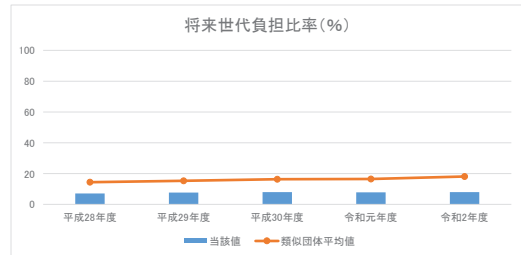
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,492	40,982	40,679	40,123	39,914
歳入総額	6,725	7,204	7,189	7,137	9,307
当該値	6.02	5.69	5.66	5.62	4.29
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,415	2,593	2,692	2,564	2,603
有形・無形固定資産合計	33,877	34,080	33,828	32,985	32,536
当該値	7.1	7.6	8.0	7.8	8.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

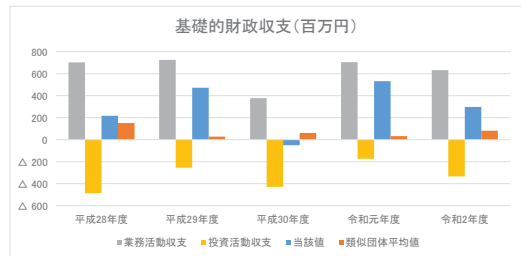
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	703	725	378	705	633
投資活動収支 ※2	△ 486	△ 253	△ 428	△ 174	△ 335
当該値	217	472	△ 50	531	298
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

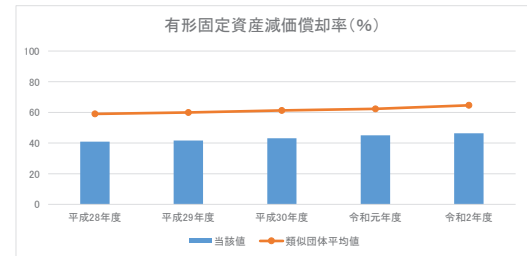
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,672	22,700	23,816	24,948	26,069
有形固定資産 ※1	52,972	54,385	55,249	55,466	56,147
当該値	40.9	41.7	43.1	45.0	46.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

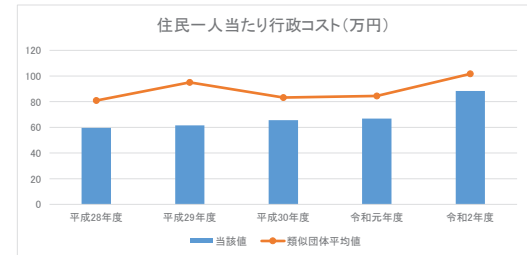
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

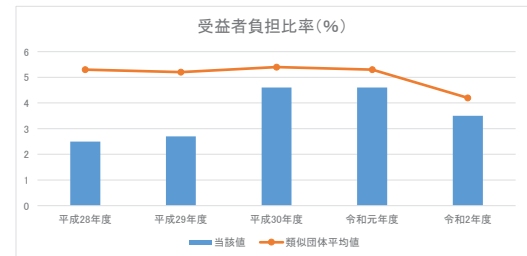
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	545,555	553,900	584,170	583,067	753,883
人口	9,148	9,005	8,890	8,714	8,533
当該値	59.6	61.5	65.7	66.9	88.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	139	155	278	278	227
経常費用	5,547	5,686	6,063	6,067	6,419
当該値	2.5	2.7	4.6	4.6	3.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、比較的新しい道路(広域農道)が多いことが考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、事業のうち、物件費の額が少ないためであると考えられる。
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から1万円増加したが、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度同様に類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。要因としては、公営住宅が少ないことが考えられるが、令和2年度建設の定住促進住宅が令和3年度から供用開始のため、今後上昇することが予想される。
今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げる等の取り組みに努める。